

おおさか

# 経済の動き 別冊

“2022(令和4)年の大阪経済”

大阪府商工労働部

 **orcie** 大阪産業経済リサーチセンター  
Osaka Research Center for Industry and the Economy



# お お さ か

## 経済の動き別冊 2022（令和4）年の大阪経済

### 目 次

|  |           |
|--|-----------|
| 要 約 .....                                  | 2         |
| <b>第1章 大阪経済は、緩やかな持ち直し基調が続く .....</b>       | <b>3</b>  |
| 1. 実質経済成長率は一進一退ながら、持ち直し基調が続く .....         | 3         |
| 2. 大阪府の景気は持ち直したが、秋以降は一服 .....              | 3         |
| 3. 需要は一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直して推移 ..    | 4         |
| 4. 生産は、年後半に失速 .....                        | 6         |
| 5. 雇用は持ち直しの動きで推移 .....                     | 6         |
| 6. 企業活動は緩やかな持ち直しが続くが、製造業よりも非製造業で改善傾向 ..    | 7         |
| <b>第2章 2022年の経済動向 .....</b>                | <b>9</b>  |
| <b>第1節 需要は一部に弱さがあるものの緩やかに持ち直している .....</b> | <b>9</b>  |
| 1. 個人消費は緩やかに持ち直している .....                  | 9         |
| 2. 住宅投資は持ち直しの動きが続いている .....                | 17        |
| 3. 民間設備投資は回復 .....                         | 20        |
| 4. 輸出入額は、過去最高額を更新 .....                    | 28        |
| 5. 観光需要は社会経済活動の再開に伴い、回復基調に転じる .....        | 32        |
| <b>第2節 産業活動は、生産は弱含みながら、持ち直して推移 .....</b>   | <b>38</b> |
| 1. 生産活動は、2年ぶりの低下 .....                     | 38        |
| 2. 雇用は持ち直しの動き .....                        | 42        |
| 3. 消費者物価は急上昇、国内企業物価は大幅に上昇 .....            | 45        |
| 4. 企業倒産件数は微減、負債総額は増加 .....                 | 50        |
| <b>第3章 2022年の企業動向 .....</b>                | <b>53</b> |
| <b>第1節 企業の業況は横ばい基調へ .....</b>              | <b>53</b> |
| 1. 企業の業況は、概ね横ばい基調で推移 .....                 | 53        |
| 2. 営業利益はほぼ横ばいで推移、資金繰りは前年よりも勢いが鈍化 .....     | 55        |
| 3. 雇用予定人員は緩やかな改善基調も、勢いを欠く .....            | 57        |
| <b>第2節 中小企業の業況は、緩やかな回復基調で推移 .....</b>      | <b>58</b> |
| 1. 出荷・売上高及び営業利益は、総じて緩やかな回復基調で推移 .....      | 58        |
| 2. 業況は一進一退ながら持ち直したが、原材料価格や仕入単価の上昇が課題 ..    | 60        |
| <b>主要経済指標 .....</b>                        | <b>65</b> |

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス

<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

# 2022（令和4）年の大阪経済

## 要約

（大阪経済は一進一退ながら持ち直し基調が続く）

2022年の大阪経済は、行動制限の解除などによる社会経済活動の再開により、消費が緩やかな上昇傾向で推移し、外需が増加したほか、設備投資が前年並の水準で推移した。生産は、持ち直しが続いていたが、年後半に失速した。雇用は、就業者数の増加や完全失業率の改善など持ち直しの動きで推移した。企業活動は緩やかな持ち直しが続いたが、製造業よりも非製造業で改善傾向が顕著にみられた。

（個人消費は緩やかに持ち直した）

個人消費は、3月にまん延防止等重点措置が解除され社会経済活動の正常化が進んだことで緩やかに持ち直した。大阪府の大型小売店販売額は前年比9.9%増となり、百貨店は同21.8%増となったがスーパーは0.0%と前年並みだった。コンビニエンスストア、家電大型専門店及びドラッグストアの販売額は年間を通じて前年比で増加した。乗用車新車販売台数は、半導体不足の影響が続いたが、年後半にかけて回復基調で推移した。勤労者の収入は、賃上げ、夏季及び年末の一時金のいずれも回復基調で好転の兆しがみられた。

（住宅投資は持ち直しの動きが続いた）

新着住宅着工戸数は前年比0.9%増となり、前年に引き続き緩やかに持ち直した。分譲マンションは、堅調な需要に支えられ、供給戸数が2年連続で増加し1㎡当たりの分譲価格も上昇傾向であったが、大幅な供給減となった地域もあった。

（民間設備投資は持ち直し）

大企業の民間設備投資は、反動増がみられた2021年に引き続いて回復傾向であった。府内中小企業を中心とする設備投資計画は、持ち直し傾向にあった一方、国内市場の先行き不安を主な理由に、設備投資に消極的な企業もみられた。

（輸出入額は、過去最高額を更新）

近畿圏・全国の輸出入額は、世界経済の回復傾向、円安の進展、原油等の資源価格の高騰により2年連続で増加し過去最高額を更新した。輸入は主要地域すべてでプラス寄与となり、中国を除くアジアやアメリカ向けの寄与が大きかった。輸入も主要地域すべてでプラス寄与となり、中国を除くアジアや中東からの寄与が大きかった。

（観光需要は社会経済活動の再開で回復基調へ）

国内外からの観光需要は、3月にまん延防止等重点措置の適用が解除されて社会経済活動が再

開し始めたのに加え、全国旅行支援や水際対策の大幅緩和といった行動制限緩和策、急激な円安が追い風となり、秋以降、回復基調に転じた。

（生産活動は、2年ぶりの低下）

生産指数は、年前半は経済活動の再開により上昇したが、年後半は半導体不足、世界経済の減速懸念、中国のゼロコロナ政策による輸出の減退などの影響で低下した。出荷指数が一進一退で推移し、在庫指数は昨年以来上昇基調で推移した。業種別では、化学工業、電気・情報通信機械工業などの各業種の変動が全体に大きな影響を与えた。

（雇用は持ち直しの動き）

完全失業率は、7～9月期と10～12月期に連続して改善し、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻った。有効求人倍率は、年間を通して上昇基調で推移したが、7～9月期以降、全国を下回って推移した。

（消費者物価は急上昇、国内企業物価は大幅上昇）

消費者物価は、前年比で大幅に上昇し、年末にかけて上昇率が急拡大した。ウクライナ情勢の影響による供給不安の高まりなどを背景に、資源価格や食料価格が大幅に上昇し、コスト転嫁が進んだためである。国内企業物価は、エネルギー価格の高騰を転嫁する動きや、原材料などのコスト上昇を背景に前年比で大幅に上昇した。輸出・輸入物価ともに大幅に上昇した。

（企業倒産件数は微減、負債総額は増加）

大阪府内の企業倒産件数は微減したが、負債総額は前年を上回り、負債額10億円以上の大型倒産の件数は前年と同数となった。

（企業の業況は緩やかな改善基調へ）

大阪府内企業の業況判断は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、緩やかな改善基調となった2021年を経て、2022年には足踏みと改善を繰り返す横ばい基調となった。業種別では非製造業が漸増傾向を、企業規模別では大企業が勢いの強さをみせた一方で、製造業や中小企業が弱含みの動きを続けたことにより、全体における横ばい基調を余儀なくされた。

（中小企業の業況は、緩やかな回復基調で推移）

中小企業の業況は、1～3月期に低下、4～6月期に上昇、7～9月期以降は低下という一進一退の動きながら総じて持ち直して推移した。製造業よりも非製造業で改善傾向がみられたが、全体では、「原材料価格の上昇」や「材料価格の上昇」が大きな課題となり、「需要の停滞」も課題となった。

# 第1章 大阪経済は、緩やかな持ち直し基調が続く

## 大阪経済は、一進一退ながら持ち直し基調が続く

2022年の大阪経済は、緩やかながら持ち直しの動きが続いた。新型コロナウイルス感染症の流行に伴う行動制限の解除などにより社会経済活動が再開したことにより、需要面では、消費が緩やかな上昇傾向で推移し、外需が増加したほか、設備投資が前年並の水準で推移した。生産は、持ち直しが続いていたが、年後半に失速した。雇用は、就業者数の増加や完全失業率の改善など持ち直しの動きで推移した。企業活動は緩やかな持ち直しが続いたが、製造業よりも非製造業で改善が顕著となるなどの違いもみられた。

### 1. 実質経済成長率は一進一退ながら持ち直し基調が続く

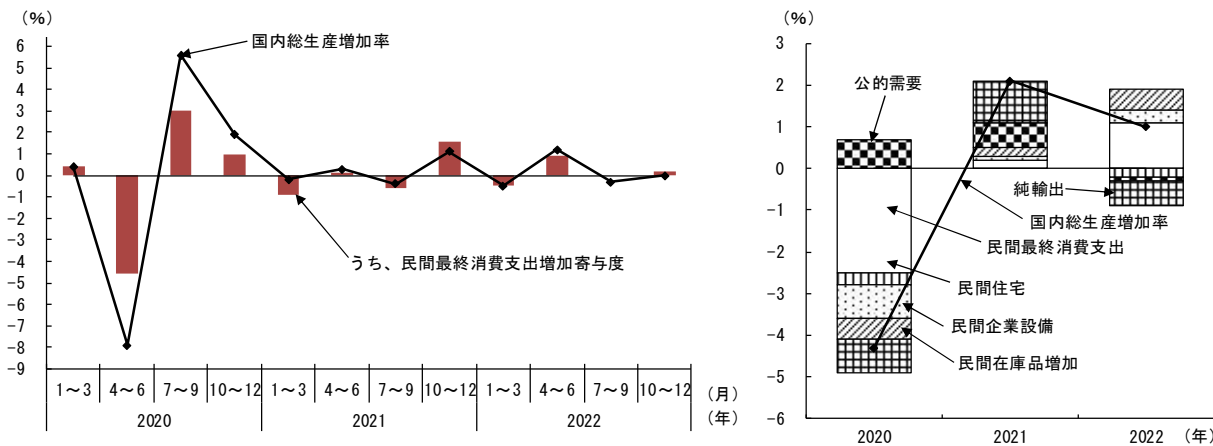
わが国経済の実質経済成長率（前期比、年率換算）は、2021年10～12月期は1.1%のプラス成長であったが、2022年1～3月期には0.5%減、4～6月期に1.2%増、7～9月期に0.3%減、10～12月期に0.0%と一進一退で推移した（図表1-1）。

支出項目別増加寄与度による成長率の推移をみると、最も大きな構成比を占める「民間最終消費支出」は1～3月期は0.5ポイント減であったが、4～6月期以降は、0.9ポイント増、0.0ポイント、0.2ポイント

増とプラスの成長に寄与した。他方、「民間在庫変動」や「輸入」がマイナスに寄与した。

年間で見ると、2022年の実質経済成長率は、2021年の2.1%増を下回るものの対前年比1.0%増となり、暦年では弱い動きながら持ち直した。寄与度では、「民間最終消費支出」が1.1ポイント増であったことや、「輸出」が0.9ポイント増であったことがプラスの成長に寄与した。他方、景気の持ち直しに伴って「輸入」が増えたことで寄与度が1.5ポイント減となり、経済成長にマイナスに寄与した。

図表1-1 実質経済成長率と寄与度（全国）



資料：内閣府「国民経済計算」。

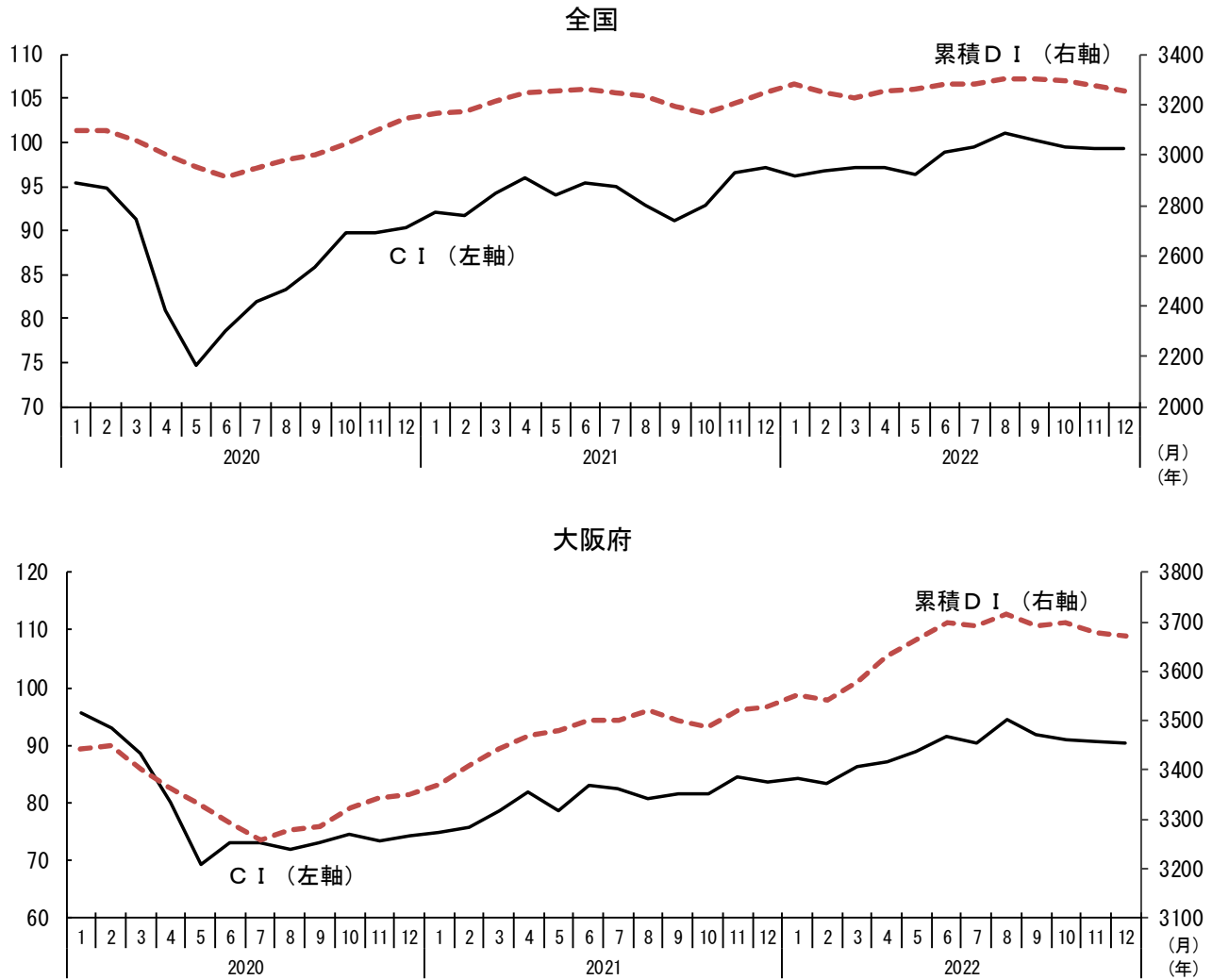
(注) 季節調整済実質値の前期比年率換算（前年比）成長率と寄与度。公的需要は、政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫増加の合計。

内閣府は、第16循環の景気の山を2018年10月に、景気の谷を2020年5月に確定している（2022年7月19日）。全国の景気動向指数の累積DI（ディフュージョン・インデックス/景気局面や景気転換点の循環を把握）の一致指数は、2020年6月を底に持ち直しの基調で推移したが、2022年10月以降は足踏みの状態となった（図表1-2）。また、CI（コンポジット・インデックス/景気変動の大きさやテンポを測定）は、緊急事態宣言が出された2020年5月を底に上昇傾向に転じ、2022年は緩やかな持ち直しの動きで推移した。

### 2. 大阪府の景気は持ち直したが、秋以降は一服

大阪府は、景気の山を2019年6月に、景気の谷を2020年5月に暫定設定している（2023年4月）。大阪府の累積DIは、2020年7月を底に持ち直しの基調で推移した（図表1-2）。しかし、2022年11月と12月は前月から低下しており、全国と同様に秋以降は持ち直しの傾向が一服した。また、大阪府のCIは、2020年5月を底に持ち直しの基調で推移してきたが、2022年9月以降は前月から低下して推移し、やや弱い動きとなった。

図表 1-2 景気動向指数（一致指数）の推移



資料：大阪府は大阪産業経済リサーチセンターが作成、全国は内閣府が作成。

(注) 景気動向指数(C I、D I)は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。  
 D I (ディフュージョン・インデックス)は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。  

$$D I = \{ ( \text{拡張系列数} + \text{保合い系列数} \times 0.5 ) / ( \text{採用系列数} ) \} \times 100$$
  
 累積D I<sub>t</sub> = 累積D I<sub>t-1</sub> + (D I<sub>t</sub> - 50) 大阪府の累積D Iには2000を加えている。  
 C I (コンポジット・インデックス)は、景気変動の大きさやテンポを測定するものである。C Iは、基準時点の2015年を100とした相対的な水準を示す。

3. 需要は一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直して推移

大阪の消費（支出の動向）を、内閣府の「地域別支出総合指数」からみると、2022年の1月と2月は前年末の水準から低下して推移したが、3月以降は総じて緩やかな上昇傾向で推移した（図表1-3）。

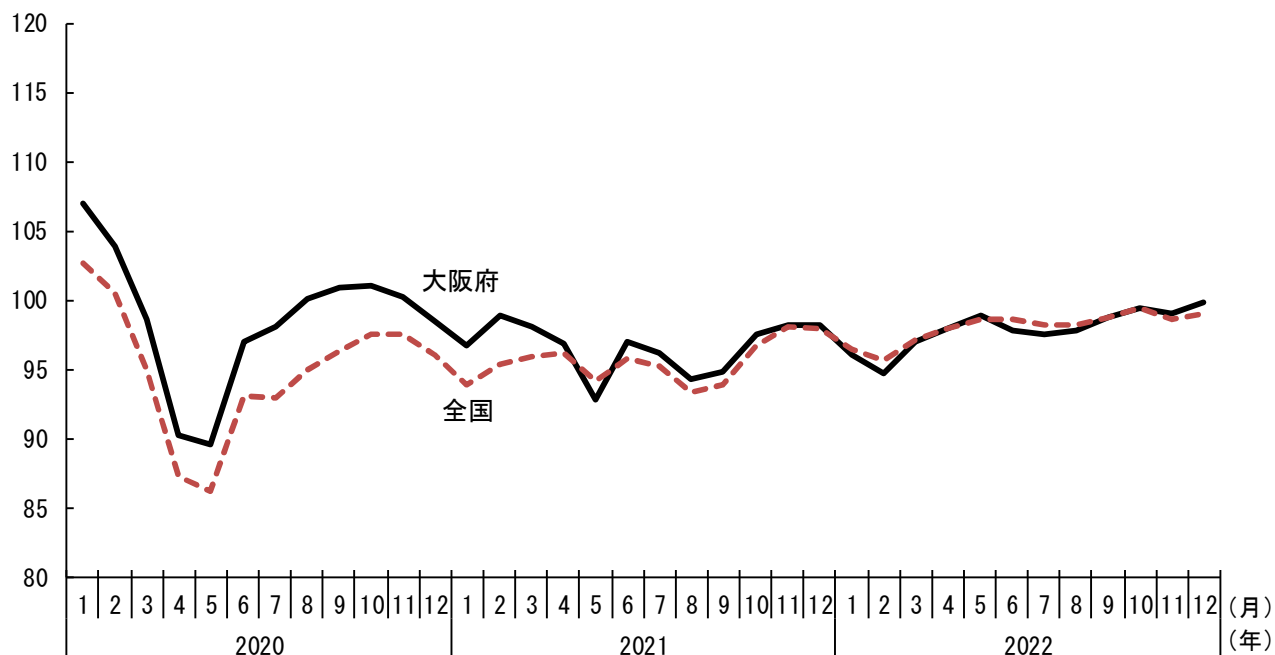
上記の指数のうち、住宅投資は、2021年が前年の減少からの反動増となったが、2022年は減少した。民間設備投資も、2021年が前年の減少からの反動増となったが、2022年の2月以降は前年を下

回って推移した。

また、府内企業の設備投資計画の推移を「大阪府景気観測調査」からみると、2022年度は前年と概ね同じ傾向で推移し、「増加」は15.0%と前年比0.7ポイント低下し、「減少」は11.5%と前年比1.4ポイント低下した。設備投資が「なし」の割合は、コロナ禍後の2020年度以降は40%を超える高止まりで推移しておりコロナ禍前の水準には戻っておらず前年並みの水準で推移した。

公共投資（大阪府内の公共工事請負金額）は、前年比で増加した（25頁参照）。

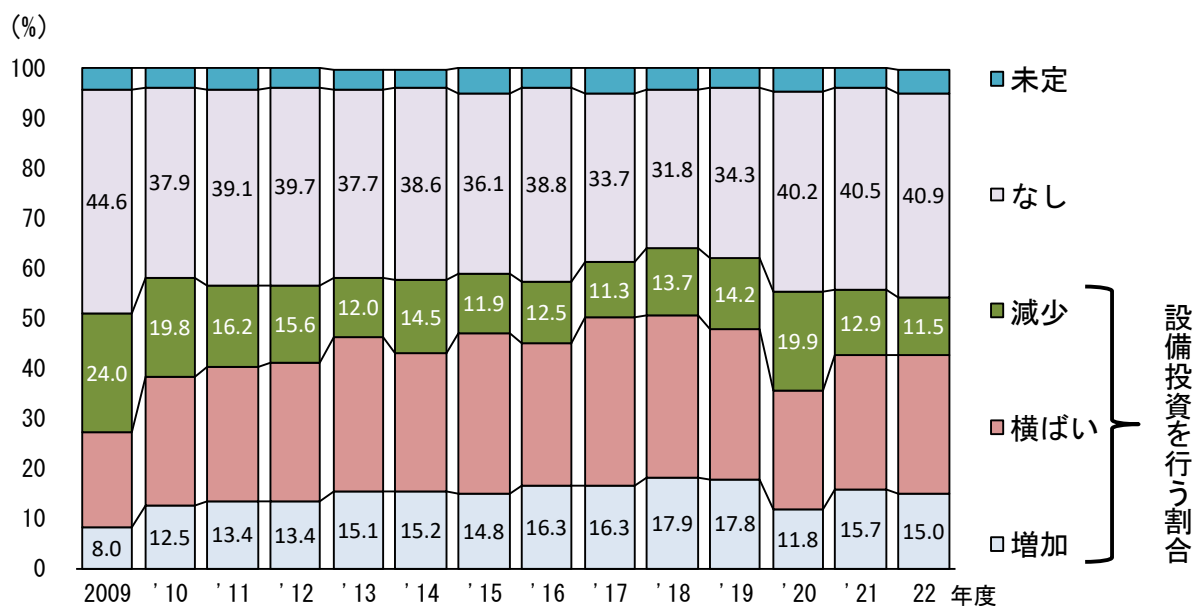
図表 1-3 消費総合指数の推移



資料：内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」

(注) 地域別支出総合指数は、域内支出の動向を迅速かつ総合的に把握するための指標として算出されたもので、消費総合指数は、2012年=100とした相対的な水準を示す。季節調整値。

図表 1-4 大阪府内企業の設備投資計画の前年度実績比



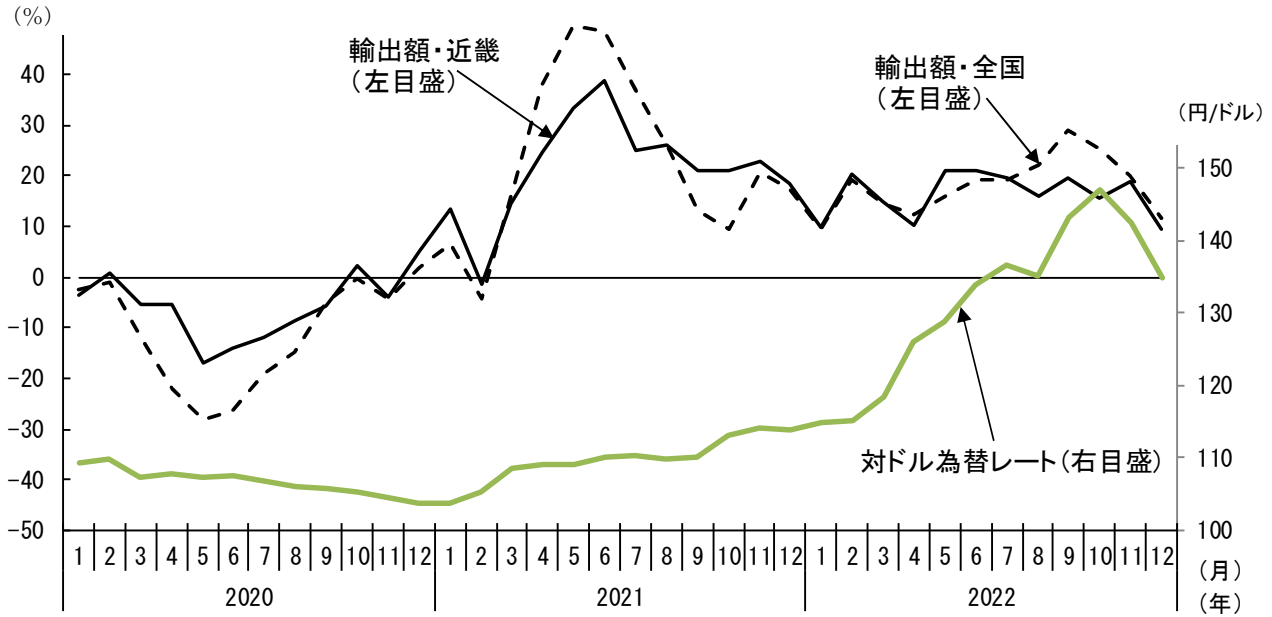
資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

(注) 各10~12月期における当該年度の設備投資計画の前年度実績比。

外需について、近畿の輸出額は、2020年5月を底に持ち直しに転じ、2022年は2年連続で増加し、過去最高額となった。各月の対前年同月比は、世界経済の回復傾向や円高から円安への移行、価格

高騰などを背景にして、2021年の増加率を下回るものの、すべての月が対前年同月比プラスで推移する増加基調となった(図表1-5)。

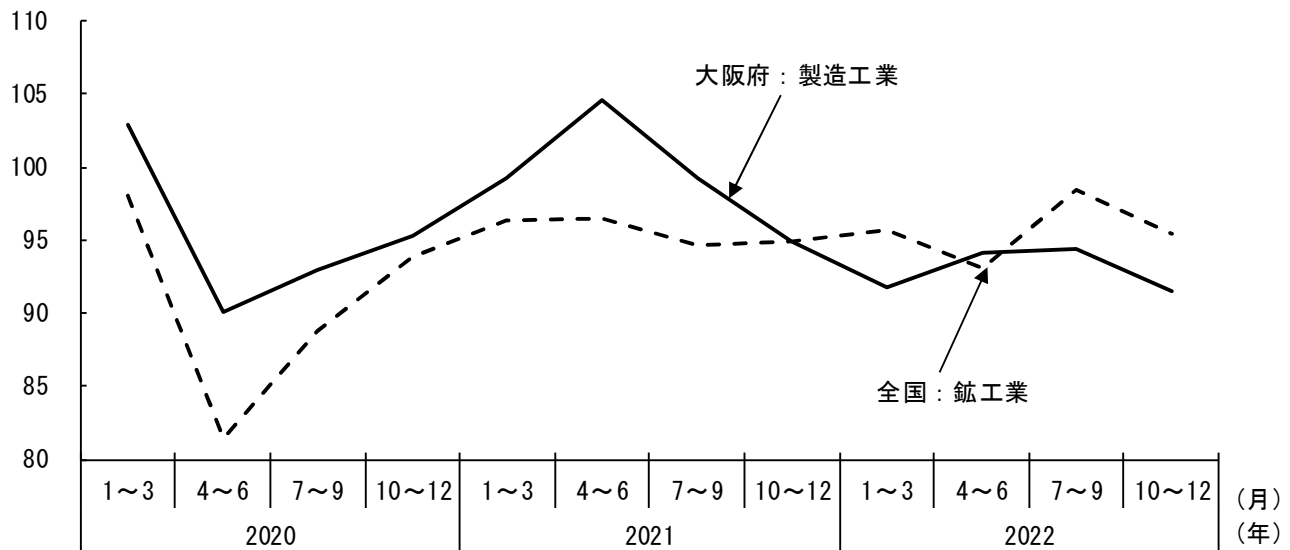
図表 1-5 輸出額増加率の推移（近畿、全国）



資料：大阪税関「貿易統計」、日本銀行「主要時系列統計」

(注) 輸出額は前年同月比。2021年以前は確定値、2022年は確報値による。対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

図表 1-6 生産指数の推移



資料：大阪府「製造工業指数」、経済産業省「鋳工業指数」。

(注) 季節調整済指数。2015年基準。

#### 4. 生産は、年後半に失速

全国の鋳工業生産指数は、2020年4~6月期を底に緩やかな上昇基調で推移してきたが、2022年は年間を通じて上昇と下降を繰り返す一進一退の動きで推移した（図表 1-6）。

大阪府の製造工業生産指数についても、2020年4~6月期を底に上昇が続いていたが、2021年7~9月期に低下に転じた後は弱い動きで推移し、10~12月期はさらに低下した。

#### 5. 雇用は持ち直しの動きで推移

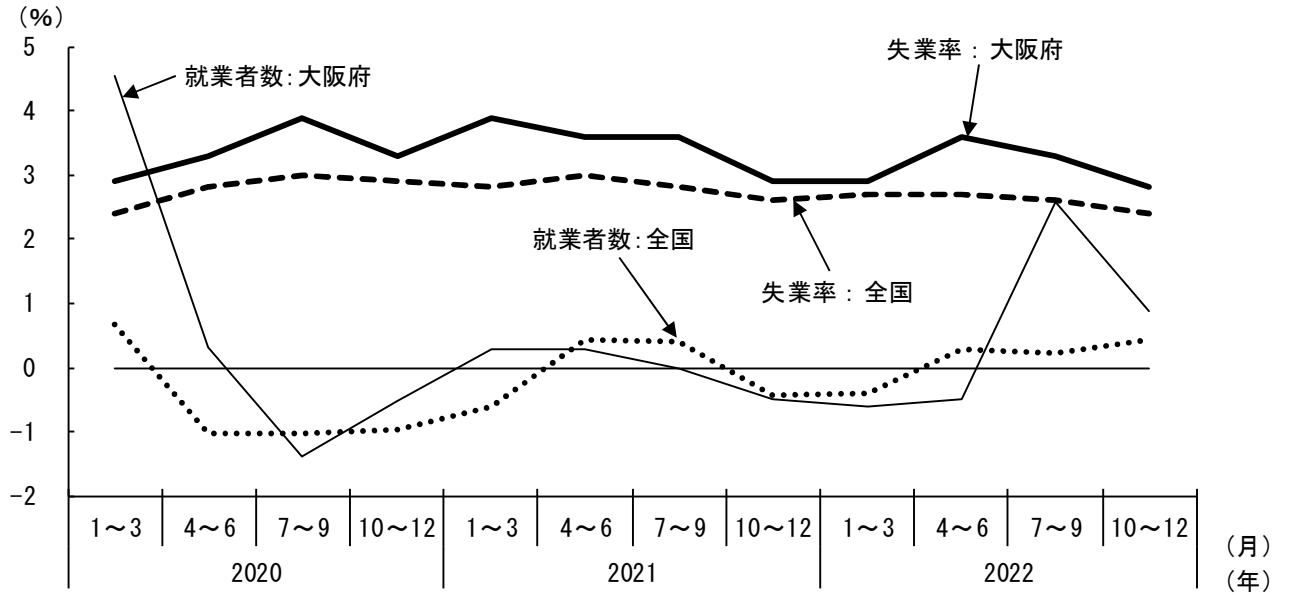
府内雇用動向は、持ち直しの動きで推移した。

就業者数は、全国では、2020年4~6月期以降、前年同四半期の水準を上回って推移し、大阪府では、2022年1~3月期と4~6月期は前年同四半期の水準を下回ったものの、7~9月期以降は前年同四半期の水準を上回って推移した。

完全失業率は、全国、大阪府とも2020年にやや上昇したが、2021年の後半以降は改善傾向で推移した（図表 1-7）。



図表 1-7 完全失業率と就業者数対前年増加率の推移



資料：総務省「労働力調査」。  
 (注) 原数値。大阪府はモデル推計値。

6. 企業活動は緩やかな持ち直しが続くが、製造業よりも非製造業で改善傾向

日銀短観の業況判断DIは、全国、近畿地区ともに2020年6月期を底に緩やかな持ち直しの動きで推移した(図表1-8)。また、全国、近畿地区とも、2021年12月期に業況が「良い」企業の割合が「悪い」企業の割合を上回って以降、2022年はプラスの水準で推移した。

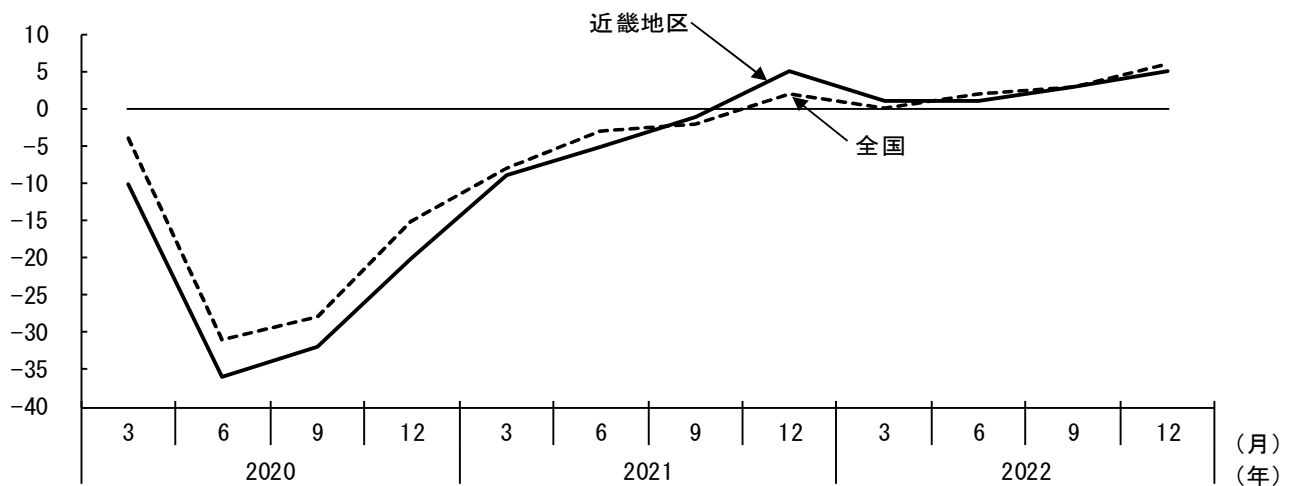
近畿地区の12月期の業況判断DIを業種別にみると、製造業全体では「良い」と「悪い」が拮抗するなか、素材業種が加工業種の水準をやや上回った(図表1-9)。素材業種では、「鉄鋼」「非鉄金属」「化学」「石油・石炭製品」がプラスの水準である一方、「窯業・土石製品」「木材・木製品」

「紙・パルプ」「繊維」といった生活関連の業種は業況が「悪い」企業割合の方が高かった。加工業種では、「はん用・生産用・業務用機械」「電気機械」「金属製品」がプラスの水準である一方、生活関連の「食料品」と半導体不足の影響がみられる「輸送用機械」はマイナスの水準であった。

非製造業は、「宿泊・飲食サービス」「小売」「電気・ガス」を除く業種がプラスの水準で推移した。プラスの水準が大きいのは、「物品賃貸」「対個人サービス」「情報通信」「対事業所サービス」であった。

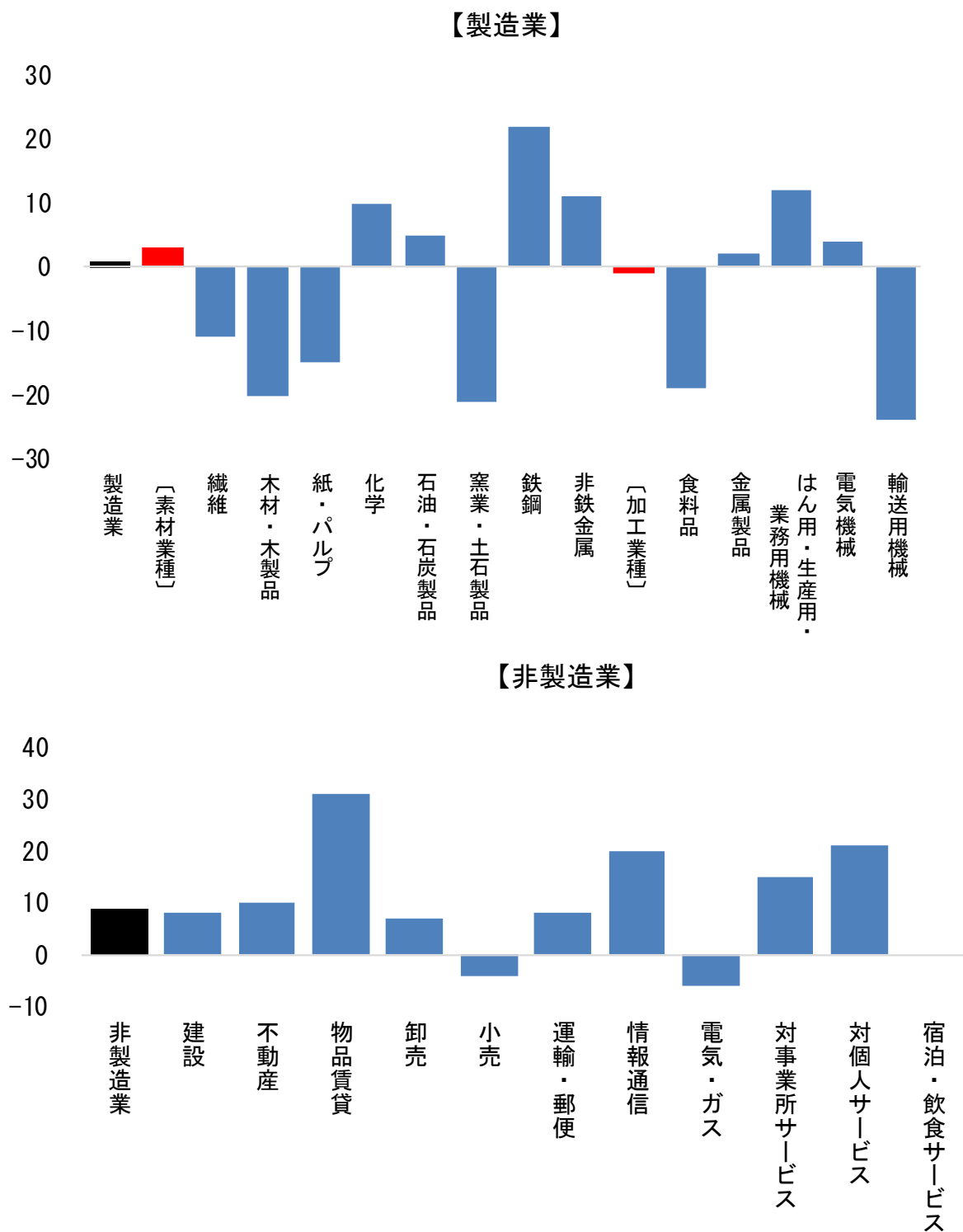
2022年の企業活動は、緩やかな持ち直しの動きで推移したが、製造業よりも非製造業で改善傾向が顕著にみられた。

図表 1-8 業況判断DI (全産業) の推移



資料：日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査」。  
 (注) 業況判断DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合。

図表 1-9 業況判断 D I (2022 年 12 月、近畿地区)



資料：日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査（近畿地区）」。

（注）業況判断 DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合。

## 第2章 2022年の経済動向

### 第1節 需要は一部に弱さがあるものの緩やかに持ち直している

#### 1. 個人消費は緩やかに持ち直している

2022年の個人消費は、社会経済活動の正常化が進み、緩やかに持ち直している。

大阪府における2022年の大型小売店販売額は、前年比9.9%増であった。百貨店では同21.8%増であったものの、スーパーは0.0%と前年並みとなった。コンビニエンスストアは、国の観光支援策の開始に伴う外出機会の増加により大きく伸長した。家電大型専門店及びドラッグストアの販売額も年間を通じ、前年比で増加した。乗用車新車販売台数については、半導体不足の影響は依然として続いているものの年後半にかけて回復基調で推移した。

勤労者の収入は、賃上げ、夏季一時金及び年末一時金のいずれも回復基調であり好転の兆しがみられた。

#### (大型小売店の販売は増加)

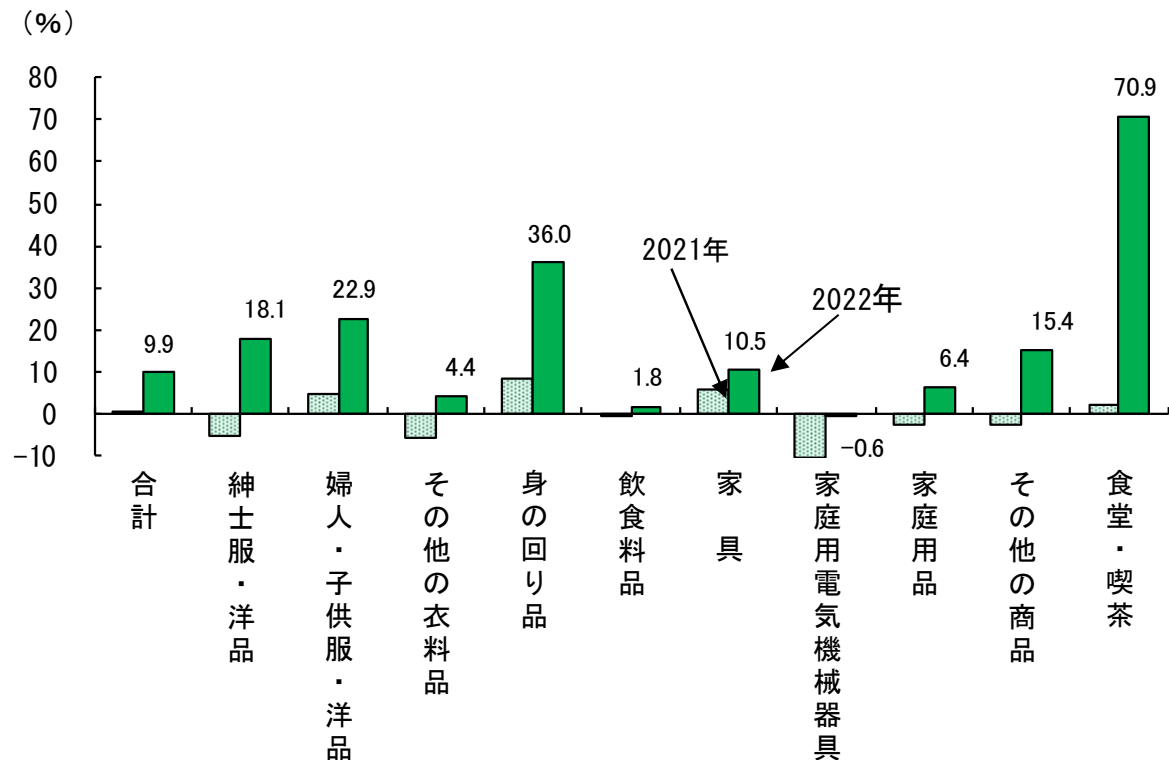
大阪府内大型小売店の2022年の年間販売額(全店ベース)は、前年比9.9%の増加となった。全国や近畿と比較すると、全国の3.8%増と近畿の5.9%増よりも増加率は大きかった。

業態別にみると、百貨店は大阪府では21.8%増の大幅増となり、全国の12.3%増、近畿の17.3%

増を上回った。一方、スーパーでは、近畿と大阪府が前年比0.0%と横ばいであったのに対して、全国は1.0%増であった。

商品別の年間販売額では、「家庭用電気機械器具」を除くすべての商品が前年と比べ増加となった(図表2-1-1)。

図表2-1-1 大型小売店の商品別販売額の推移(大阪府、全店ベース：前年比)



資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」。

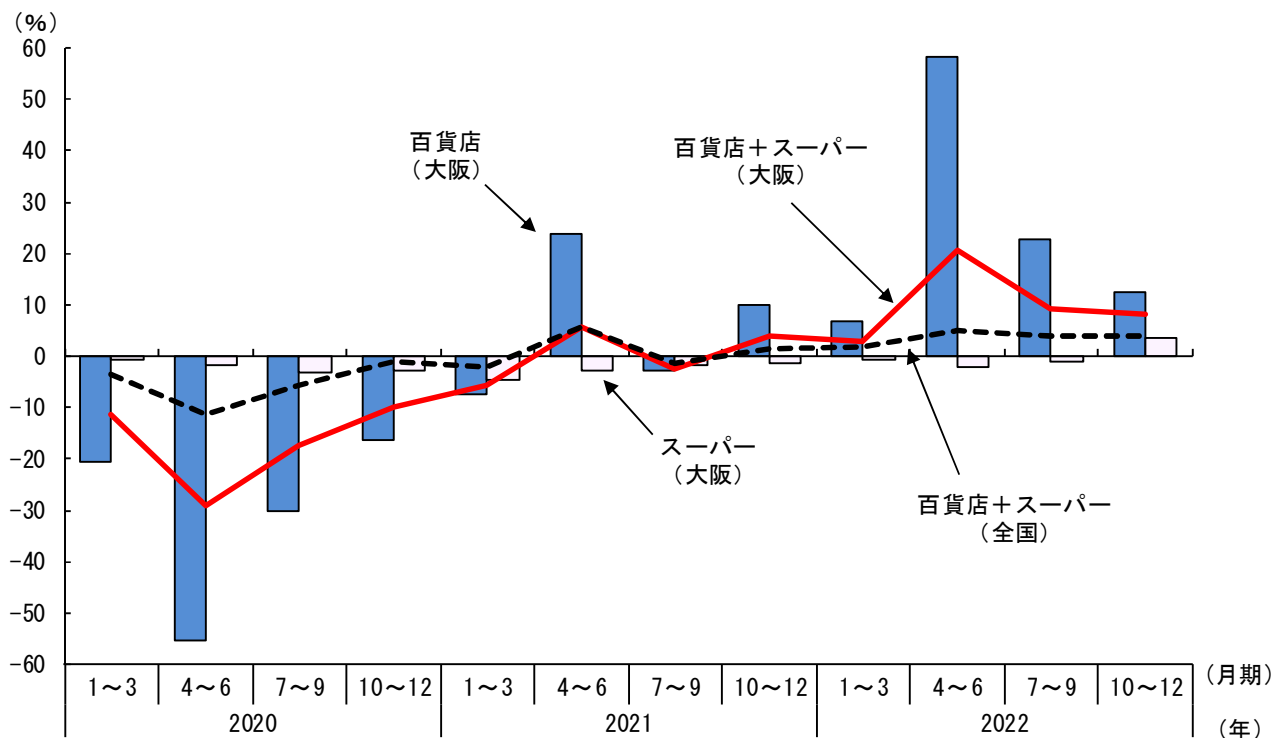
大阪府における大型小売店（百貨店・スーパー）販売額の四半期別の前年同期比をみると、2022年1～3月期は2.7%増と、前年10～12月期に続き増加が続いた（図表2-1-2）。4～6月期は、前年の休業や営業時間の短縮による反動に加え、新型コロナウイルス感染者数の減少に伴う来店客数の増加により20.5%増と大幅に増加した。7～9月期は、新型コロナウイルス感染者が増加したものの前年と異なり行動制限がなかったことで9.4%増となった。10～12月期も、8.3%増で推移

するなど、消費は前年に比べ回復傾向で推移した。

回復基調は全国においても同様であるが、2021年10～12月期以降から大阪府は全国を上回る増加率で推移している。

業態別にみると、百貨店は、営業日数や来店客数の増加、高額商品の売上が好調といった好条件が寄与し、前年同期と比較して大幅な増加がみられた。スーパーは、巣ごもり需要の鈍化により一進一退の動きとなった。

図表2-1-2 大型小売店の業態別販売額の推移（大阪府、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」。

#### （コンビニエンスストア販売は持ち直し）

大阪府の2022年のコンビニエンスストア販売額は8,893億円であり、前年比11.1%の増加となった。全国の販売額は12.2兆円で、前年比3.8%増であった。

四半期別では、2021年4～6月期以降一貫して前年同期を上回った（図表2-1-3）。全国旅行支援が開始された10～12月期の時期には増加幅が一層大きくなった。

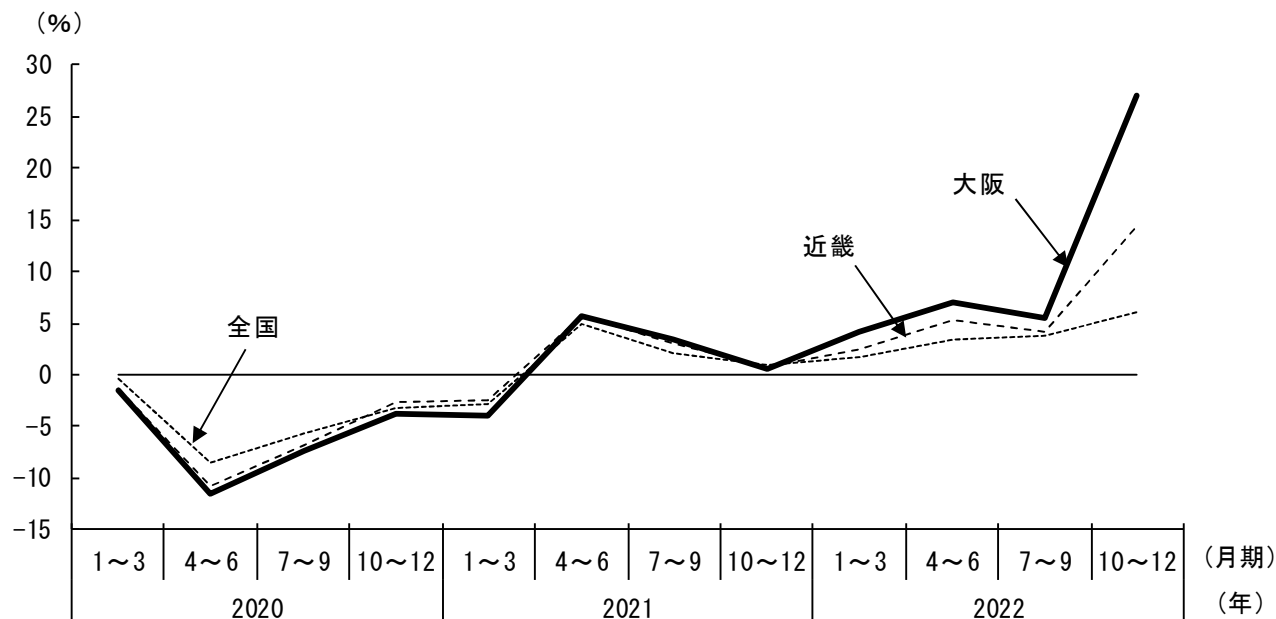
全国、大阪府ともに、年間を通じて販売額は増加傾向で推移し、全国と比較すると大阪府の増加率は一貫して全国を上回った。

#### （家電販売は持ち直し）

大阪府の2022年の家電製品販売額は4,738億円で、前年比3.4%増となり、全国の前年比0.5%増を上回った。

四半期別では、近畿と大阪府の動きは、概ね同様であり、2021年7～9月期から全国を上回っている。2022年4～6月期以降は大阪府が近畿を上回る増加率となっている（図表2-1-4）。

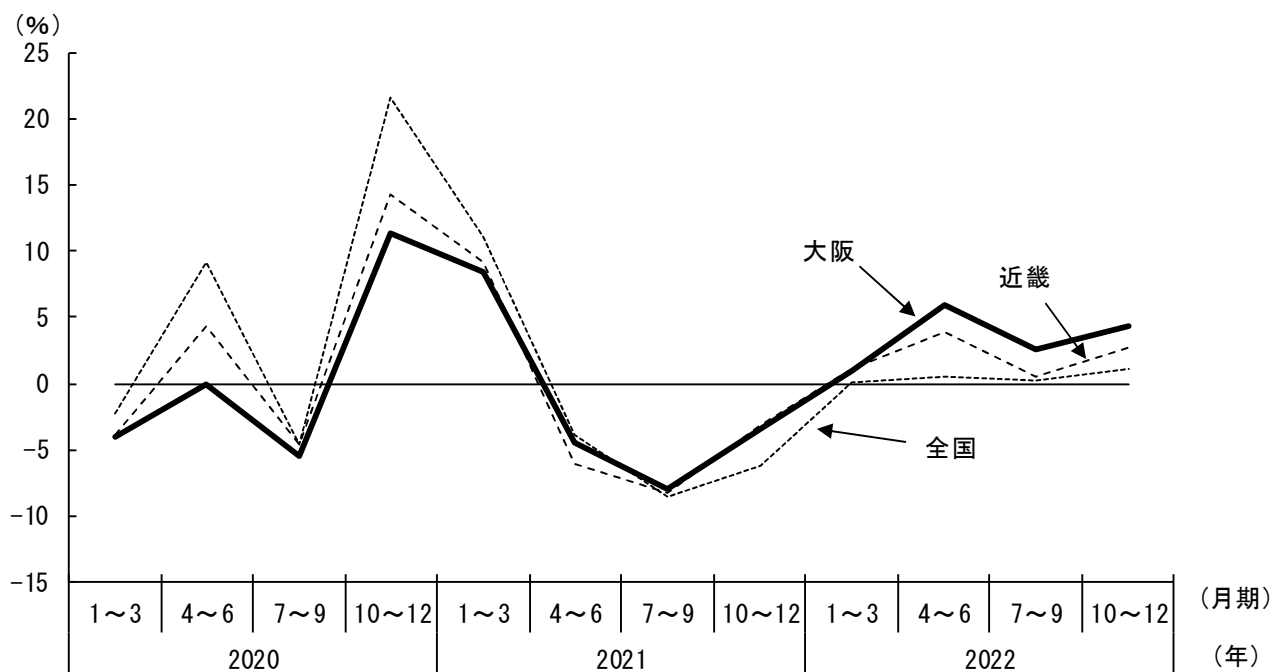
図表 2-1-3 コンビニエンスストア販売額の推移（大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：経済産業省「商業動態統計」。

（注）商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ2府5県。

図表 2-1-4 家電大型専門店販売額の推移（大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：経済産業省「商業動態統計」。

（注）商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ2府5県。

**(ドラッグストア販売は堅調に推移)**

大阪府の2022年のドラッグストア販売額は4,207億円で、前年比6.7%増となった。全国の5.5%増を上回ったものの近畿の7.0%増をやや下回った。

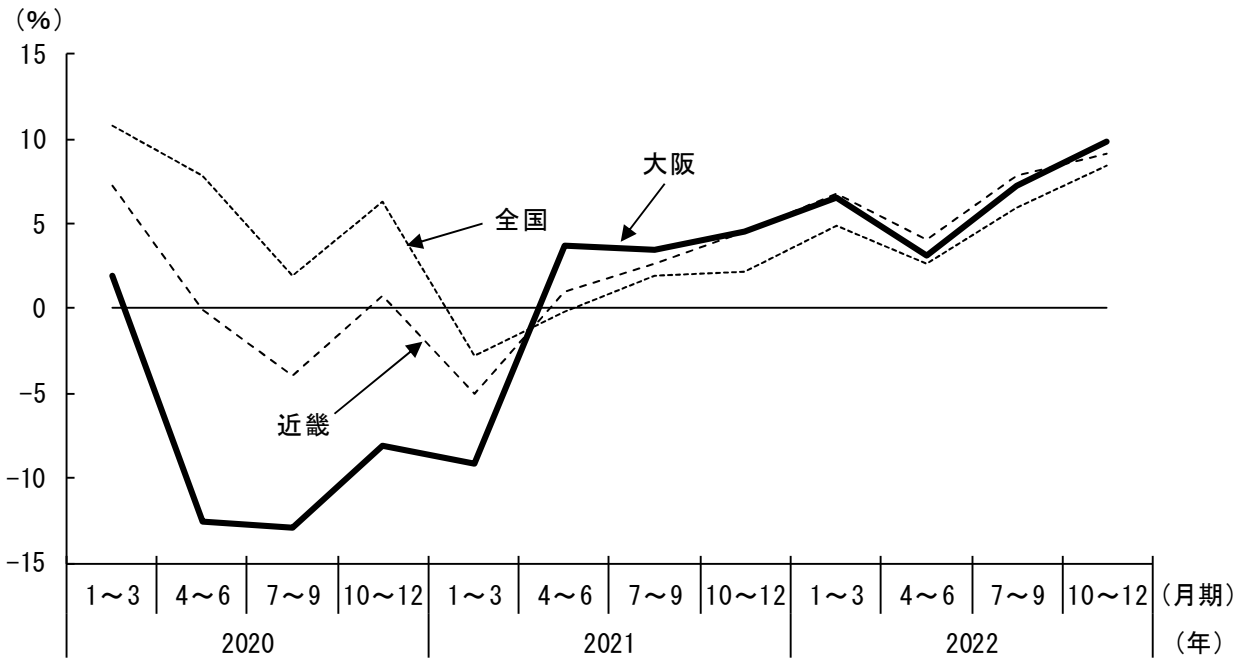
四半期別にみると、大阪府の販売額は2021年4～6月期以降は増加基調で推移している(図表2-1-5)。

**(ホームセンターは弱い動き)**

大阪府の2022年のホームセンター販売額は1,846億円で、前年比2.3%減となり、全国の減少率1.4%減と近畿の減少率2.0%減よりも大きな減少となった。

四半期別では、全国や近畿と概ね同様の推移となったが、大阪府は、1～3月期は全国と近畿を上回って推移したのに対して、4～6月期以降は一転して下回って推移した(図表2-1-6)。

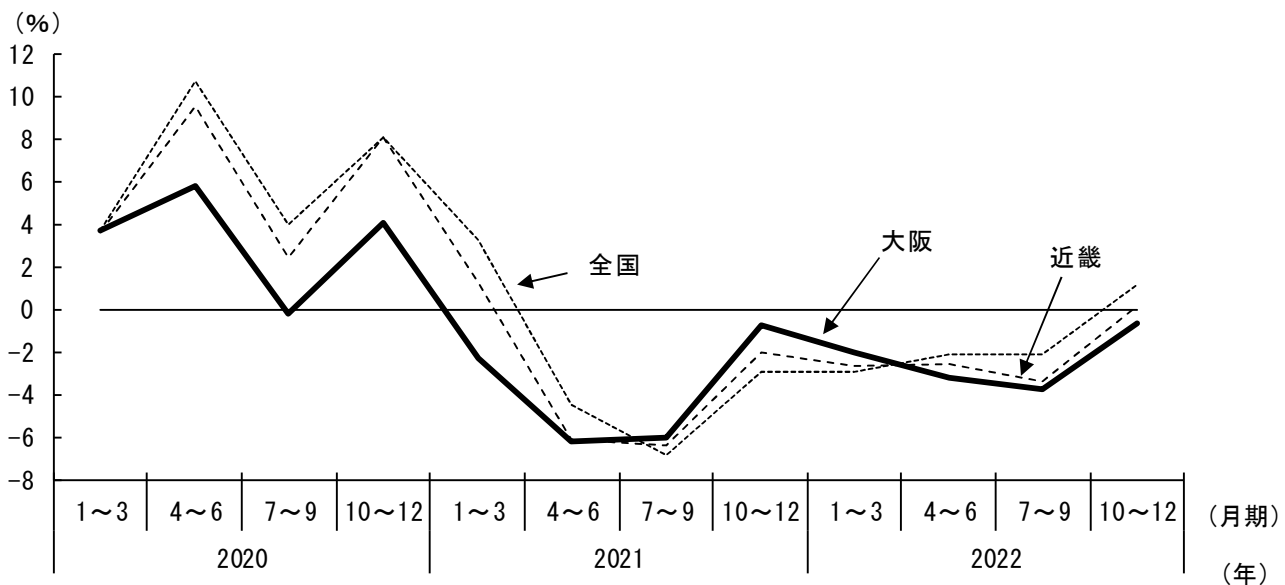
図表2-1-5 ドラッグストア販売額の推移(大阪府、近畿、全国:全店ベース、前年同期比)



資料: 経済産業省「商業動態統計」。

(注) 商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ2府5県。

表2-1-6 ホームセンター販売額の推移(大阪府、近畿、全国:全店ベース、前年同期比)



資料: 経済産業省「商業動態統計」。

(注) 商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ2府5県。

### （新車販売は後半にかけて持ち直しの兆し）

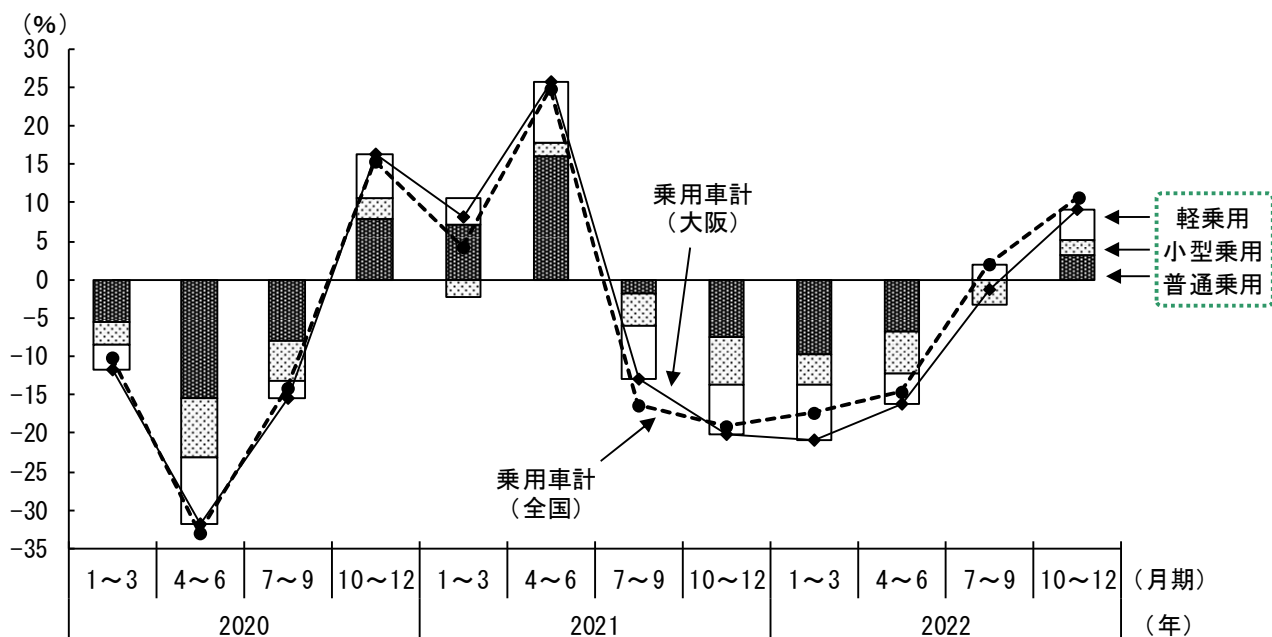
2022年の乗用車新車販売台数（普通乗用車＋小型乗用車＋軽乗用車）は、半導体不足の影響を受け、大阪府は前年比 8.8%減となった。全国は 6.2%減であった。

四半期別では、1～3 月期は前年同期比 20.8%

減、4～6 月期は 16.0%減、7～9 月期は 1.4%減と後半にかけて持ち直しの動きが見られるようになった。10～12 月期は 9.0%増と前年 4～6 月期ぶりにプラスに転じた（図表 2-1-7）。

車種別では、普通乗用車が前年比 8.5%減、小型乗用車 10.9%減、軽乗用車は 7.1%減となった。

図表 2-1-7 乗用車新車販売台数の推移（大阪府、全国：前年同期比）



資料：（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ。  
（注）棒グラフは内訳別寄与度

### （大阪の現金給与総額の増加は年末に鈍化）

消費の増減に影響を与える要因である勤労者の収入状況をみると、大阪府における常用労働者の 2022年の月間現金給与総額（事業所規模 30 人以上）は 38 万 3,871 円であり、前年比 2.8%増（名目賃金指数で比較）となった。

前年同期比の増加率を四半期別でみると、1～3 月期は 1.9%増、4～6 月期は 2.7%増、7～9 月期は 3.9%増、10～12 月期は 2.7%増と、年間を通して前年比増で推移した（図表 2-1-9）。大阪府の増加率は、4～6 月期と 7～9 月期に全国を上回ったが、10～12 月期には再び三四半期ぶりに全国を下回った。

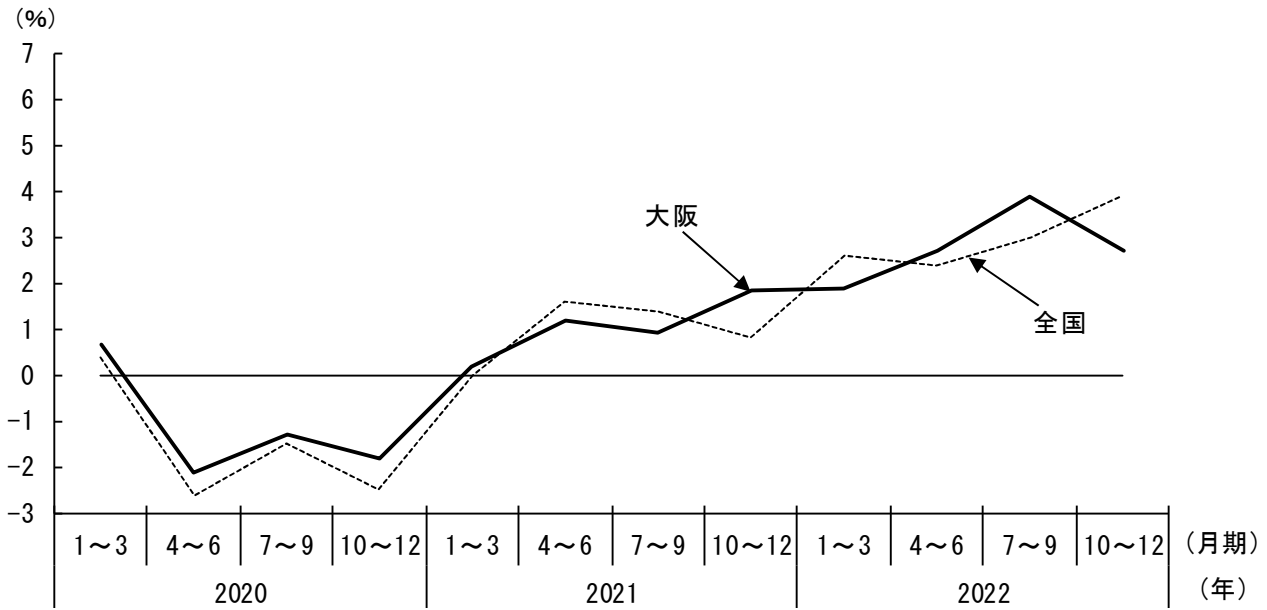
### （賃上げ率・一時金ともに回復基調）

府内労働組合の春闘妥結状況をみると、2022 年は賃上げ率 2.00%、妥結額 5,967 円で、2021 年の 1.83%、5,422 円と比べて、賃上げ率・妥結額ともに増加し、賃上げ率は 2020 年と同水準となった（図表 2-1-9）。

夏季一時金についても、支給月数 2.32 か月、妥結額 70 万 1,537 円となり、2021 年の 2.15 か月、64 万 2,141 円と比べて、支給月数、妥結額ともに増加した。妥結額は 3 年ぶりに 70 万円台まで回復した。

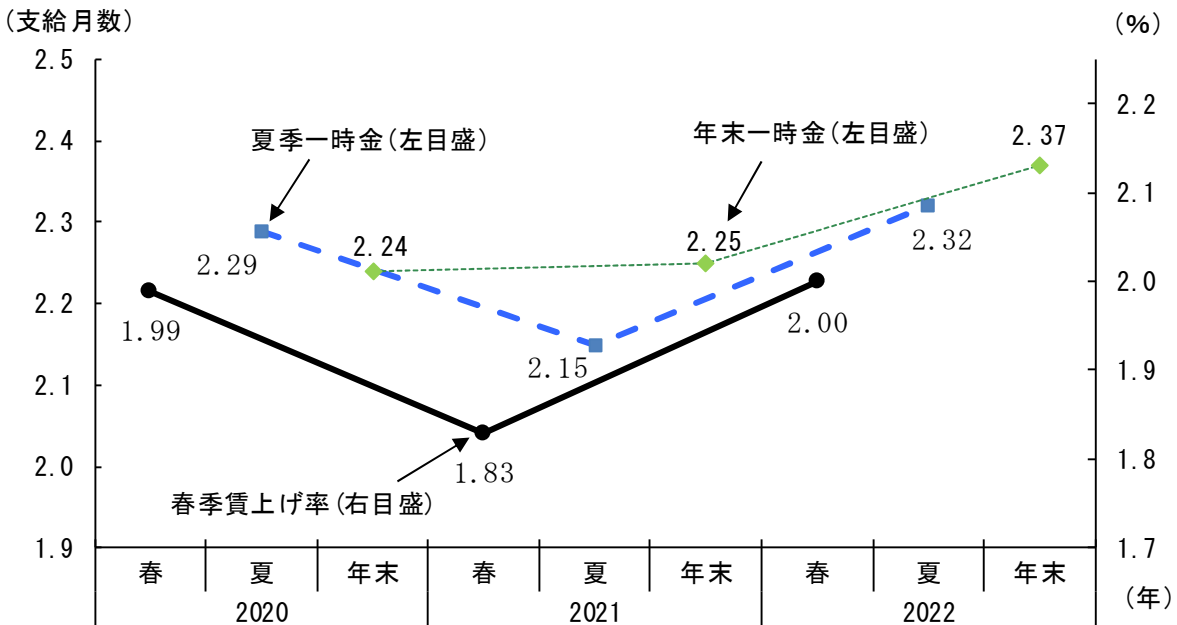
年末一時金については、支給月数 2.37 か月、妥結額 71 万 6,005 円で、2021 年の支給月数 2.25 か月、妥結額 68 万 3,763 円と比べて、支給月数・妥結額ともに増加した。夏季一時金同様に、妥結額は 3 年ぶりに 70 万円台まで回復した。

図表 2-1-8 常用労働者現金給与総額の推移（大阪府、全国：前年同期比）



資料：大阪府統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
 (注)1. 調査産業計、事業所規模30人以上分。2020年=100。  
 2. 名目賃金指数（大阪府は推計値）による前年同期比。

図表 2-1-9 勤労者収入関連指標の推移（大阪府）



資料：大阪府労働環境課調べ。



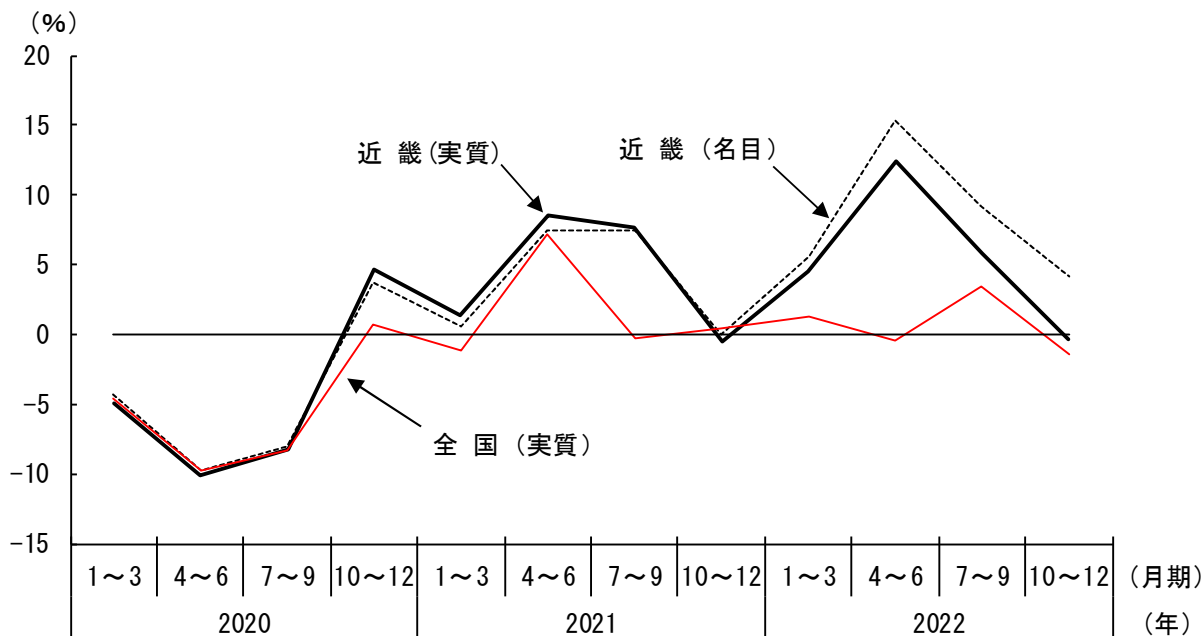
### (家計消費は名目、実質ともに増加)

2022年における近畿地区の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は名目 8.5%増、実質 5.6%増となり、ともに前年より増加した。全国は、名目 4.2%増、実質 1.2%増であったことから近畿の消費は全国より堅調であった。

近畿の実質消費支出を四半期別にみると、1～3

月期は前年同期比で 4.5%増であり、4～6 月期、7～9 月期は、それぞれ 12.4%増、5.8%増と前年に比べて高い増加率となった(図表 2-1-10)。10～12 月期は、0.3%減と4 半期ぶりにマイナスへ転じた。同時期に名目では 4.1%増であったが、物価の上昇により実質ではマイナスとなった。

図表 2-1-10 2人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出(近畿地区、全国：前年同期比)



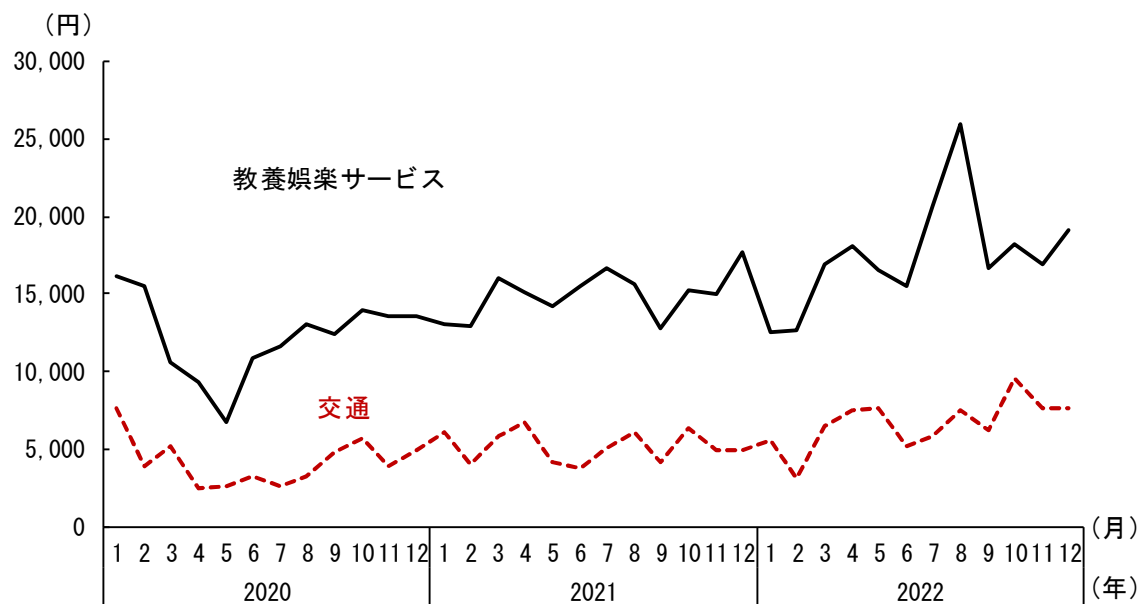
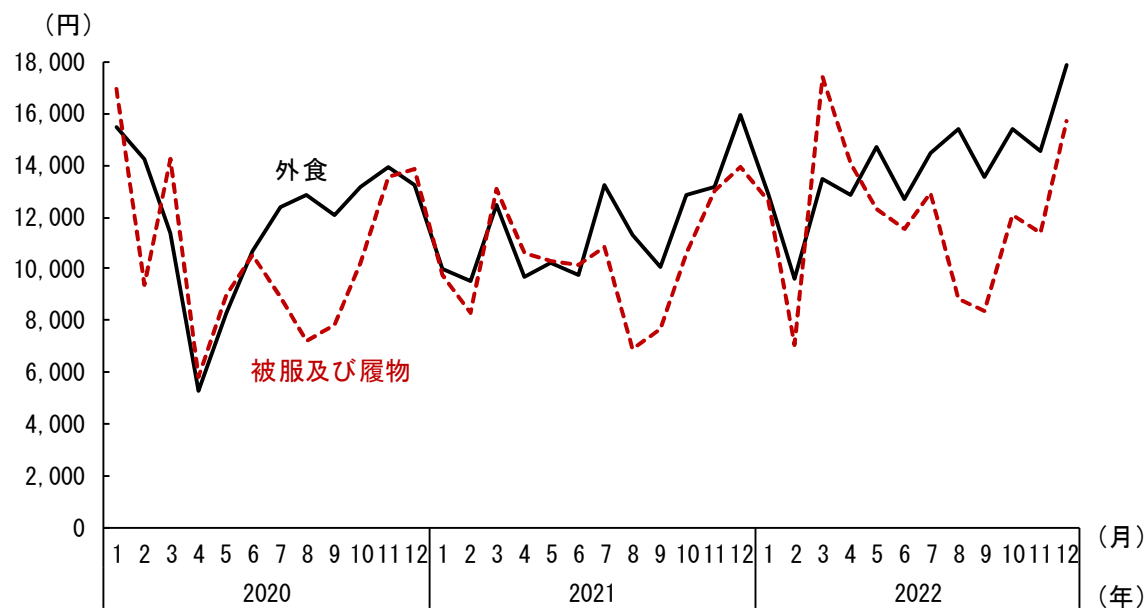
資料：近畿経済産業局「近畿経済の動向」、総務省「家計調査」。

品目別の動向について、新型コロナウイルス感染症による影響が大きい品目をみると、外食は、新型コロナウイルス感染者数が大幅に増加した第6波(2021年12月17日から2022年6月24日)の前半期である2月に減少した。しかし、その後は感染者が増加しても行動制限がかかることがなくなったため、年の後半にかけて伸長した(図表2-1-11)。被服及び履物については、第6波及び第7波(2022年6月25日から9月26日)の

時期には支出額が減少し、大型連休や国の全国旅行支援の開始時期に増加するなど外出機会の増減に応じて支出額が増減するというパターンを繰り返したとみられる。年末にかけては、両支出とも増加基調にあり、消費の持ち直しがみられた。

教養娯楽サービスについては、2020年5月を底に概ね持ち直し基調にある。また、交通についても、緩やかに持ち直していることから社会経済活動の正常化が進んだとみられる。

図表2-1-11 2人以上の世帯のうち勤労者世帯の品目別消費支出(近畿地区、前年同月比)



資料：総務省「家計調査」

## 2. 住宅投資は持ち直しの動きが続いている

大阪の住宅投資は、2021年は新型コロナウイルス感染症の影響が弱まったことなどから持ち直しの動きがみられたが、22年も新着住宅着工戸数は前年比0.9%増と、引き続き緩やかに持ち直している。2022年の府内の分譲マンションは、堅調な需要に支えられ供給戸数は2年連続で増加し、1㎡当たりの分譲価格は上昇傾向にあるが、地域別では大幅な供給減もみられるなど地域差が顕著となった。

### (新設住宅着工戸数は横ばい圏内で推移)

大阪府の2022年の新設住宅着工戸数は6万9,614戸で、前年比0.9%増とわずかであるが2年連続の増加となった。四半期別では、1～3月期は前年同期比2.2%減と4四半期ぶりにマイナスに転じ、以降、4～6月期は同2.6%減、7～9月期は同1.6%減と悪化基調となったが、年末の10～12月期には同10.7%増と4四半期ぶりに増加し、持ち直しの動きをみせた(図表2-1-12)。

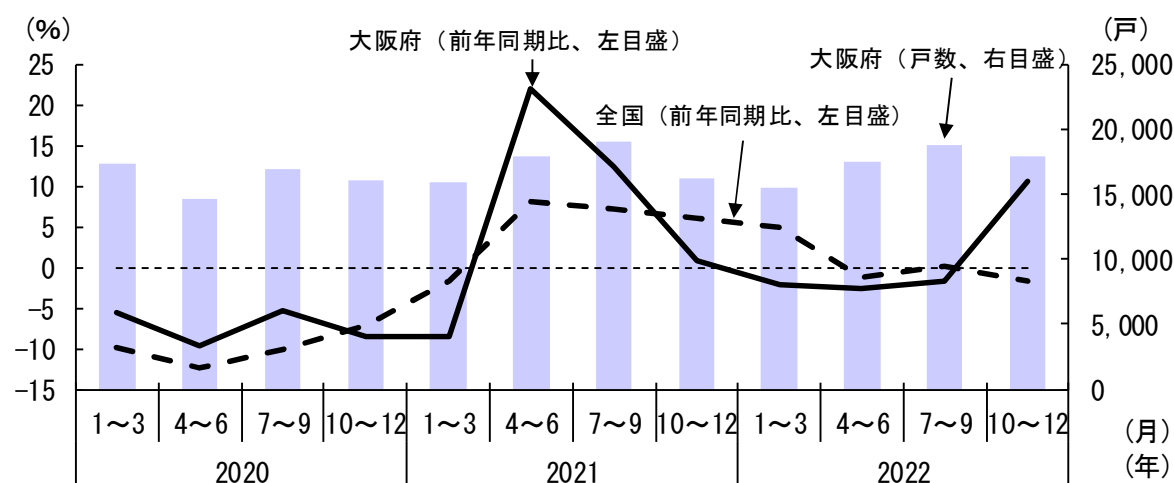
一方、全国の2022年の新設住宅着工戸数は、前年比0.4%増の85万9,529戸と2年連続の増加となった。四半期別では、1～3月期は前年同期比4.9%増と4四半期連続の増加となったが、その後は4～6

月期同1.3%減、7～9月期同0.04%増、10～12月期同1.6%減と年末までやや弱い動きとなった。

また2022年の全国の新設住宅着工戸数に占める大阪府の占有率は、8.1%と昨年から横ばいであった。

2021年の住宅投資は、新型コロナウイルス感染症拡大による負の影響が弱まったことや、テレワークなどによる生活様式の変化が、個人の住宅取得意欲を刺激したことで持ち直した。2022年は、工事費や土地価格の上昇により一部で投資を手控える動きもみられたが、低水準にある住宅ローン金利や「住宅ローン減税」、「すまい給付金」、「贈与税非課税措置」といった支援策の下支えもあり、住宅投資は前年に引き続き、持ち直しの動きがみられた。

図表2-1-12 新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

### (貸家は持ち直している)

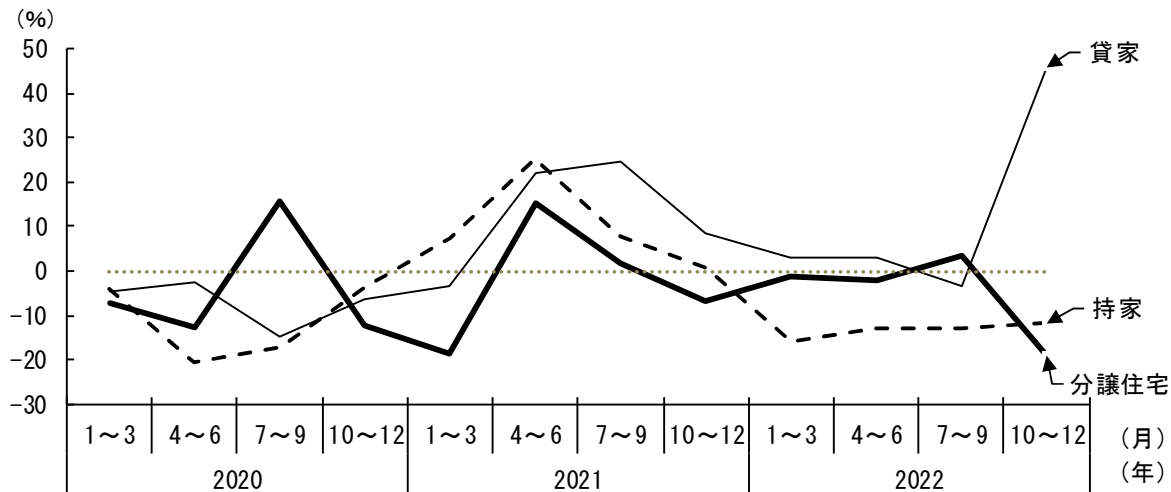
大阪府の2022年の利用関係別新設住宅着工戸数では、貸家は前年比10.5%増と2年連続の増加となったが、持家は同13.3%減と減少に転じ、分譲住宅は同4.5%減と4年連続減少となった。

四半期別で貸家は、1～3月期は前年同期比2.8%増、4～6月期は同3.2%増と5四半期連続で増加した後、7～9月期は同3.5%減と減少に転じたが、年末の10～12月期には同45.8%増と大幅に増加し、持ち直した。また持家は、1～3月期は同16.0%減と、5四半期ぶりに減少に転じ、それ以降もそれぞれ同

12.7%減、同12.7%減、同11.7%減と年末まで弱い動きが続いた。一方、分譲住宅は1～3月期は前年同期比1.4%減、4～6月期は同2.1%減と、2021年10～12月から3四半期連続の減少となり、7～9月期は同3.4%増と一旦持ち直すも、10～12月期は同18.9%減と再び減少に転じた。(図表2-1-13)。

貸家と分譲住宅は年途中までは横ばい圏内で推移したが、年末に貸家は大きく増加する一方、分譲住宅は大幅に減少と明暗が分かれる結果となった。なお、持家は、1年を通して弱い動きとなった。

図表 2-1-13 利用関係別新設住宅着工戸数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

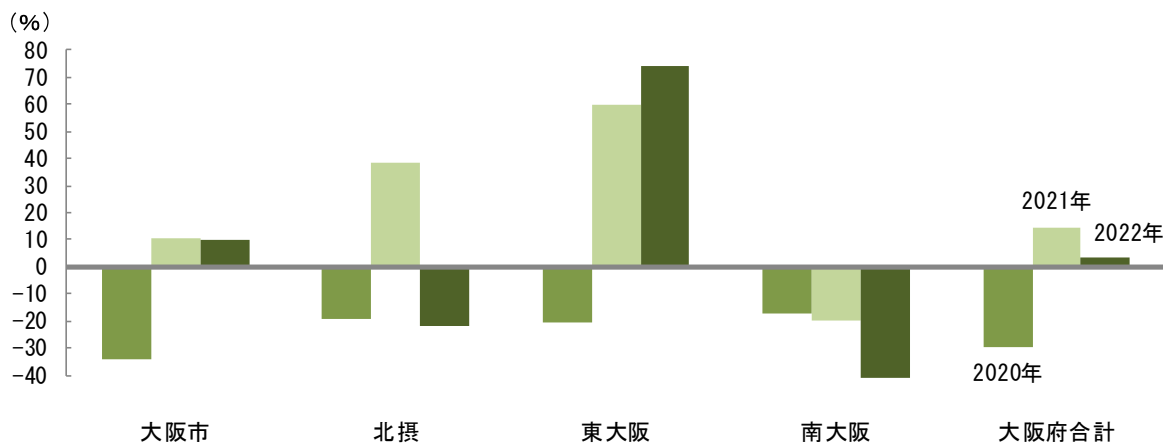
（分譲マンションの供給は地域差が顕著に）

長谷工総合研究所「CRI」をもとに主要分譲マンションの動向を詳しくみると、大阪府の2022年の新規供給戸数（該当期間内に新たに発売された戸数）は10,766戸（前年比3.3%増）と2年連続増加となった。地域別では、大阪府全体の約3分の2を占める大阪市地域が前年比9.8%増と2年連続して増加している（図表2-1-14）。同様に、東大阪地域は、2013年以来となる1,000戸を上回り、同74.0%増と2年連続して大幅増加となった。その一方で、北摂は21.9%減と2年ぶりにマイナスに転じ、南大阪地域は同46.0%減と3年連続減少となった。

供給されている分譲マンションの1戸当たり平均面積は57.21㎡（前年比4.6%減）で、3年ぶりに減少した（図表2-1-15）。同様に、近畿圏の平均面積は59.89㎡（同1.3%減）で、こちらも3年ぶりに減少となった。また大阪府の1㎡当たり分譲価格は81.8万円、前年比3.2%増と10年連続で増加しており、近畿圏でも77.4万円（前年比3.1%増）と、大阪府と同様に10年連続で増加している。

1㎡当たり分譲価格は高騰が続いているが、1戸当たりの平均面積の縮小について「CRI」は、大阪市の分譲マンションにおいてワンルームマンションの供給が増加したことが背景にあるとしている。

図表 2-1-14 分譲マンション新規供給戸数の推移（前年比）



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。

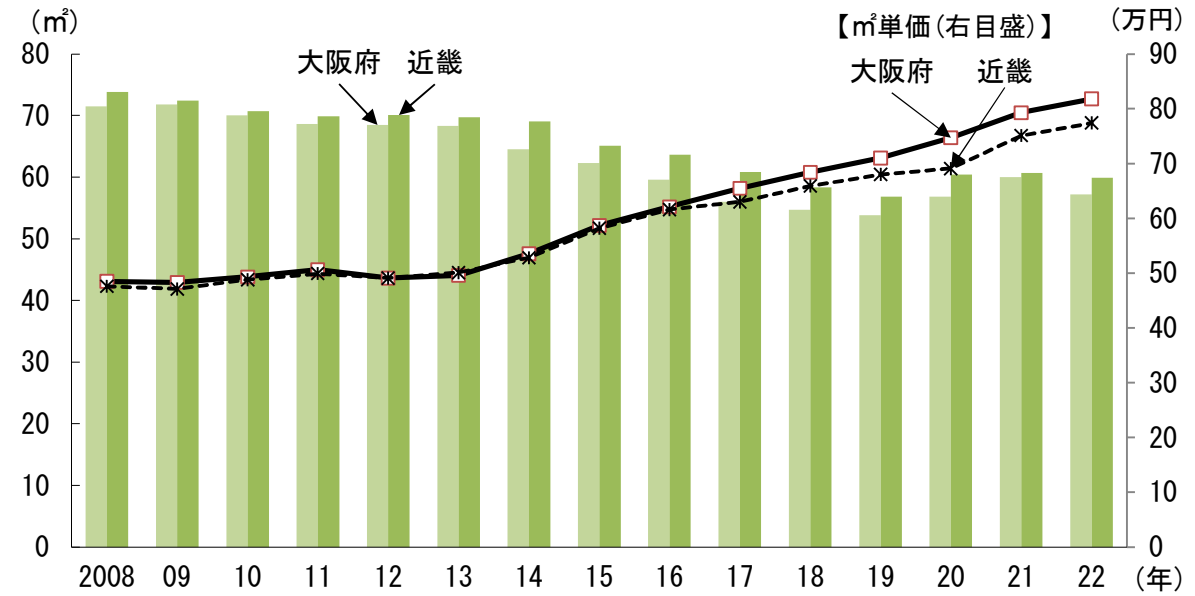
(注) 地域区分は以下のとおり。

北 摂：吹田市、豊中市、茨木市、高槻市、池田市、箕面市、摂津市、島本町、能勢町、豊能町

東大阪：東大阪市、枚方市、守口市、寝屋川市、門真市、八尾市、大東市、四條畷市、柏原市、交野市

南大阪：堺市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、他7市6町1村

図表2-1-15 分譲マンション1戸当たり平均面積及び㎡単価の推移



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』

### 3. 民間設備投資は持ち直し

2022年の民間設備投資は、新型コロナウイルスの影響による反動増もみられた2021年に引き続き、持ち直した。2022年度の大阪府の大企業の設備投資計画については、製造業、非製造業ともに増加を見込んでいる。非製造業は都心部の大開発等を背景とする。近畿地区の資本金1,000万円以上の中小企業の設備投資は、2022年度は減少の見込みである。大阪府内の中小企業を中心とする設備投資計画は、持ち直し傾向にあった。設備投資に消極的な企業は、国内市場の先行き不安を主な理由としている。

#### （大企業の設備投資は2022年度に大幅増加の見通し）

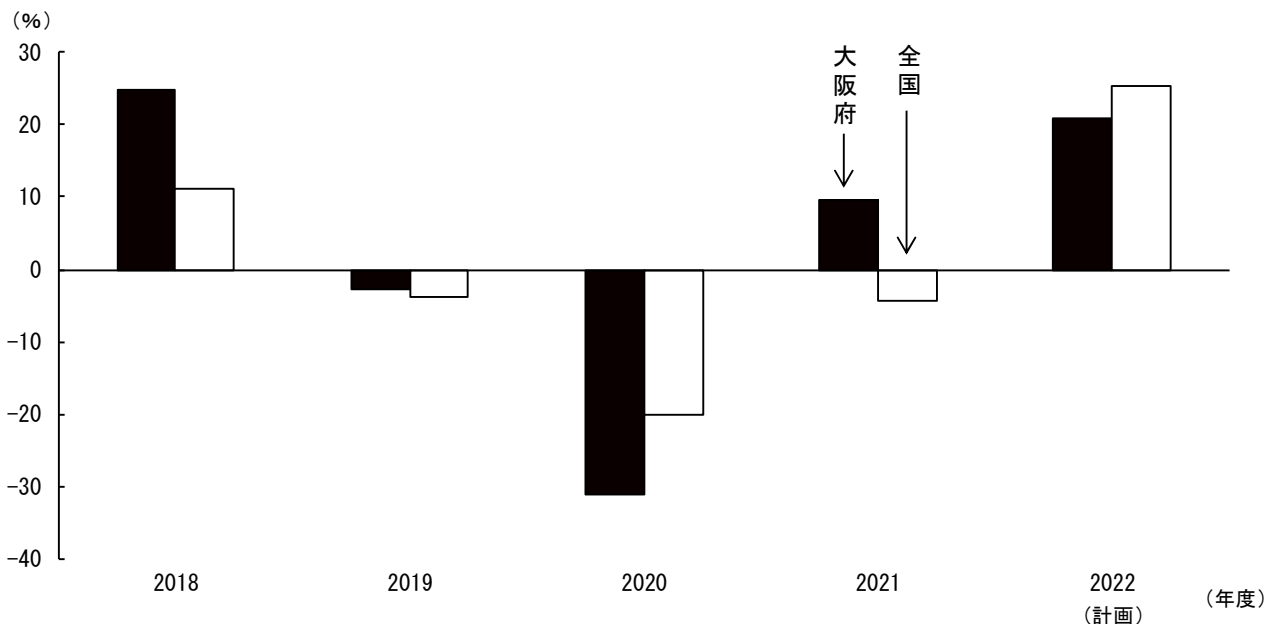
大企業（資本金1億円以上の民間企業、金融保険業等は除く）の大阪府内への設備投資額（工事ベース）をみると、2021年度実績は前年度比9.6%の増加である。一方、全国は4.2%の減少であった。大阪府における2022年度計画は、20.9%の大幅増で、全国では25.3%と、ともに大幅増の見込みである（図表2-1-16）。

大阪府について、製造・非製造業別にみると、製造業の2021年度実績は9.0%の減少で、2022年度計画は43.2%と大幅増の見込みである（図表2-1-17）。「2021・2022年度 関西地域設備投資計画調査」（「2022

年度の府県別動向」によると、大阪府における製造業の2022年度計画が増加するのは、「医薬品関連投資等がある化学、能力増強投資等がある非鉄金属等が増加」するためである。

非製造業では、2021年度実績は15.6%の増加で、2022年度計画も14.1%の増加である。2022年度計画が増加するのは、「都心部の大開発等がある不動産等が増加」することによるものである。都心部の大開発とは、2025年大阪・関西万博に向けた建設工事や、各鉄道事業者による延伸・新線の計画、さらには、うめきた2期再開発の他にも、梅田、中之島、淀屋橋、難波などで再開発が予定されていることなどが背景にあると考えられる。

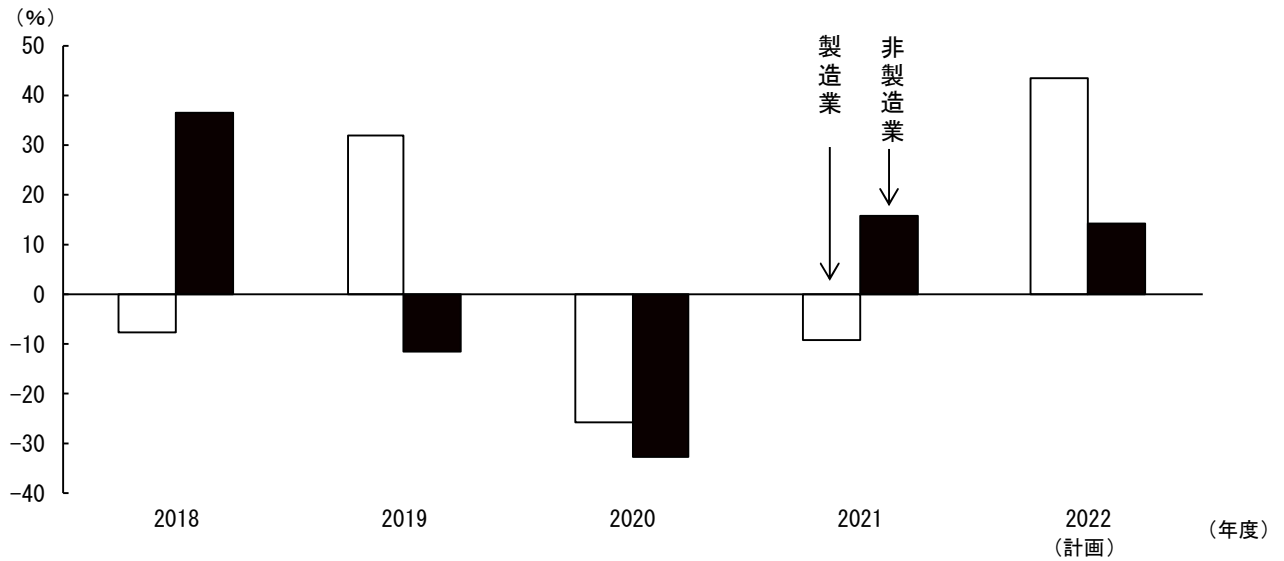
図表2-1-16 大企業の設備投資額の推移（前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2021・2022年度 関西地域設備投資計画調査」（2022年6月調査）（「1. 概況」、「4. 府県別設備投資動向」）。

- (注) 1. 大企業は、原則として資本金1億円以上の民間企業(ただし、金融保険業等は除く)。  
 2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。  
 3. 2021年度は実績、2022年度は計画。

図表 2-1-17 大企業の産業別設備投資額の推移（大阪府、前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2021・2022年度 関西地域設備投資計画調査」（2022年6月調査）（「4. 府県別設備投資動向」）。

(注) 1. 大企業は、原則として資本金1億円以上の民間企業（ただし、金融保険業等は除く）。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

3. 2021年度は実績、2022年度は計画。

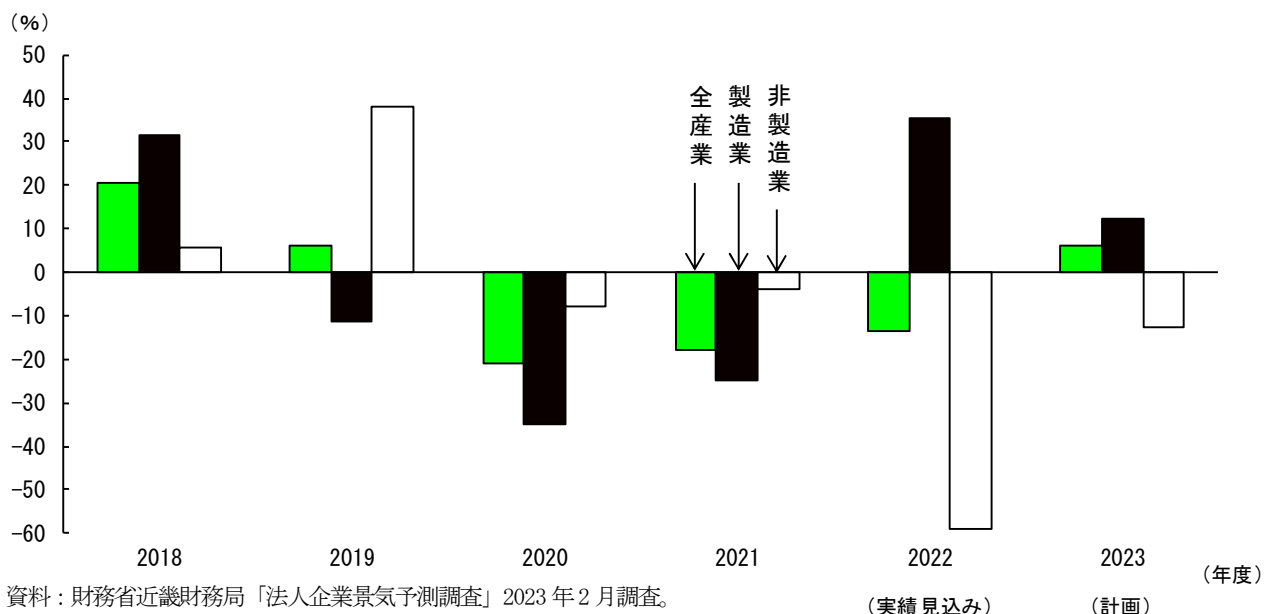
**（資本金1,000万円以上の中小企業の設備投資は、2022年度は減少の見込み）**

近畿地区の中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）の設備投資額をみると（ただし、資本金1千万円以上なので、中小企業の中でも規模が小さい企業を除く）、2022年度実績見込みは13.6%減と減少する見込みである（図表2-1-18）。2023年度の計画は6.0%

増加の見通しである。

産業別に前年度比でみると、製造業は、2022年度見込みでは35.4%増と大幅に増加する見込みである。また、2023年度の計画は12.2%増加する見通しである。非製造業は、2022年度は59.1%と大幅に減少する見込みで、2023年度計画も12.8%減少する見通しである。

図表 2-1-18 中小企業の設備投資額の推移（近畿地区、前年度比）



資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」2023年2月調査。

(注) 1. 中小企業は、資本金1千万円以上1億円未満の企業。

2. 除く土地、含むソフトウェア投資。

3. 2022年度は実績見込み、2023年度は計画。

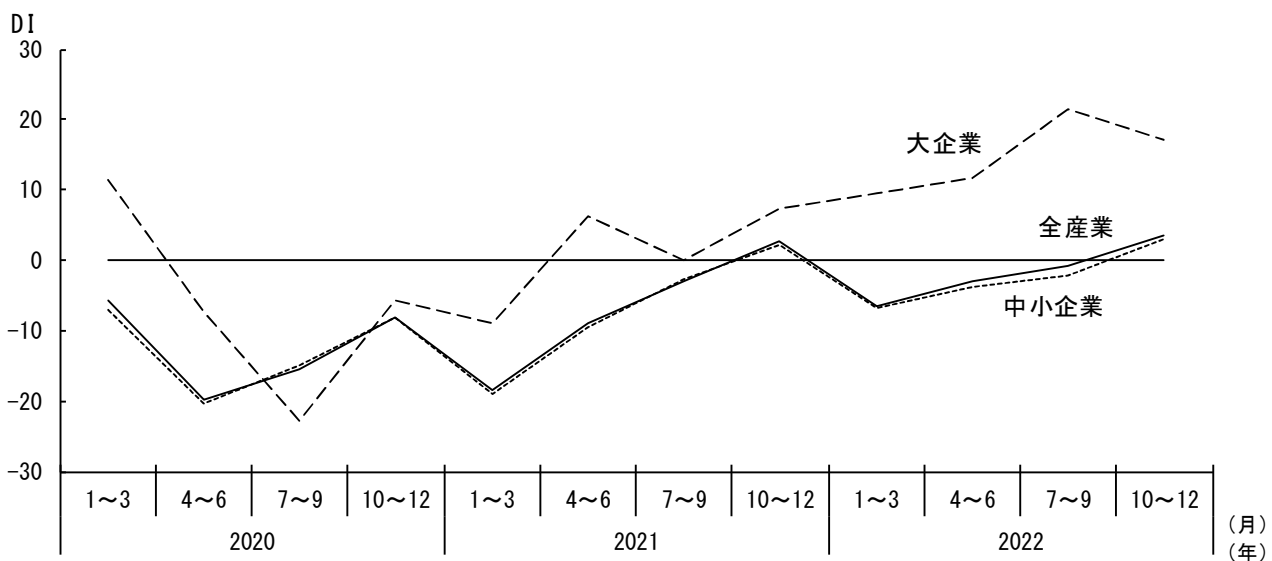
(中小企業を中心とする設備投資DIは持ち直し)

大阪府内の中小企業を中心とする設備投資DI(「増加」企業割合-「減少」企業割合、設備投資の増減は、前年度実績と比較した各年度計画)をみると、2022年1~3月期は-6.6、4~6月期は-3.1、7~9月期は-0.8とマイナス幅が縮小していき、10~12月期は3.5と、プラスに転じた(図表2-1-19)。前年同期比でDI値の増減幅を確認すると、1~3月期は12.0%ポイントの大幅増加であり、4~6月期は5.8%ポイント、7~9月期は2.1%ポイント、10~12月期は0.7%ポイントと、いずれも増加であった。2021年は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う大幅な減少か

ら持ち直しがみられたが、2022年は引き続き持ち直し傾向となった。

企業規模別でDIをみると、大企業(回答企業全体のうち、約5%の構成比)は、1~3月期は9.5、4~6月期は11.6、7~9月期は21.4と、増加幅が拡大していった。10~12月期には17.0と若干落ち着いたが、それでも2桁台の増加である。一方、中小企業(回答企業全体のうち、約95%の構成比)は、1~3月期は-6.8とマイナスで、4~6月期は-3.8、7~9月期は-2.2とマイナスが続いたが、10~12月期には3.1とプラスに転じた。

図表2-1-19 設備投資DIの推移(大阪府内企業)



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注)1. 設備投資DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合 (前年度実績と比較した今年度の設備投資計画)。

2. 回答企業の約95%は中小企業(従業者数300人未満の企業。なお、卸売業とサービス業の企業は100人未満、小売業と飲食店・宿泊業の企業は50人未満)



（「維持・更新」が上昇、「新製品・製品高度化」が低下）

引き続き「大阪府景気観測調査（2022年10～12月期）」で、府内企業の2022年度設備投資の主な目的をみると、「維持・更新」が60.6%と最も高く、「合理化・省力化」が25.8%、「能力増強」が20.1%となった（図表2-1-20）。2021年度と比較すると、「維持・更新」が1.7%ポイント上昇、「新製品・製品高度化」が1.0%ポイント低下であった。

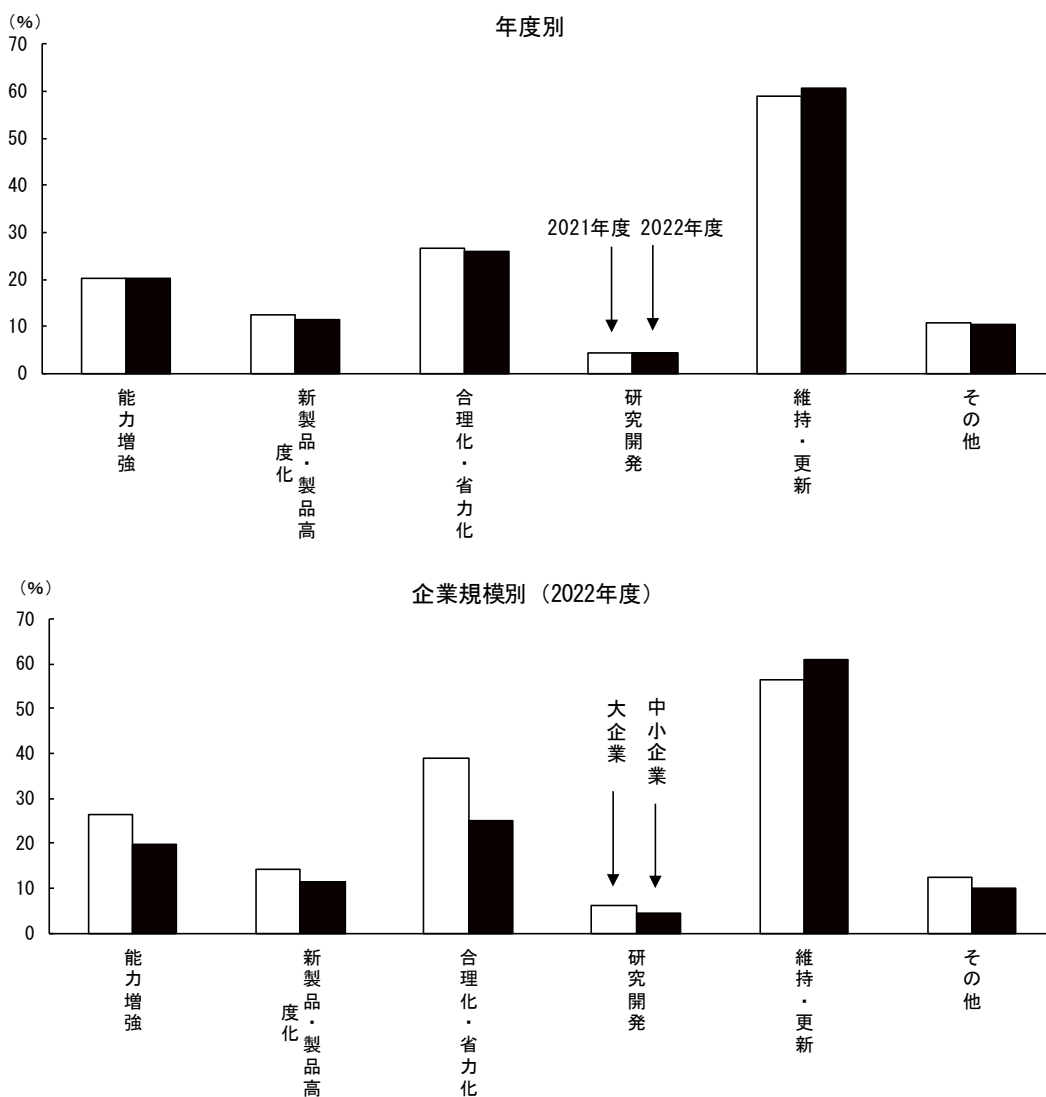
企業規模別にみると、「維持・更新」を目的とする割合は、中小企業が大企業より高く、4.6%ポイント上回る。一方、「合理化・省力化」を目的とする割合は、14.0%ポイント、「能力増強」を目的とする割合は6.9%ポイント、大企業が中小企業より高い。

2021年度と比較し、大きく変化した項目をみると、大企業では、「能力増強」が3.1%ポイント低下し、「新製品・製品高度化」も2.0%ポイント低下した。一方、

「合理化・省力化」は2.0%ポイント上昇した。中小企業は、大きな変動は無かった。

なお、大阪府景気観測調査（2022年10～12月期）によれば、「業種別で、前年に比べて回答割合が著しく増加した項目をみると、製造業では『合理化・省力化』の割合が高まった。建設業、運輸業、不動産業では、コロナ禍の長期化で人々の対応が落ち着いてきたことや、全国旅行支援による観光需要が活発になったことから、『能力増強』の設備投資が実施されたとみられる。飲食店・宿泊業では、観光需要の高まりに加え、事業再構築補助金など各種の補助金も後押しし、『新製品・製品高度化』の割合が高まった」としている。（以上、大阪府景気観測調査（2022年10～12月期）より抜粋して転記）。

図表2-1-20 設備投資の主な目的（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査（2022年10～12月期）」。

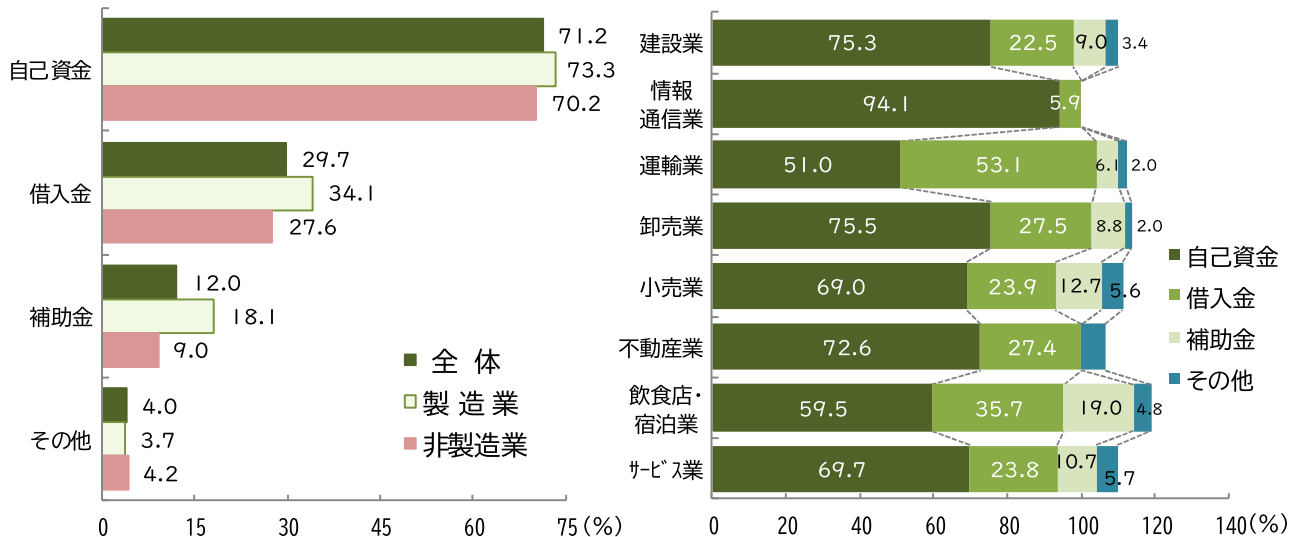
**（設備投資資金の調達方法は、自己資金が最も多い）**

「大阪府景気観測調査(2022年10～12月期)」より、設備投資資金の調達方法をみていく(図表2-1-21)。「全体では『自己資金』が71%を占め、『借入金』『補助金』の順に多い。業種別で調達方法に大きな違いはないが、制度が充実する製造業では『補助金』を利用したとする割合が、非製造業よりも9.1ポイント上回

っている。

業種別で比較すると、非製造業のうち情報通信業、卸売業、建設業、不動産業では『自己資金』が70%を超えているのに対して、運輸業では『借入金』が53%と『自己資金』(51%)を上回り、外部資金への依存度が高い(以上、大阪府景気観測調査(2022年10～12月期)より抜粋して転記)。

図表2-1-21 設備投資資金の調達方法（複数回答）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査(2022年10～12月期)」図17を転載。

(注)回答企業の約95%は中小企業

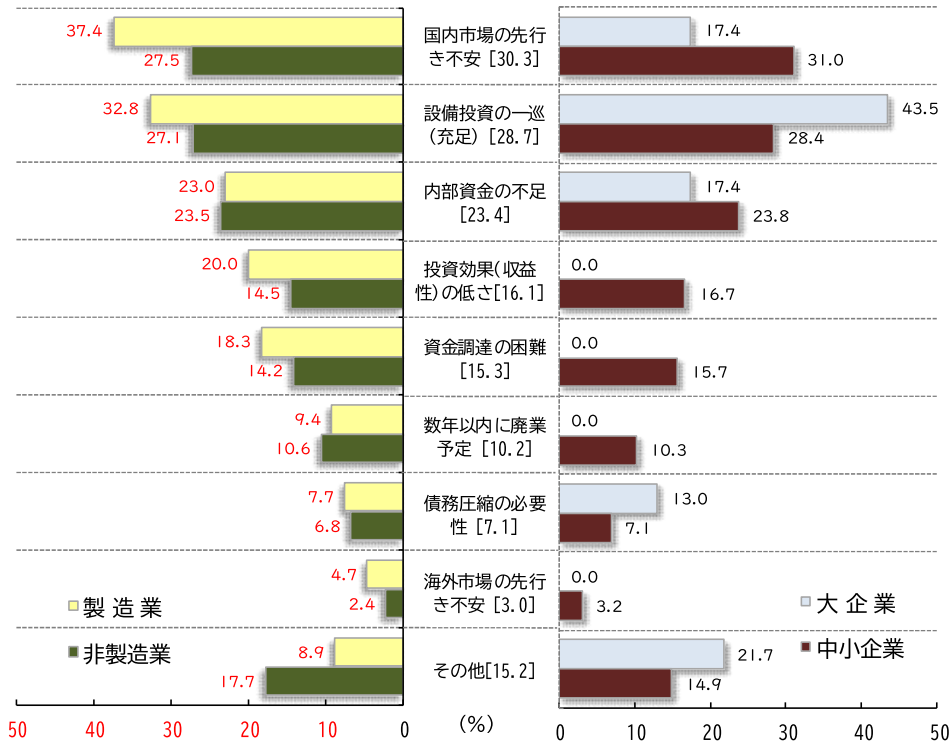
**（設備投資に消極的なのは、国内市場の先行き不安から）**

引き続き、2021年度実績と比べて、2022年度の設備投資計画が「減少」または「なし」と回答した企業にその理由を尋ねた結果をみると(図表2-1-22)、「全体では『国内市場の先行き不安』が約30%を占め、『設備投資の一巡(充足)』『内部資金の不足』などが続いている。業種別でみると、製造業では全体の傾向と同じく国内市場の先行きに対する不安や、設備投資の一巡を理由とする向きが多い。非製造業では製造業に比べて、内部資金の不足を懸念したり、数年以内の

廃業を予定している企業が多く、設備投資には消極的な姿勢がうかがえる。

規模別で比較すると、中小企業は全体の傾向と同じだが、大企業では『設備投資の一巡(充足)』が約44%と突出している。中小企業では大企業に比べて、設備投資の収益性や資金繰りの難しさ、数年以内の廃業といった問題を抱えており、これらが設備投資の阻害要因になっていると考えられる(以上、大阪府景気観測調査(2022年10～12月期)より抜粋して転記)。

図表 2-1-22 設備投資に消極的な理由（複数回答）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査（2022年10～12月期）」図18を転載。

(注)回答企業の約95%は中小企業

#### （非居住用建築物着工は増加）

大阪府内の建設投資の動きを、非居住用建築物着工床面積を用いて四半期別にみると、2022年1～3月期は前年同期比で37.9%の大幅減少であった後、4～6月期は35.4%の大幅増に転じた。7～9月期は、23.2%と大幅な減少となり、10～12月期には39.4%と、再び大幅な増加に転じた（図表2-1-23）。

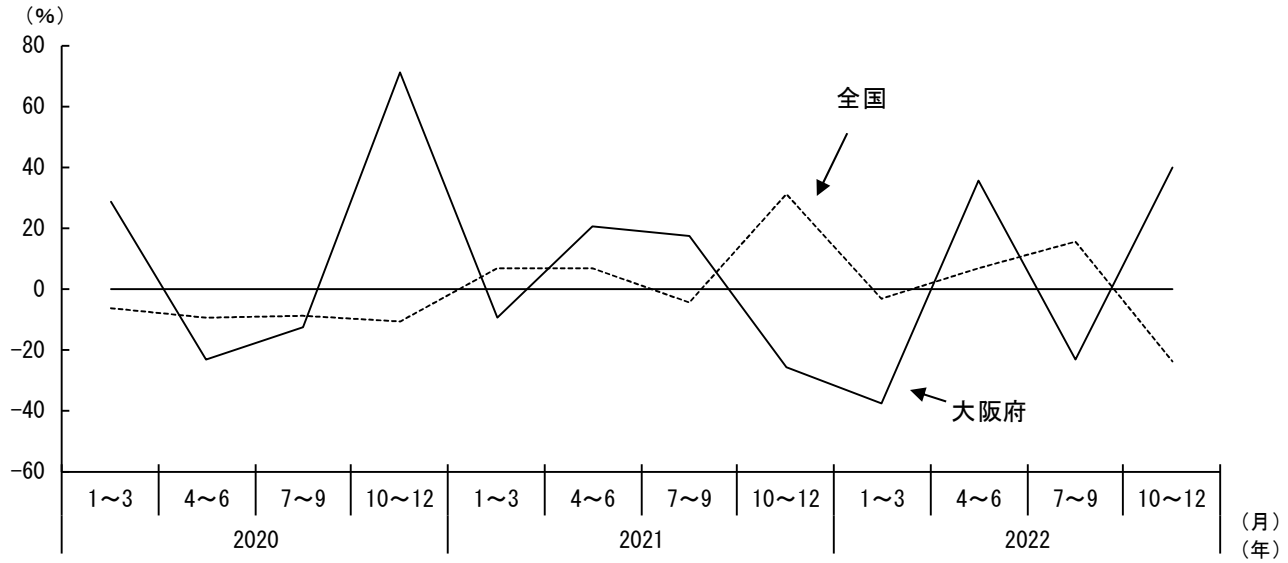
図表2-1-24の前年同期差をみると、1～3月期の減少は、主に「製造業」「医療、福祉」などによる。4～6月期の増加は、「運輸業」「教育、学習支援業」などで、7～9月期の減少は、「製造業」「卸売業、小売業」などによる。一方、10～12月期の増加は、「運輸業」「教育、学習支援業」「不動産業」「医療、福祉」、などによる。

年別では、大阪府は、2022年は前年比4.7%の増加となった一方、全国は2.6%の減少であった。大阪府における業種別の増減幅を前年差で見ると、「運輸業」「教育、学習支援業」「不動産業」で大幅に増加した一方、「卸売業、小売業」「その他のサービス業」「製造業」などで大幅に減少した。

#### （公共投資は増加）

2022年の大阪府内の公共工事請負金額（契約時の受注金額）は前年比で8.5%増加した。四半期ごとにみると、2022年1～3月期は4.1%減、4～6月期は13.8%増、7～9月期は12.8%増、10～12月期は5.7%増であった（図表2-1-25）。全国では、前年比で4.7%減であった。

図表 2-1-23 非居住用建築物着工床面積の推移（前年同期比）



資料：国土交通省「建築着工統計」。

(注) 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給、水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業、小売業用、金融業、保険業用、不動産業用、宿泊業、飲食サービス業用、教育、学習支援業用、医療、福祉用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されない建築物の合計。

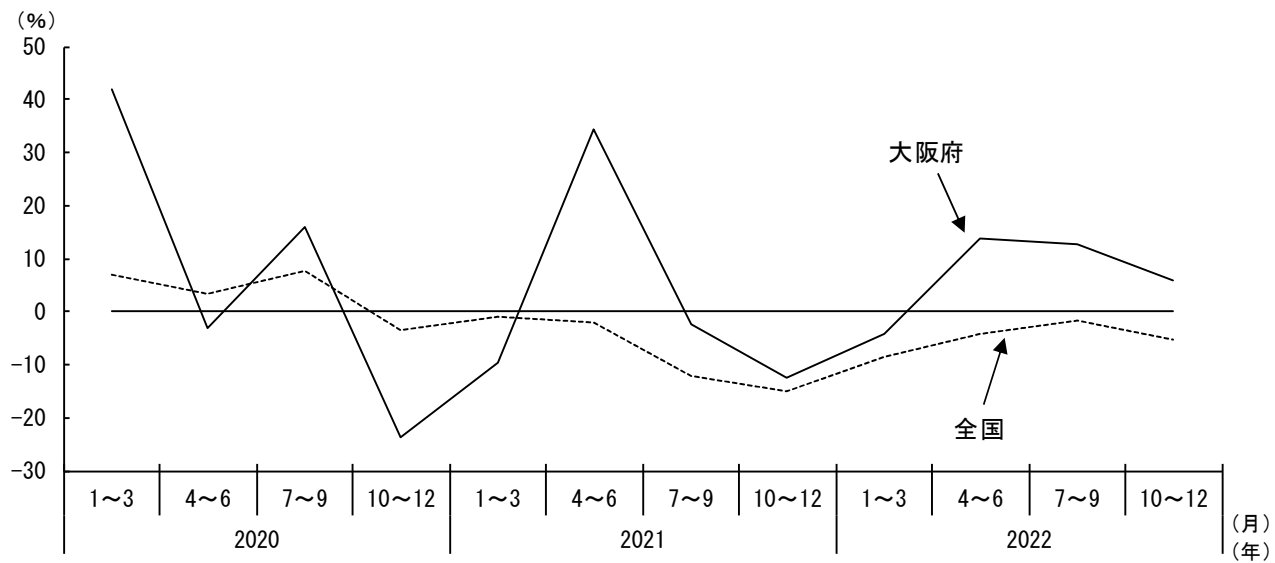
図表 2-1-24 非居住用建築物着工床面積の推移（大阪府、用途別（大分類））

|           | 用途別（大分類） |                  |          |               |           |         |          |         |        |
|-----------|----------|------------------|----------|---------------|-----------|---------|----------|---------|--------|
|           | 農林水産業    | 鉱業、採石業、砂利採取業、建設業 | 製造業      | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業     | 運輸業     | 卸売業、小売業  | 金融業、保険業 |        |
| 面積(千㎡)    | 1~3月     | 2.5              | 6.2      | 65.6          | 2.9       | 30.1    | 93.2     | 95.6    | 0.5    |
|           | 4~6月     | 1.5              | 9.3      | 97.9          | 3.3       | 25.1    | 408.6    | 91.2    | 3.8    |
|           | 7~9月     | 1.2              | 5.7      | 71.8          | 12.5      | 0.4     | 155.7    | 78.6    | 2.9    |
|           | 10~12月   | 0.9              | 8.7      | 125.8         | 4.0       | 0.9     | 464.4    | 73.2    | 2.2    |
|           | 年計       | 6.2              | 29.9     | 361.0         | 22.8      | 56.5    | 1121.8   | 338.7   | 9.4    |
| 前年同期比(%)  | 1~3月     | -36.2            | -42.9    | -66.1         | -14.3     | 19427.3 | 27.8     | -26.8   | -19.8  |
|           | 4~6月     | -30.9            | 60.2     | 74.3          | -2.7      | 83.7    | 591.5    | -49.3   | -77.3  |
|           | 7~9月     | 7.9              | -10.4    | -54.2         | 32.0      | 28.4    | 23.2     | -40.9   | 51.7   |
|           | 10~12月   | 11.9             | 8.9      | 2.3           | 18.7      | -7.0    | 175.5    | -78.8   | 1477.5 |
|           | 年計       | -23.8            | -3.7     | -31.8         | 15.7      | 273.1   | 162.8    | -57.1   | -51.9  |
| 前年同期差(千㎡) | 1~3月     | -1.4             | -4.7     | -128.1        | -0.5      | 29.9    | 20.3     | -34.9   | -0.1   |
|           | 4~6月     | -0.7             | 3.5      | 41.7          | -0.1      | 11.4    | 349.5    | -88.8   | -13.0  |
|           | 7~9月     | 0.1              | -0.7     | -84.8         | 3.0       | 0.1     | 29.3     | -54.4   | 1.0    |
|           | 10~12月   | 0.1              | 0.7      | 2.8           | 0.6       | -0.1    | 295.8    | -272.0  | 2.0    |
|           | 年計       | -1.9             | -1.1     | -168.3        | 3.1       | 41.4    | 694.9    | -450.2  | -10.1  |
|           | 用途別（大分類） |                  |          |               |           |         |          | 非居住用計   |        |
|           | 不動産業     | 宿泊業、飲食サービス業      | 教育、学習支援業 | 医療、福祉         | その他のサービス業 | 公務      | 他に分類されない |         |        |
| 面積(千㎡)    | 1~3月     | 19.8             | 8.2      | 18.9          | 83.1      | 87.5    | 4.0      | 0.7     | 518.8  |
|           | 4~6月     | 106.1            | 13.5     | 148.8         | 102.2     | 16.5    | 6.3      | 8.9     | 1042.8 |
|           | 7~9月     | 21.5             | 33.7     | 91.7          | 85.8      | 28.6    | 4.3      | 6.7     | 601.1  |
|           | 10~12月   | 199.2            | 13.6     | 222.5         | 203.7     | 17.9    | 7.1      | 9.4     | 1353.5 |
|           | 年計       | 346.6            | 69.0     | 481.9         | 474.8     | 150.4   | 21.6     | 25.6    | 3516.3 |
| 前年同期比(%)  | 1~3月     | 26.4             | -39.3    | -24.6         | -49.3     | -47.1   | -88.0    | -70.9   | -37.9  |
|           | 4~6月     | 36.7             | -46.2    | 326.8         | -8.1      | -90.8   | 63.8     | 364.3   | 35.4   |
|           | 7~9月     | -68.3            | -46.1    | 313.7         | -37.1     | -16.8   | -77.5    | 37.5    | -23.2  |
|           | 10~12月   | 337.0            | -87.6    | 616.6         | 175.4     | -61.7   | -33.6    | 178.6   | 39.4   |
|           | 年計       | 67.8             | -67.2    | 325.7         | -2.2      | -64.6   | -67.7    | 105.2   | 4.7    |
| 前年同期差(千㎡) | 1~3月     | 4.1              | -5.3     | -6.2          | -80.8     | -77.8   | -29.4    | -1.7    | -316.5 |
|           | 4~6月     | 28.5             | -11.5    | 113.9         | -9.0      | -162.4  | 2.4      | 7.0     | 272.5  |
|           | 7~9月     | -46.2            | -28.9    | 69.5          | -50.6     | -5.8    | -14.8    | 1.8     | -181.2 |
|           | 10~12月   | 153.6            | -95.7    | 191.5         | 129.7     | -28.8   | -3.6     | 6.0     | 382.8  |
|           | 年計       | 140.1            | -141.4   | 368.7         | -10.6     | -274.7  | -45.4    | 13.1    | 157.6  |

資料：国土交通省「建築着工統計」。

(注) 図表 2-1-23 と同じ。

図表 2-1-25 公共工事請負金額の推移（前年同期比）



資料：西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)「公共工事前払保証統計」。

#### 4. 輸出入額は、過去最高額を更新

2022年の貿易動向では、世界経済の回復基調や、円安の進展、原油等の資源価格の高騰により、近畿圏・全国とも輸出額・輸入額は2年連続で増加するとともに、過去最高額を更新した。

輸出の動向をみると、地域別では主要地域向けすべてでプラス寄与となったが、とりわけ中国を除くアジア向け、アメリカ向けのプラス寄与が大きかった。品目別では、主要品目すべてでプラス寄与となった。輸入の動向をみると、地域別では主要地域すべてでプラス寄与となったが、とりわけ中国を除くアジアや中東からの増加がプラスに大きく寄与した。品目別では、主要品目すべてでプラス寄与となったが、とりわけ鉱物性燃料のプラス寄与が大きかった。

##### (近畿圏では、輸出入額とも過去最高額を更新)

近畿圏の輸出通関額(円ベース)は、前年比16.3%増の21兆6,265億円と、2年連続で増加した。輸出額は、世界経済の回復基調や円安の進展等により、過去最高額となった。四半期ごとの前年同期比では、15.0%増、17.2%増、18.3%増、14.5%増と、年間を通じてプラスで推移した(図表2-1-26)。月次でも、すべての月において前年同月比プラスで推移した。

全国の輸出通関額は、前年比18.2%増の98兆1,750億円と、2年連続で増加するとともに、過去最高額を記録した。四半期ごとの前年同期比では、14.5%増、15.9%増、23.2%増、18.7%増と、年間を通じてプラスで推移した。月次でも、すべての月において前年同月比プラスで推移した。

近畿圏の輸入通関額(円ベース)は、前年比34.2%増の20兆8,087億円と、2年連続で増加した。輸入額は、原油等の資源価格の高騰や円安の進展等により、過去最高額となった。四半期ごとの前年同期比は、31.4%増、37.3%増、39.4%増、28.9%増と、年間を通じてプラスで推移した。月次でも、すべての月において前年同月比プラスで推移した。

全国の輸入通関額は、前年比39.2%増の118兆

1,410億円と、2年連続で増加するとともに、過去最高額を記録した。四半期ごとの前年同期比の推移は、35.0%増、40.6%増、47.3%増、34.0%増と、年間を通じてプラスで推移した。月次でも、すべての月において前年同月比プラスで推移した。

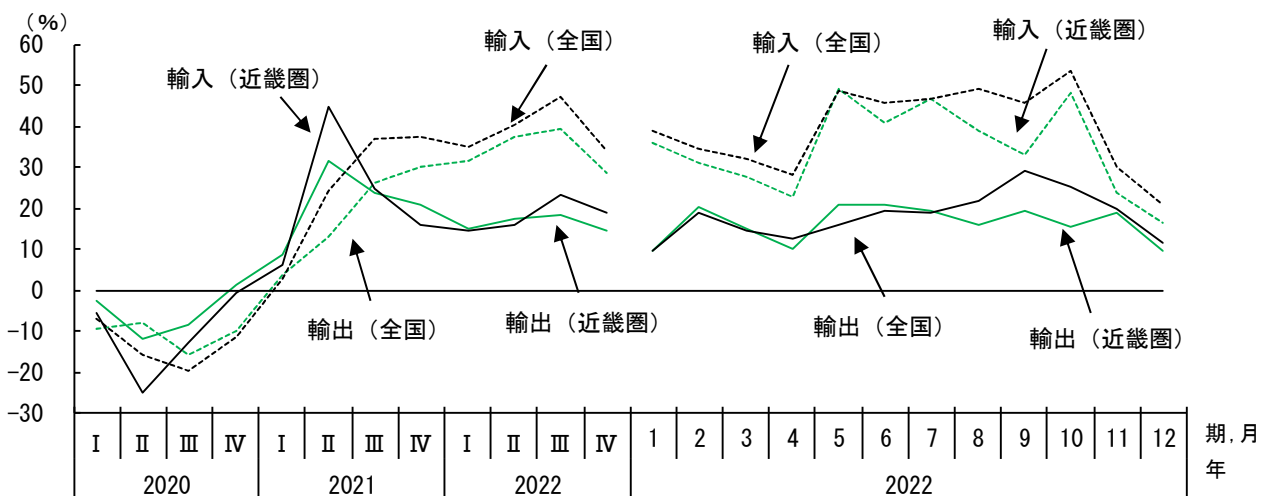
貿易収支では、近畿圏は8,178億円の貿易黒字と、8年連続の貿易黒字となった。しかし、貿易黒字額は3年ぶりに減少するとともに、過去2番目の低水準となった。全国は19兆9,660億円の貿易赤字と、2年連続の貿易赤字となった。また、月次では年間を通じて貿易赤字を記録した。

##### (地域別の輸出では、主要地域向けすべてでプラス寄与)

2022年の近畿圏の輸出の地域別構成比は、中国を含むアジアが64.4%、アメリカが15.4%、EUが10.5%となった。アジアの内訳(輸出額全体に対する構成比)は、中国が24.3%、アジアNIEsが24.4%、ASEANが16.3%となっている。2022年は前年と比較して、アジア、特に中国、アジアNIEsのシェアが低下し、アメリカなど他地域のシェアが増えたのが特徴である。

輸出先の主要地域別の前年比は、中国を含むアジア向けが10.9%増で2年連続のプラス、中国向けが7.7%

図表2-1-26 輸出入通関額の推移(近畿圏・全国、前年同期比)



資料：大阪税関調べ

(注) 円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

増で3年連続のプラス、ASEAN向けが20.5%増と2年連続のプラス、EU向けが22.2%増と2年連続のプラス、アメリカ向けが30.5%増で2年連続のプラスと、主要地域向けすべてにおいて2年ないし3年連続で前年比プラスとなった。また、すべての主要地域向けの輸出額で、過去最高額を更新した。

輸出先地域別の寄与度では、2022年も前年と同じく、すべての地域向けでプラス寄与となった。その中でもとりわけ、中国を除くアジア向け、アメリカ向けのプラス寄与が大きかった(図表2-1-27)。

**(品目別の輸出では、主要品目すべてでプラスに寄与)**

2022年の近畿圏の輸出の品目別構成比では、電気機器が28.2%、一般機械21.6%と、これら2品目で半分程度を占めている。2022年は前年と比較して、電気機器のシェアが2年連続で低下しているのが特徴である。

輸出主要品目の増減への寄与度では、主要品目すべてでプラスに寄与し、どの主要品目も同程度の寄与度となっている(図表2-1-28)。

品目別では、鉱物性燃料、映像機器、鉄鋼などが増加に寄与し、科学光学機器、音響・映像機器部分品などが減少に寄与した。

中国を含むアジア向け輸出では、映像機器や非鉄金属などが増加に寄与したが、科学光学機器や電池などが減少に寄与した。中国向けでは、映像機器や非鉄金属などが増加に寄与したものの、科学光学機器や電池などが減少に寄与した。ASEAN向けでは、鉱物性燃料や自動車などが増加に寄与したが、事務用機器や原料品などが減少に寄与した。EU向けでは、無機化合物や半導体等電子部品などが増加に寄与したが、建設用・鉱山用機械や通信機などが減少に寄与した。アメリカ向けでは、建設用・鉱山用機械や医薬品が増加

に寄与したが、遊戯用具や音響・映像機器部分品などが減少に寄与した。

**(地域別の輸入は、主要地域すべてで増加し、とりわけ中国を除くアジアや中東からの増加が寄与)**

近畿圏の輸入の地域別構成比は、中国を含むアジアが55.0%を占めているが、その内訳(輸入額全体に対する構成比)では、中国が29.5%、アジアNIEsが10.2%、ASEANが15.2%となっている。アジア以外の地域では、EUが11.5%、アメリカが8.2%、中東が7.7%である。2022年は前年と比較して、中国のシェア(32.3%→29.5%)が低下し、中東のシェア(4.9%→7.7%)が増加したのが特徴である。

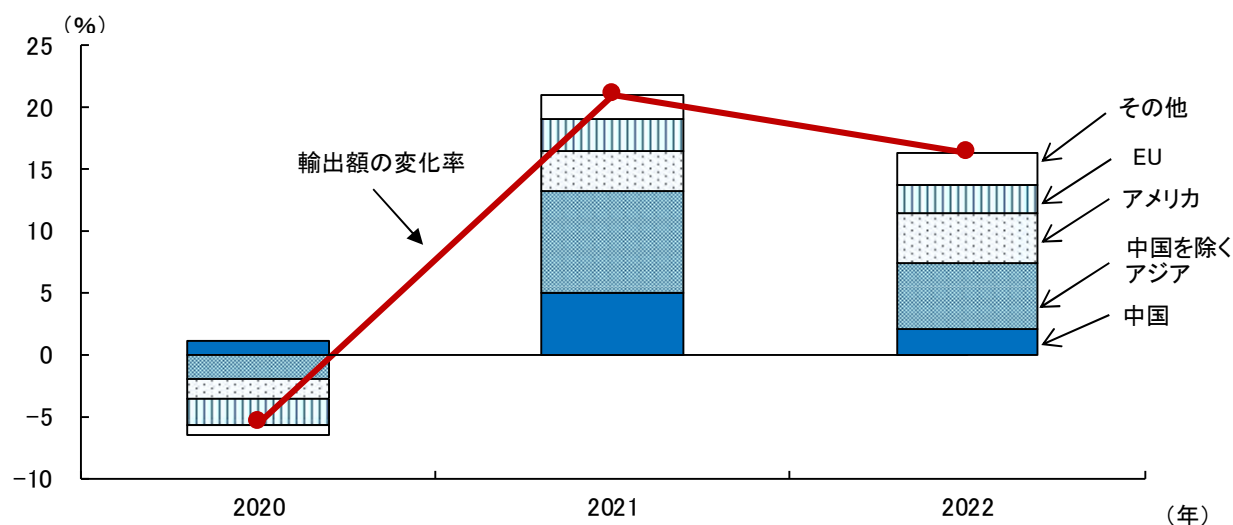
輸入元の主要地域別の前年比では、中国を含むアジアからは26.2%増と2年連続のプラス、中国からは22.3%増と2年連続のプラス、ASEANからは35.4%増と2年連続のプラス、EUからは18.7%増と2年連続のプラス、アメリカからは25.6%増と2年連続のプラス、中東からは112.4%増と2年連続のプラスと、すべての主要地域別で2年連続で前年比プラスとなった。また、すべての主要地域からの輸入額では過去最高額を更新した。

輸入元地域別の寄与度では、2022年はすべての地域からの輸入はプラス寄与となったが、特に中国を除くアジアや中東のプラス寄与が大きかった(図表2-1-29)。

**(品目別の輸入では、すべての品目でプラスに寄与し、とりわけ鉱物性燃料がプラスに寄与)**

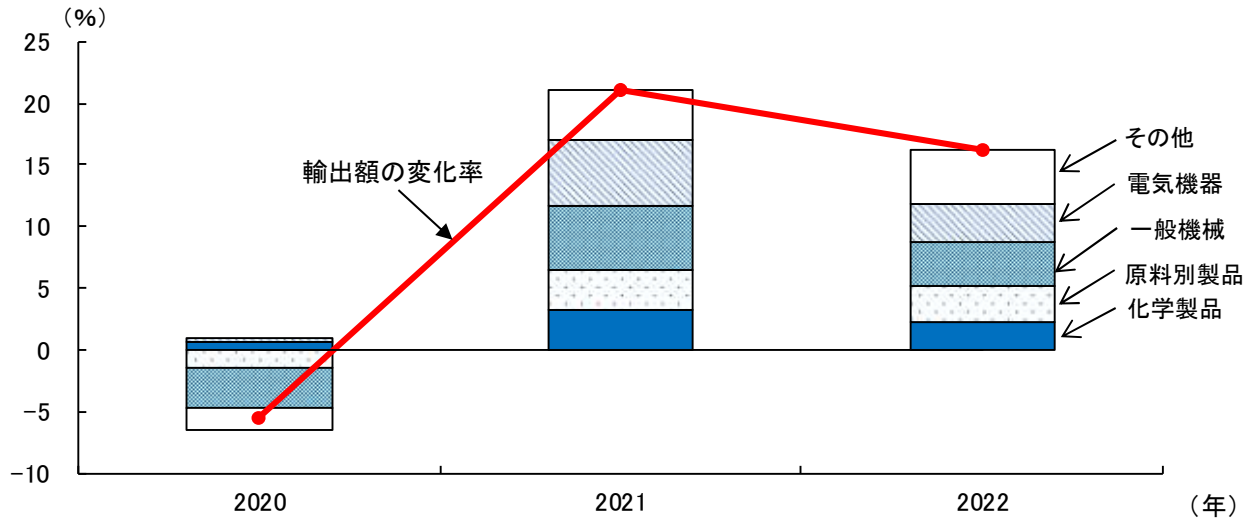
近畿圏の輸入の品目別構成比では、鉱物性燃料18.3%、化学製品16.8%、電気機器14.5%という順となっている。2022年は前年と比較して、鉱物性燃料のシェア(11.9%→18.3%)が上昇した一方、電気機器

図表2-1-27 地域別輸出通関額の寄与度(近畿圏、前年比)



資料：大阪税関調べ

図表 2-1-28 品目別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

のシェア（16.4%→14.5%）などが低下したことが特徴となっている。

輸入主要品目の寄与度では、すべての品目がプラス寄与となったが、特に鉱物性燃料のプラス寄与が大きかった（図表 2-1-30）。

品目別では、原油及び粗油、天然ガス及び製造ガスなどが増加に寄与したものの、たばこ、通信機などが減少に寄与した。

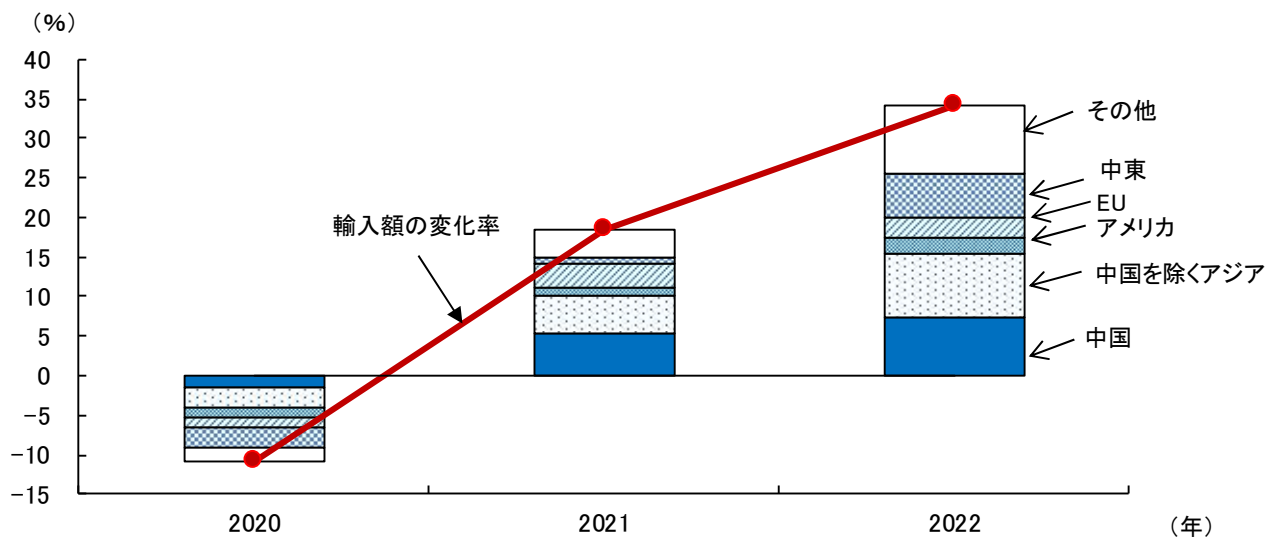
輸入の地域別品目別をみると、中国を含むアジアからは、衣類及び同附属品、無機化合物などが増加したものの、通信機、アルコール飲料などが減少した。中国からは、無機化合物、衣類及び同附属品などが増加したものの、通信機、石油製品などが減少した。AS

EANからは、天然ガス及び製造ガス、石炭などが増加したものの、石油製品、アルコール飲料などが減少した。EUからは、医薬品、木材などが増加したものの、たばこ、通信機などが減少した。アメリカからは、医薬品、有機化合物などが増加したものの、肉類及び同調製品、音響・映像機器（含部品）などが減少した。

（為替相場では、金融政策の違いを受けて、対ドル円相場は大きく変動）

対ドル円相場は、3月のアメリカの金利引き上げ開始以降、日米金利差を背景に、急激な勢いで円安ドル高が進行した。そのため、日本政府は9月に24年ぶりの円買い介入を行ったものの、円安ドル高の流れは止められず、10月には一時1ドル=151円90銭台と、約

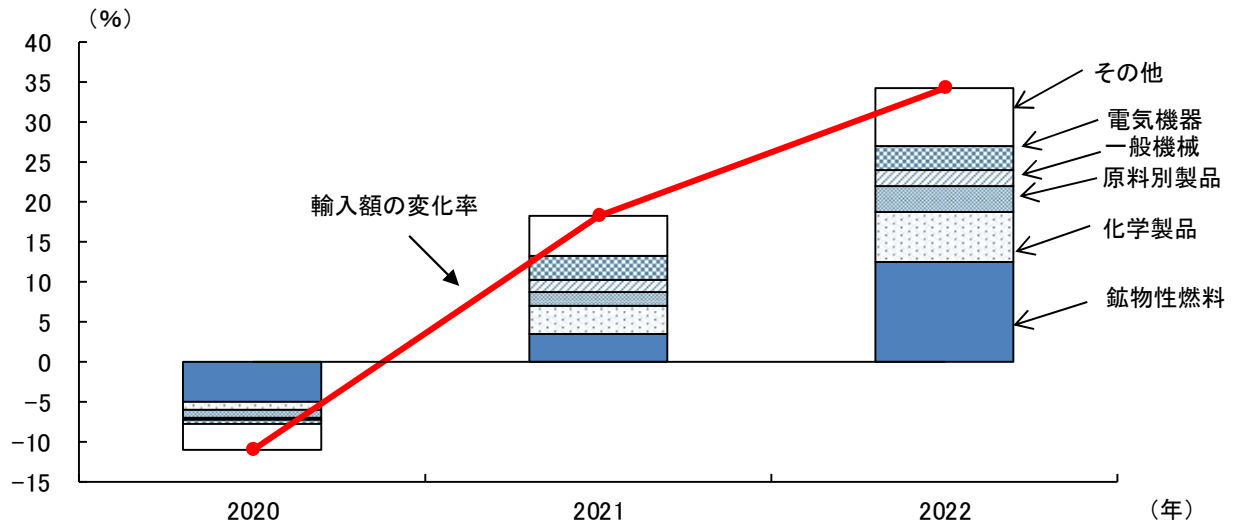
図表 2-1-29 地域別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ



図表 2-1-30 品目別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

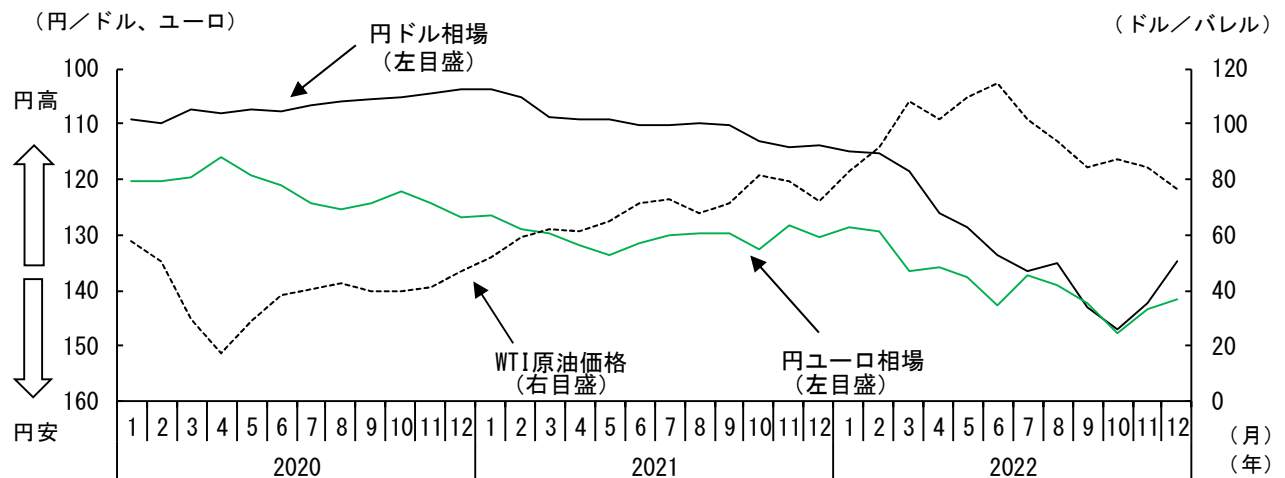
32年ぶりの円安となった。11月以降は、日本政府の円買い介入やアメリカの景気減速懸念により円高ドル安へと転換し、1ドル=130円台後半までの円高水準となった。このように、2022年の対ドル円相場は30円以上も変動した、歴史的な大相場となった（図表2-1-31）。

対ユーロ円相場では、2022年は年間を通じて、ウクライナ情勢と金融政策格差に翻弄された1年となった。まずは、特徴的な動きがあった対ユーロドル相場について説明する。3月におけるアメリカの利上げ開始によって金利差が拡大したことにより、対ユーロドル相場は下押し圧力が強まった。その結果、7月には2002年12月以来となるパリティ（1ユーロ=1ドル）割れの水準までユーロ安が進行した。7月以降、欧州においても金利引き上げに着手したものの、ユーロ安の流

れは止まらず、9月には1ユーロ=0.95ドル台後半まで下落した。10月以降は、金利差の拡大傾向に一服感が強まり、ユーロ高へと相場は転換した。このような動きを受けて、対ユーロ円相場では、日本とアメリカ・欧州との金融政策との違いによって、3月以降では円安ユーロ高が進展した。しかし、10月以降はアメリカの金利引き上げの一服感もあり、円安ユーロ高は一服感を示している。

原油価格では、各国における経済活動の再開やロシア・ウクライナ情勢を受けて、2022年初から上昇し、6月には一時1バレル=114ドル台と、1月から30ドルほど上昇した。しかしその後は、主要産油国における原油の供給増加や、世界経済の成長鈍化などにより、原油価格は低下基調となっているものの、依然として高水準で推移している。

図表 2-1-31 円相場（対米ドル、対ユーロ）および原油価格の推移



資料：日本銀行『金融経済統計月報』、『時系列統計データ』、IMF “Primary Commodity Prices”

(注) 1バレル=159リットル

## 5. 観光需要は社会経済活動の再開に伴い、回復基調に転じる

2022年は新型コロナウイルス感染症のピークが3度発生したものの、まん延防止等重点措置の適用が春に解除され、社会経済活動が再開しはじめたのに加え、全国旅行支援や水際対策の大幅緩和といった行動制限緩和策、急激な円安が追い風となり、秋以降、国内外からの観光需要が回復基調に転じた。

### (訪日外国人は秋以降急速に伸長)

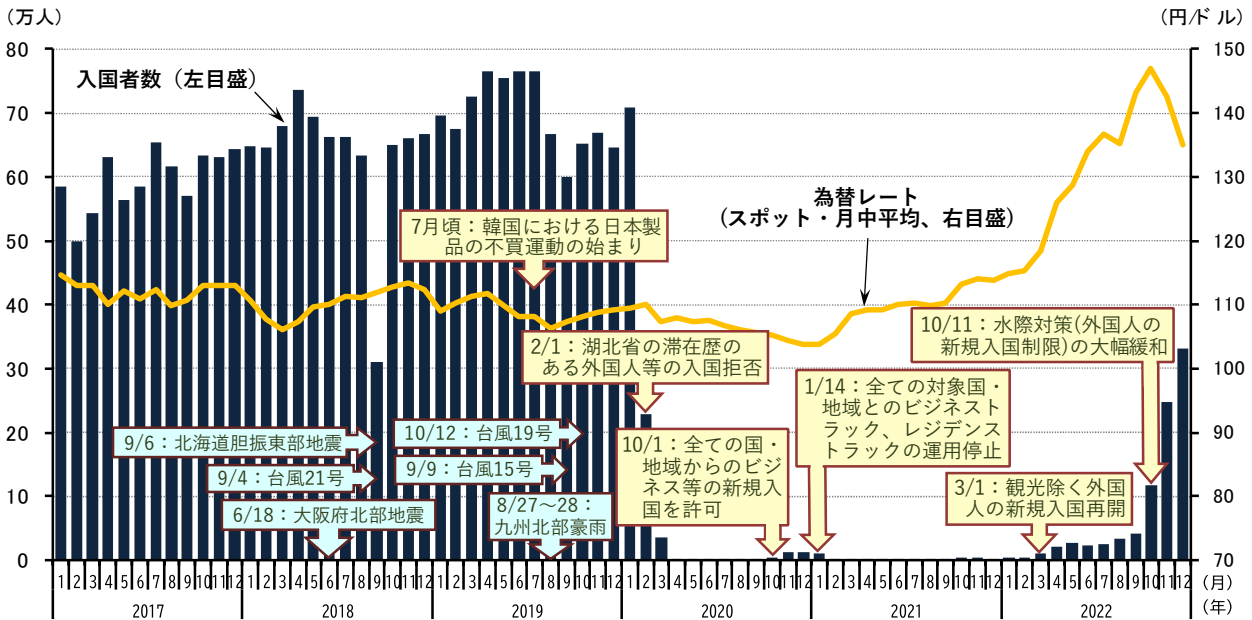
関西国際空港（関空）を經由して入国する外国人の数の推移をみると、2019年まではアジア諸国の所得向上や国際航空便数の増加、ビザ発給要件の緩和などを背景に、概ね増加基調であった。

しかし、2020年に国内で新型コロナウイルス感染症が確認され、海外渡航制限や査証（ビザ）の無効化といった水際対策の強化により、記録的な落ち込みが続いた。同年秋には一部の新規入国が許可されたが、第

3波がピークを迎えた2021年1月上旬には、短期出張者・長期滞在者が商用や公務などで、対象国・地域との間を双方向で往来ができる「ビジネストラック」「レジデンストラック」が運用停止となった。また、指定国・地域の滞在歴がある外国人の入国拒否、1日あたりの入国者数の制限や検疫の強化（検査証明書の提出等）などの対策が強化され、2021年の入国外国人数も低調に推移した（図表2-1-32）。

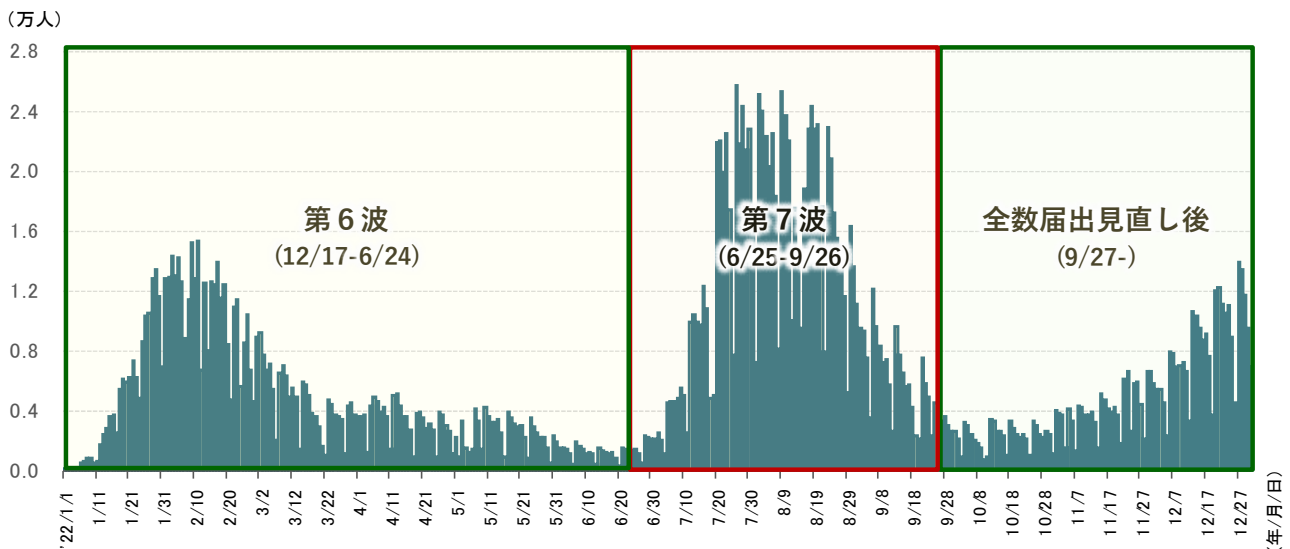
2022年は図表2-1-33のように、感染のピークが

図表2-1-32 関西国際空港からの入国外国人数



資料：法務省「出入国管理統計」、日本銀行

図表2-1-33 2022年における大阪府の新型コロナウイルス感染症の感染者数の推移



資料：大阪府感染症情報センター (<http://www.iph.pref.osaka.jp/infection/disease/corona.html>) より作成。

(注) 各感染拡大の期間(波)の定義は、大阪府感染症情報センターの分析に基づく。

3度発生したが、観光を除く外国人の新規入国の再開(3月)を皮切りに、入国者数の上限引き上げや添乗員付きツアーに限定した外国人旅行者の受け入れなど、段階的に水際対策の緩和が実施され、入国外国人数は漸増傾向に転じた。そして10月には、1日の入国者数の上限撤廃や個人の外国人旅行者の入国解禁、入国時検査および短期滞在者のビザ取得の免除といった大幅な緩和が行われた。こうした施策が奏功し、入国外国人数は秋以降、急速に伸長した。

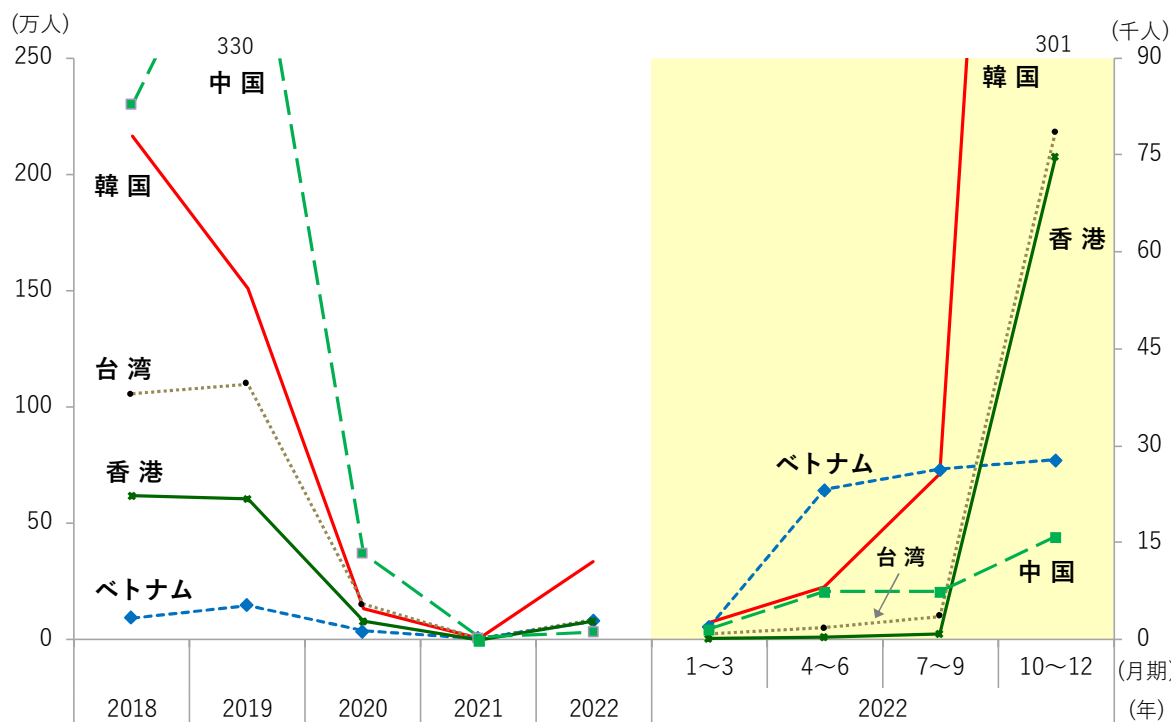
**(中国が低迷する一方、ベトナムが躍進)**

東アジア(韓国、中国、台湾、香港)にベトナムを加えた5か国・地域の動きを、2018年からの時系列でみると、2019年までは中国が堅調であった(図表2-1-34)。中国は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、2020年は前年の約11%の水準に、2021年もさらなる感染拡大で前年の2.2%の水準まで激減した。2022年は増加に転じたものの、3万人台にとどまった。韓国は、コロナ禍の影響で2020年の入国者数が台湾を下回ったが、2021年は台湾の5.2倍に好転、2022年も行動制限の緩和などにより回復ペースが加速して前年比は46倍、人数も上記5か国・地域で最多となっ

た。台湾は、他国と同様の理由で2020年の前年比が86.1%減、2021年が99.1%減と減少が拡大した後、2022年は60.2倍に急伸した。香港は、2018年から4年連続で減少した後、2022年は7.6万人に急増し、中国を上回った。ベトナムは、2021年に香港の約23.5倍と地位が逆転し、2022年も前年比14.4倍と順調に拡大、韓国、台湾に次ぐ地位にある。

四半期別の動きをみると、韓国は2022年1~3月期の前年同期比が43.4%増の後、4~6月期が前年同期の6.6倍、7~9月期も13.9倍と回復のペースを上げ、10~12月期には125.2倍の30万人超と、大きく躍進した。台湾は、前年の反動増から1~3月期が946人と前年の2.0倍、4~6月期が6.5倍、7~9月期が10.8倍と伸長した後、10~12月期は7.9万人と、前年(327人)から飛躍的に増えた。香港は、1~3月期の前年同期比は減少したが、4~6月期は7.4倍、7~9月期は14.1倍、さらに10~12月期は7.5万人と、前年(66人)からの大幅増により、台湾に迫る勢いである。ベトナムは、前年が1~3月期を除いて百人単位にとどまっていたが、本年は4~6月期以降2万人台で推移するなど、反動増が顕著になった。

図表2-1-34 関西国際空港経由の入国外国人数(東アジア+ベトナム5か国・地域)



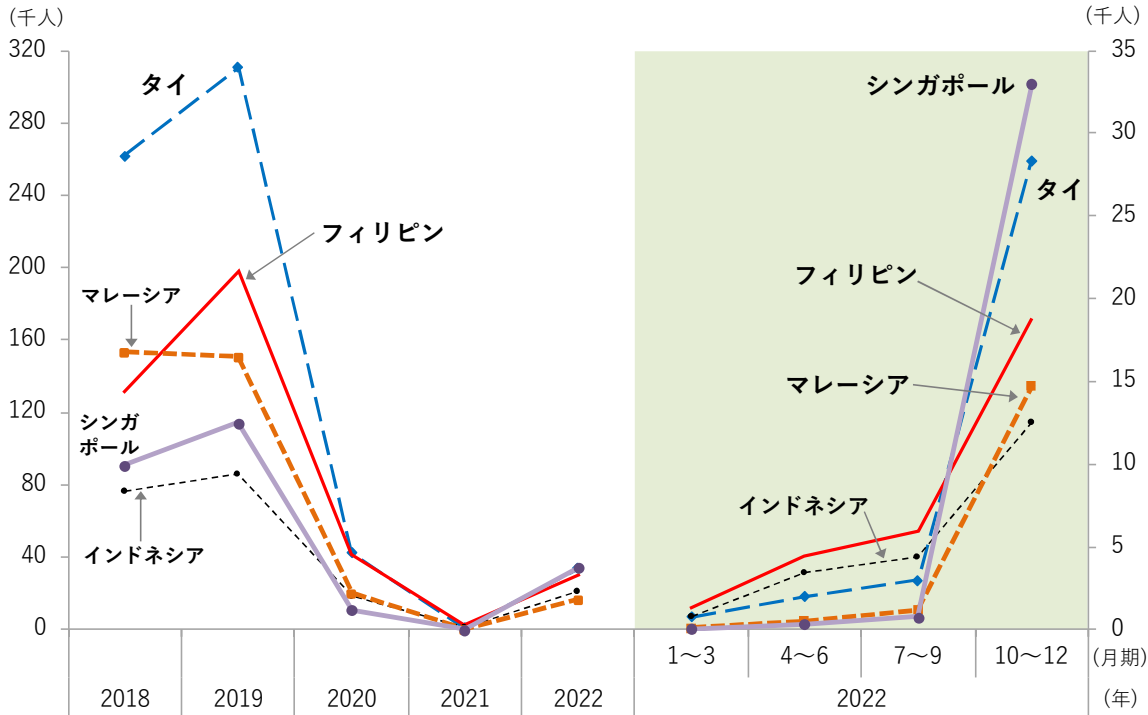
資料：法務省「出入国管理統計」

続いて、ベトナムを除くASEAN主要5か国(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール)の入国者数をみると、シンガポールは2020年の前年比が90.4%減、2021年も98.7%減と急落したが、2022年は3.4万人と前年(140人)から大きく好転した。タイも、コロナ禍の拡大で2020年は86.3%減、2021年も97.8%減と激減した後、

2022年は3.4万人とシンガポールと同水準まで回復した(図表2-1-35)。

四半期別の前年同期比をみると、2022年1~3月期は前年にビジネストラック、レジデストラックの運用が停止された反動増に加え、2022年3月に観光を除く新規入国の再開などもあり、フィリピンの99.1%増など軒並み2桁以上の伸びとなった。4~6

図表 2-1-35 関空経由の入国外国人数（ベトナムを除くASEAN主要5か国）



資料：法務省「出入国管理統計」

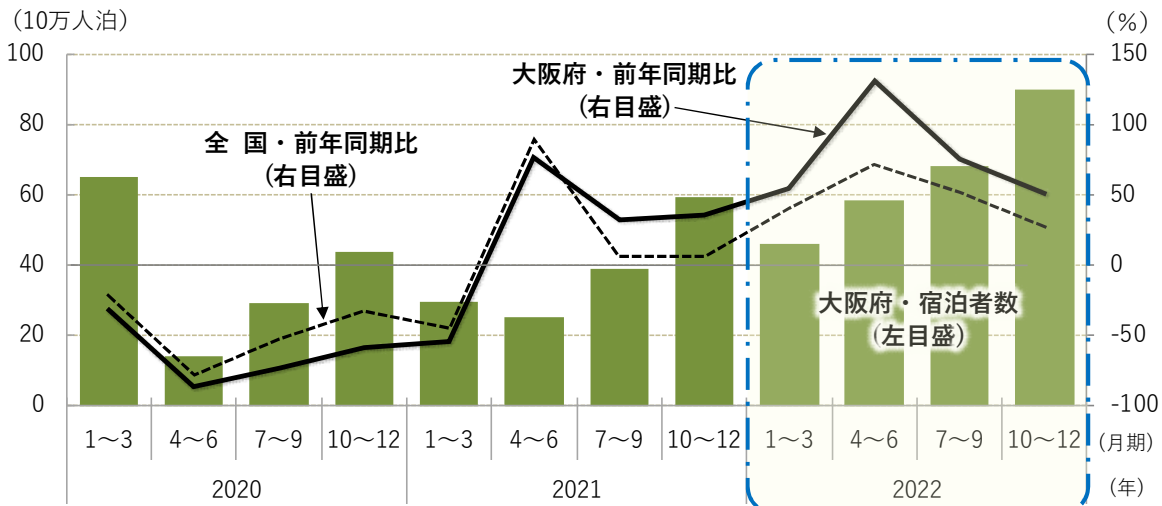
月期は、前年の第4波のピークに対する水際対策の強化に、2022年の段階的な対策の緩和が相まって、マレーシアの13倍、インドネシアの12倍など大きく伸長した。7~9月期も、実数こそ763~5,978人とコロナ禍前の水準（1.5~4.1万人）にはほど遠いが、前期と同様の理由でインドネシアの54倍、マレーシアの35倍などさらに躍進した。10~12月期は、水際対策の抜本的な緩和（10月11日）が後押しとなり、シンガポールの717倍、マレーシアの254倍といった3桁の記録的な伸びもみられた。

**（宿泊者数は年間を通して堅調に伸長）**

大阪府内の延べ宿泊者数をみると、2022年1~3月期の前年同期比は55.2%増と2桁の増加となった（図

表2-1-36）。4~6月期は前年の反動増に加え、まん延防止等重点措置の解除（3月21日）、および地域観光事業支援における都道府県から地域ブロックへの対象拡大に伴う、社会経済活動の回復などもあり、131.3%増と3桁の伸びとなった。7~9月期は、第7波（6月25日~9月26日）が発生したものの、3年ぶりに行動制限のない夏を迎え、行楽や帰省の動きが活発になったことから、75.6%増と2桁のプラスとなった。10~12月期は、地域観光事業支援の終了（10月10日）後に実施された、新たな支援策「全国旅行支援」の開始や、外国人旅行者に対する水際対策の大幅緩和が奏功し、7~9月期には及ばないものの、51.6%増と2桁の伸びとなった。一方、全国の前年同期比をみる

図表 2-1-36 施設所在地別延べ宿泊者数の増減率（従業者数10人以上の施設）



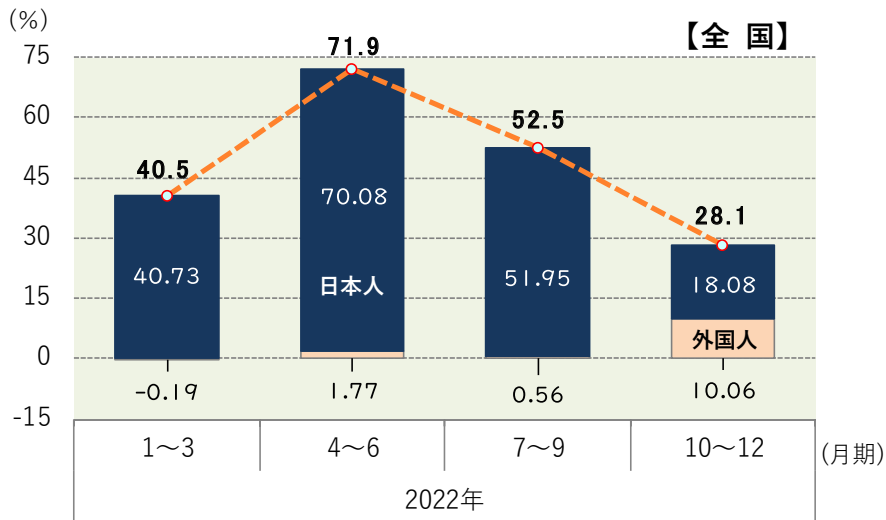
資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

と、大阪府と同様に2022年の前半は増加幅が拡大したが、後半はやや失速した。各期とも2桁増を維持しているが、水準で比較すれば2021年7～9月期以降、大阪府を下回る状態が続いている。

図表2-1-36の前年同期比の動き(図の破線囲み部分)を日本人と外国人に分け、それぞれの寄与度をみ

ると、全国では第6波の発生や10月まで続いた入国制限などの水際対策により、外国人の寄与は7～9月期までほぼ皆無である(図表2-1-37)。日本人については、第3波と第4波の初期に当たる2021年1～3月期の宿泊者数が、前(2020)年同期比で2割以上減少し

図表2-1-37 延べ宿泊者数の前年同期比と寄与度の動き(全国)



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

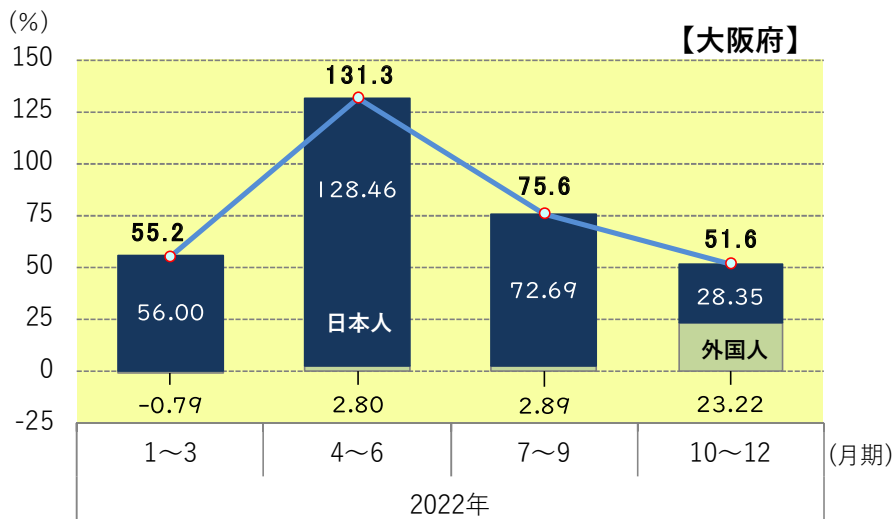
(注) 従業者数10人以上の施設。

ていたことから、2022年1～3月期における日本人の寄与は前年の反動増である。4～6月期、7～9月期は、水際対策が段階的に緩和されたものの、外国人の寄与度は依然低調に推移した。他方、日本人の寄与度をみると、4～6月期は前年の反動増のほか、3月のまん延防止等重点措置の解除、地域観光事業支援の対象拡大などが呼び水となり、前期に比べて大幅に拡大した。7～9月期は、過去最大の感染ピークである第7波が発生し、宿泊を伴う観光を自粛する向きが強まり、日本人の寄与度は前期よりも鈍化した。10～12月期は、水

際対策の大幅緩和(10月)をてこに、外国人の寄与度が急拡大した。日本人も全国旅行支援の実施が奏功し、人数を着実に伸ばしたが、前年の実数が高い水準であったことから、日本人の寄与度は前期と比べて30ポイント以上縮小した。

一方、大阪府の推移をみると、1～3月期は全国と同様に外国人の寄与度はほぼ皆無だったが、日本人は前年の反動増により大きくプラスに寄与した(図表2-1-38)。4～6月期も前年の反動増に加え、行動制限の

図表2-1-38 延べ宿泊者数の前年同期比と寄与度の動き(大阪府)



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

(注) 従業者数10人以上の施設。

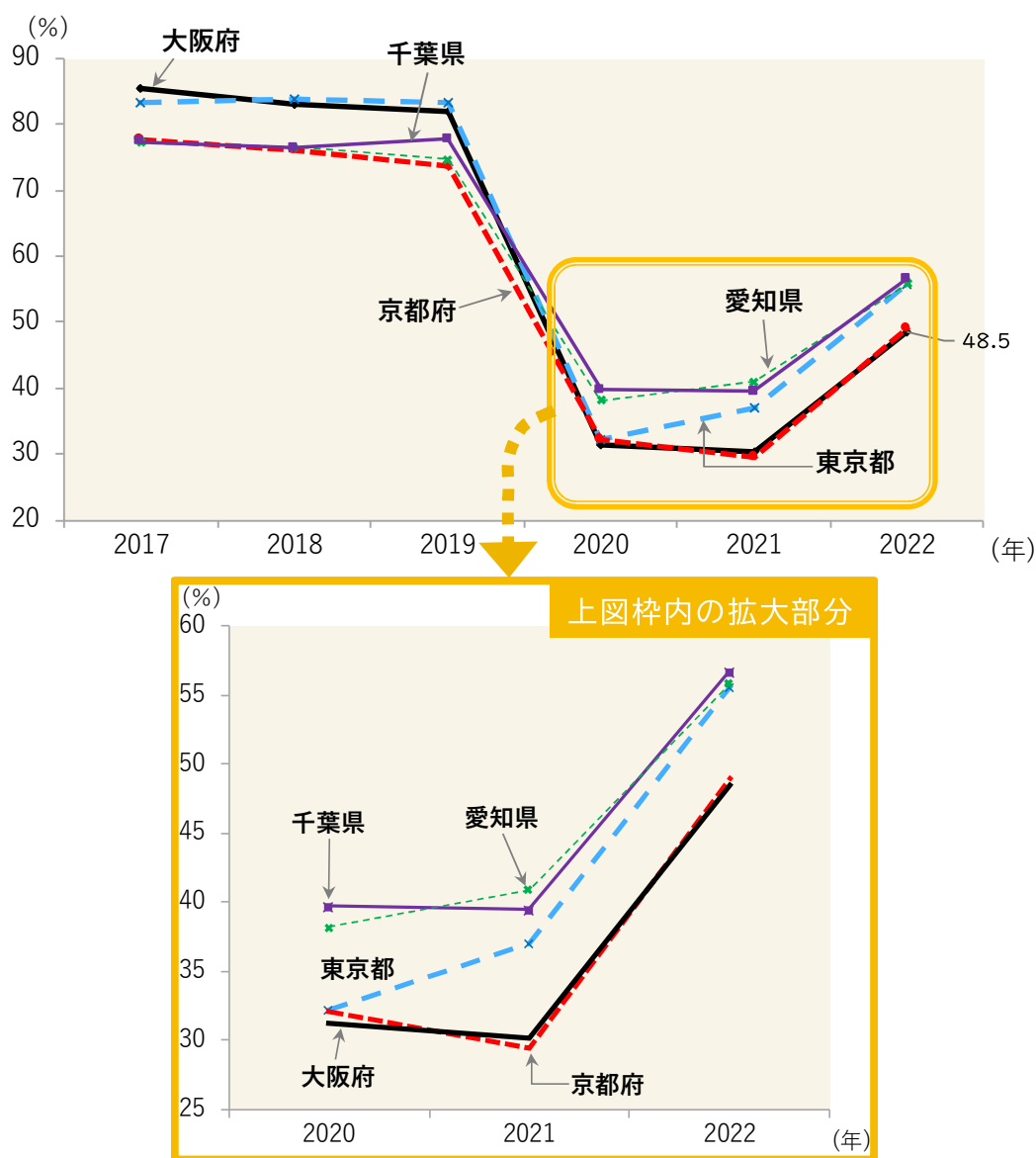
緩和や観光需要刺激策に伴う社会経済活動の回復から、日本人は全国を大きく上回る寄与度となった。また、年後半の動きも、日本人・外国人ともに全国と同様の傾向であったが、とりわけ7～9月期における日本人の寄与度は、全国に比べて20ポイント超の開きがあり、好調な回復ぶりがうかがえる。

**(外国人旅行者が多い大阪府の稼働率は低迷が続く)**

次に、全国の主要な5都府県（東京都、千葉県、愛知県、京都府、大阪府）における、宿泊施設の稼働率を比較すると、コロナ禍が始まった2020年には上記5

都府県のトップにあった千葉県は、外国人旅行者の途絶もあり、2021年の全国順位は35位に急落した。だが、2022年は5都府県でトップの全国14位まで上昇した（図表2-1-39）。外国人旅行者の人気の高い京都府は、コロナ禍のあおりを受けて2020～21年は最下位付近に位置し、2022年も稼働率は上昇したものの、40位に低迷している。大阪府も、コロナ禍による外国人旅行者の激減で2020年に全国最下位に転落して以降、2021年が46位、2022年も43位と低位が続いている。

図表2-1-39 宿泊施設の客室稼働率（主要5都府県）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」  
 (注) 従業者数10人以上の施設。

**(簡易宿所の客室稼働率の改善が著しい)**

大阪府内の宿泊施設（シティホテル、ビジネスホテル、旅館、簡易宿所）の客室稼働率をみると、コロナ禍の世界的拡大により2020年の2～5月はすべての業態で急落した。ただし、それ以降は感染の拡大・収束に伴って下落と上昇を繰り返しながら、概ね改善基調

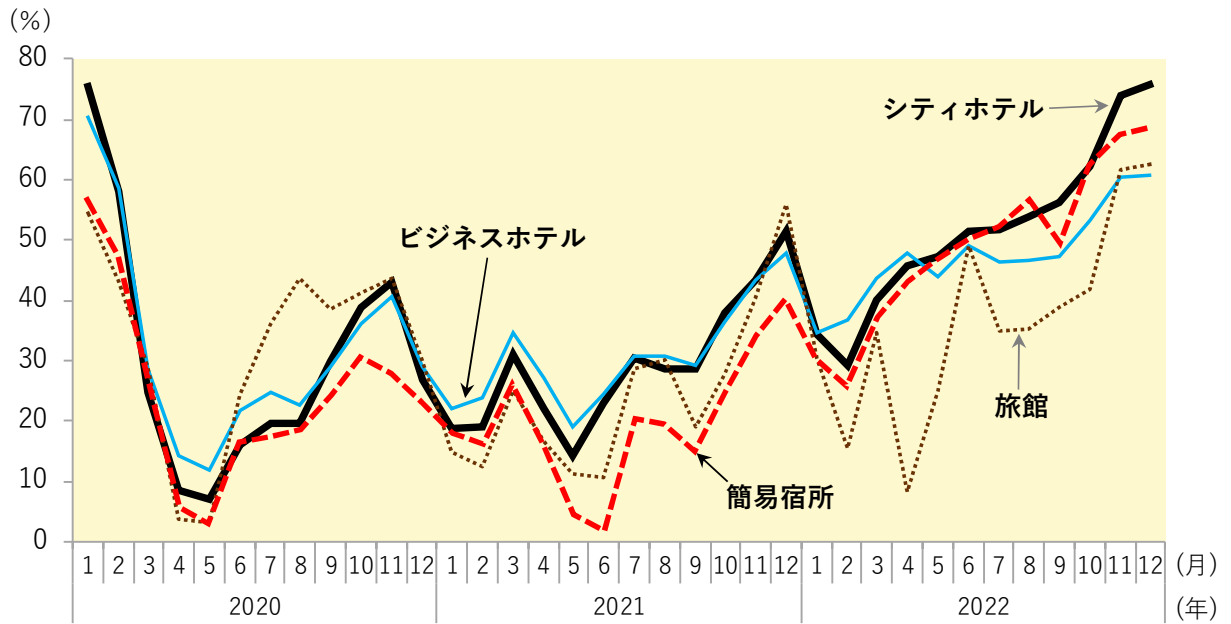
に転じている。

業態別に客室稼働率の動きをみると、旅館や簡易宿所は感染者数の増加に対し、大きく下振れしやすい傾向が強く、2020～21年の前半にかけては簡易宿所の苦戦が目立っている。しかし、2022年5月以降の簡易宿所は、ビジネスホテルにとどまらず、急回復を示すシ

シティホテルの水準を超える月もみられた。一方、シティホテルやビジネスホテルは、感染状況の変化に伴う上下動はあるものの振れ幅は小さく、中でもシティホ

テルは2022年の春以降、回復は顕著である(図表2-1-40)。

図表 2-1-40 シティホテル・ビジネスホテルの客室稼働率(大阪府)



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

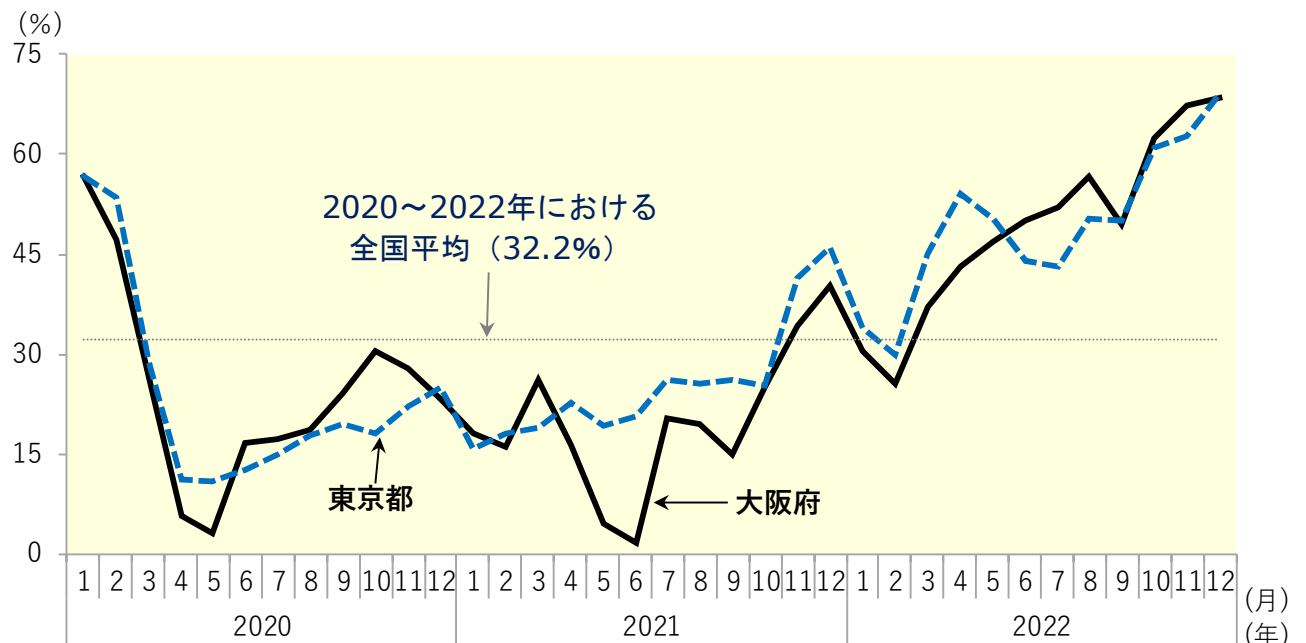
(注) 従業者数10人以上の施設

(大阪府の簡易宿所は回復基調が鮮明に)

さらに、直近3年間における大阪府と東京都の簡易宿所の客室稼働率をみると、2020年6~11月までは大阪府が東京都を上回ったものの、2021~2022年の初夏頃まで両者の立場が逆転し、最大で19ポイント

の開きがあった(図表2-1-41)。ところが、2022年夏以降は大阪府が東京都を上回る月が増え、回復基調が鮮明になった。なお、2022年3月以降、両者は2020~2022年における稼働率の全国平均(32.2%)を上回るまでに改善した。

図表 2-1-41 簡易宿所の客室稼働率(大阪府・東京都)



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

## 第2節 産業活動は、生産はやや弱含みながら、持ち直して推移

### 1. 生産活動は、2年ぶりの低下

2022年の生産活動では、前半は新型コロナウイルス感染症の鎮静化による経済活動の再開によって、生産指数は上昇したものの、半導体不足、世界経済の減速懸念、中国のゼロコロナ政策による輸出の減退などの影響を受けて、後半は低下した。また、出荷指数が一進一退で推移しているため、在庫指数は昨年以來上昇基調で推移している。業種別の動きでは、化学工業、電気・情報通信機械工業などの業種の変動が全体に大きな影響を与えた。

#### （生産活動は、2年ぶりの低下）

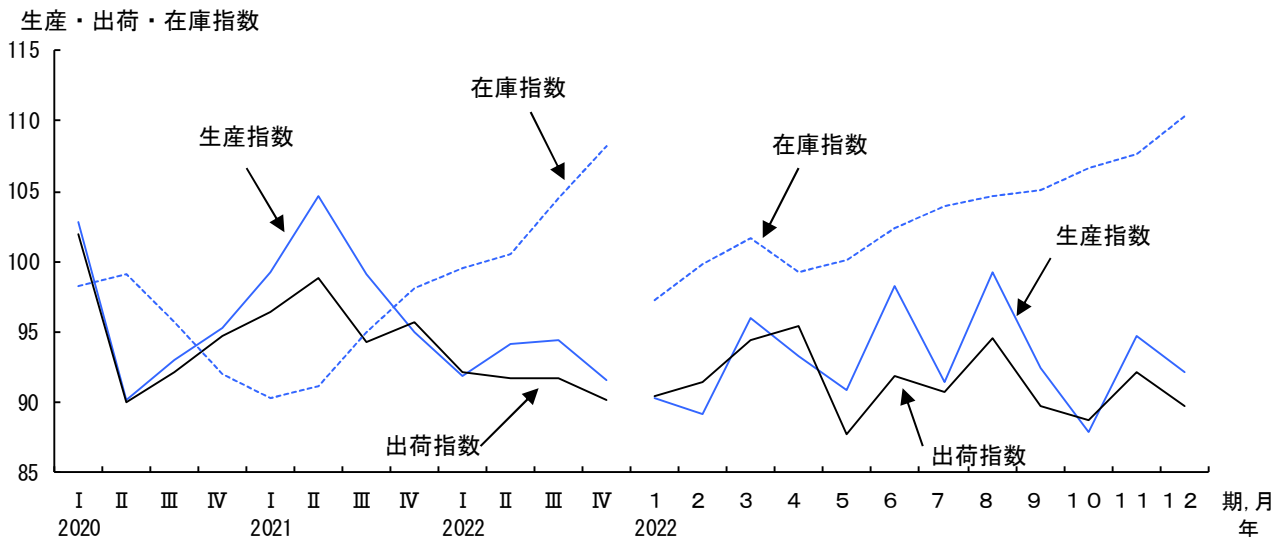
大阪府における2022年の製造工業生産指数（2015年＝100）は、年平均93.0（前年比6.6%減）と、2年ぶりに低下した。年平均の水準では、新型コロナウイルス感染症が流行した2020年の水準を下回った。四半期別（季節調整済）では、1～3月期91.8（前期比3.3%減）、4～6月期94.1（同2.5%増）、7～9月期94.4（同0.2%増）、10～12月期91.6（同3.0%減）と、前半は新型コロナウイルス感染症の鎮静化による経済活動の再開によって上昇したものの、その後は、半導体不足、世界経済の減速懸念や中国のゼロコロナ政策による輸出の減退などの影響を受けて、後半は低下した。月別でみると、月によっては変動があるものの、概ね前半は上昇していたが、8月以降は低下基調で推移している（図表2-2-1）。

生産者出荷指数は、年平均は91.3（前年比5.1%減）

と、2年ぶりの低下となった。四半期別では、1～3月期は92.1（前期比3.7%減）、4～6月期は91.7（同0.5%減）、7～9月期は91.7（同0.0%）、10～12月期は90.2（同1.6%減）と、年間を通じて低下基調で推移した。月別では、月によっては変動があるものの、生産指数と同じく、前半は上昇基調で推移していたが、後半は低下基調で推移した。

生産者製品在庫指数は、年平均103.2（前年比10.3%増）と、3年ぶりに上昇するとともに、上昇幅は非常に大きなものとなった。四半期別の動きでは、1～3月期は99.6（前期比1.4%増）、4～6月期は100.6（同1.0%増）、7～9月期は104.6（同4.0%増）、10～12月期は108.2（同3.5%増）と、年間を通じて上昇した。月別では、21年後半から在庫指数は上昇基調で推移していたが、22年になってもその基調が続いた。

図表2-2-1 工業指数の推移（大阪府製造工業、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

（注）2015年＝100。月の在庫指数は平均値を使用。2022年分は年間補正前の数値。



2022年の大阪府内の生産活動をまとめると、生産指数では、年前半は新型コロナウイルス感染症の鎮静化による経済活動の再開によって上昇したものの、半導体不足、世界経済の減速懸念、中国のゼロコロナ政策による輸出の減退などの影響を受けて、年後半は低下した。また、出荷指数が一進一退で推移しているために、在庫指数は昨年以來上昇基調で推移している。

全国の鉱工業生産指数は、95.6（前年比0.1%減）と2年ぶりに低下した。四半期別では、1～3月期は95.7（前期比0.8%増）、4～6月期は93.1（同2.7%減）、7～9月期は98.5（同5.8%増）、10～12月期は95.5（同3.0%減）と、年間を通じて一進一退で推移している。

**（在庫循環は、意図せざる在庫積み上がり局面から移行せず）**

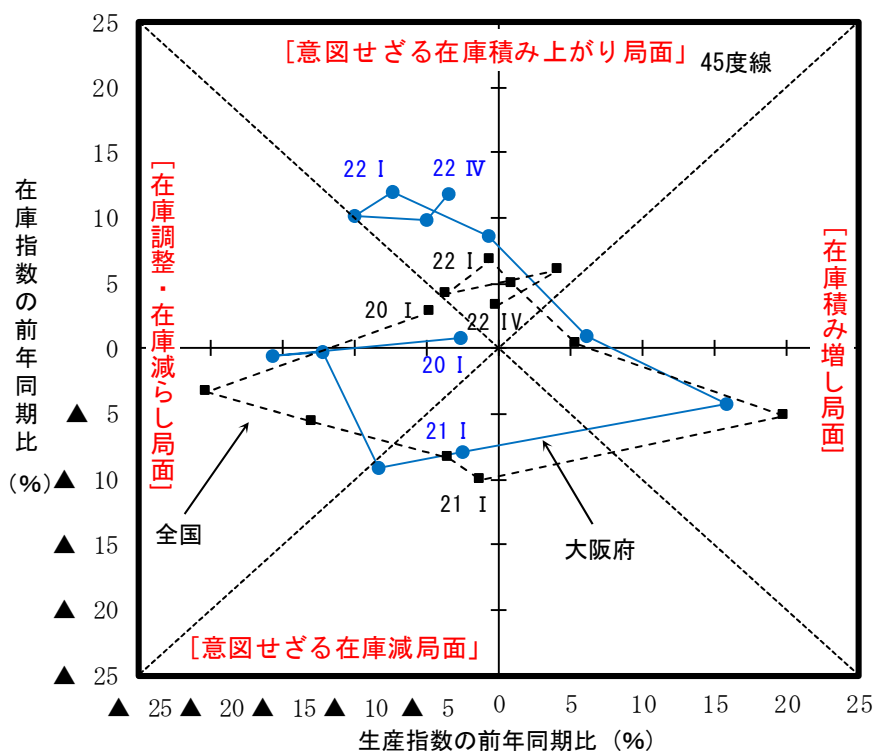
大阪府の生産活動を、生産指数と在庫指数の前年同期比から作成される在庫循環図を用いて、全国と比較してみていく（図表2-2-2）。大阪府では、2022年は、意図せざる在庫積み上がり局面から、在庫調整・在庫減らし局面へと移行するかと思われたが、在庫指数が前年比で増加していることから、年間を通じて意図せざる在庫積み上がり局面にとどまった。全国でも同様に、2022年は意図せざる在庫積み上がり局面から他の局面へと移行せずに、意図せざる在庫積み上がり局面にとどまった。このように、大阪府・全国ともに、2022

年は、生産指数が低下するとともに在庫指数が上昇したために、意図せざる在庫積み上がり局面にとどまった。

**（業種別では、化学工業、電気・情報通信機械工業などの業種の変動が全体に影響）**

各業種の推移が、生産指数にどのような影響を与えたかを、寄与度を中心にみていく（図表2-2-3）。四半期別に業種別の寄与度をみると、2022年1～3月期では、電気・情報通信機械工業や化学工業がマイナスに寄与するなど、多くの産業においてマイナス寄与だったために、全体として前期比でマイナスとなった。4～6月期では、生産用機械工業が大きなマイナス寄与となり、輸送用機械工業もマイナス寄与となった一方、前期にマイナス寄与となった化学工業が大きくプラスに寄与したために、全体として前期比でプラスとなった。7～9月期では、電子部品・デバイス工業や電気・情報通信機械工業がマイナス寄与となる一方で、前期から引き続き化学工業がプラス寄与となるとともに、前期にマイナス寄与だった生産用機械工業もプラス寄与に転換したこともあり、全体としては前期比で若干のプラスとなった。10～12月期では、電気・情報通信機械がプラス寄与となったものの、化学工業が大きなマイナス寄与となったために、全体としては前期比マイナスとなった。

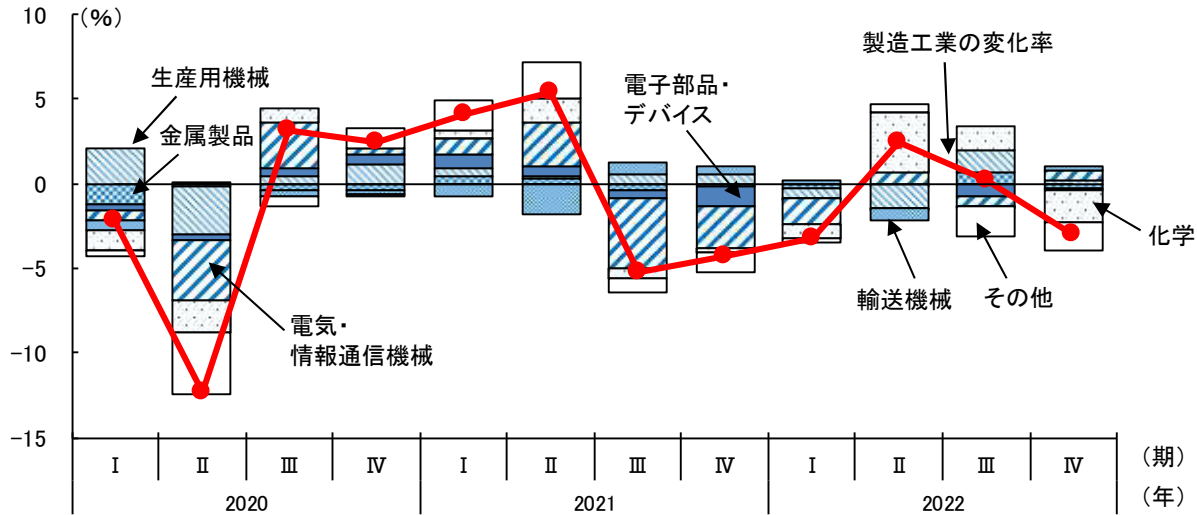
図表2-2-2 在庫循環図（大阪府：製造工業、全国：鉱工業）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

（注）原指数、在庫指数は期末値。2022年分は年間補正前の数値。

図表 2-2-3 生産指数の推移と要因分解（四半期、季節調整済前期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」  
 (注) 2015年=100。2022年分は年間補正前の数値。

以上をまとめると、2022年の生産活動では、化学工業や電気・情報通信機械工業、生産用機械工業といった産業に左右される結果となった。

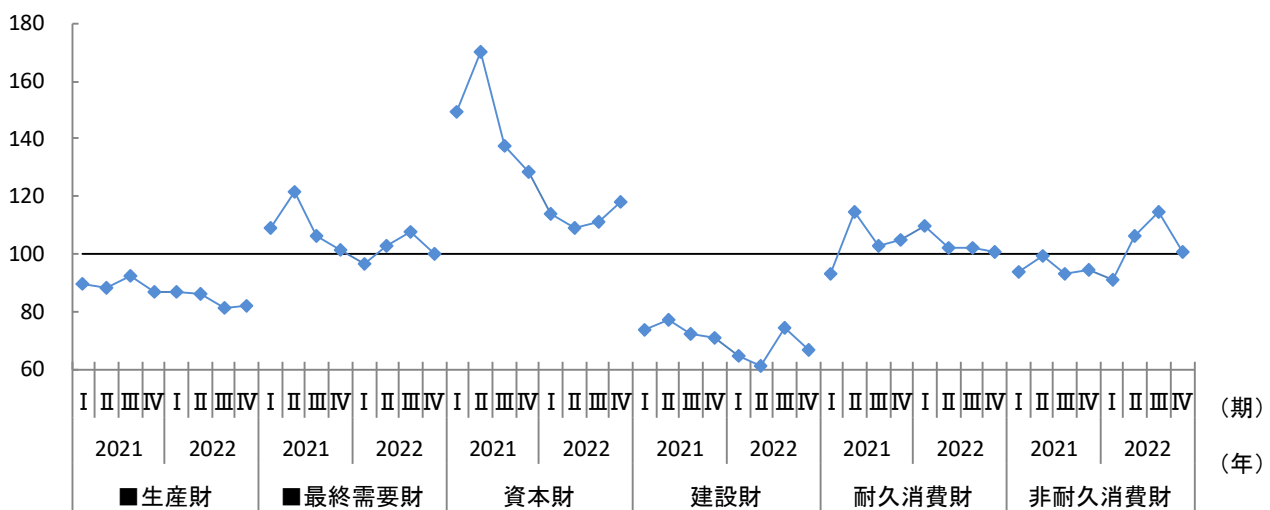
（財分類別では、生産財は低下基調で推移、最終消費財の構成項目の財分類によって、推移に違いがみられた）

財分類別の動向では、鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される「生産財」は、2022年は若干の低下基調で推移した(図表 2-2-4)。「最終需要財」は、建設財や非耐久消費財などによって、4~6

月期と 7~9 月期に指数は上昇したものの、10~12 月期は低下した。

「最終需要財」のうち、機械設備などの「資本財」は、2022年1~3月期と4~6月期は低下したものの、その後はショベル系掘削機械などが増加したことが影響し、上昇基調で推移した。建設工事用の資材や内装品、土木工事の資材といった「建設財」は、昨年から低下基調で推移していたものの、橋りょうなどの生産が増加したために2022年7~9月期に上昇し、その後10~12月期は低下した。

図表 2-2-4 生産指数の財分類別推移（四半期、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」  
 (注) 2015年=100。2022年分は年間補正前の数値。

家計で購入される「耐久消費財」は、2022年1～3月期に上昇したものの、その後はほぼ横ばいで推移した。「非耐久消費財」は、ビールやウイスキーなどの食料品の生産増加などにより、2022年4～6月期、7～9月期と上昇したが、10～12月期は低下した。

以上をまとめると、財分類別では、「生産財」は年間を通じて低下基調で推移した。「最終需要財」では建設財や非耐久消費財の変動に左右され、4～6月期、7～9月期に上昇し、10～12月期に低下した。「最終需要財」の構成項目の財分類によって、推移に違いがみら

れる結果となった。

**（製造業の所定外労働時間は4～6月期以降増加基調で推移）**

生産関連指標の動きについて、大阪府内製造業の所定外労働時間指数（事業所規模30人以上）をみると、2022年は前年比15.4%増と2年連続で上昇した。四半期別（前年同期比）にみると、1～3月期は前年同期比20.6%増、4～6月期は同19.6%増、7～9月期は同15.0%増、10～12月期は同7.6%増と、前年同期比で年間を通じて増加した（図表2-2-5）。

図表2-2-5 所定外労働時間の動き（製造業、前年同期比）



資料：大阪府統計課「毎月勤労統計地方調査」

（注）所定外労働時間指数は2020年＝100、事業所規模30人以上分。

## 2. 雇用は持ち直しの動き

2022年の大阪府の完全失業率は7～9月期、10～12月期と連続して改善し、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻った。有効求人倍率は、2022年を通じて上昇基調にあるものの、2021年7～9月期以降、全国を下回って推移している。

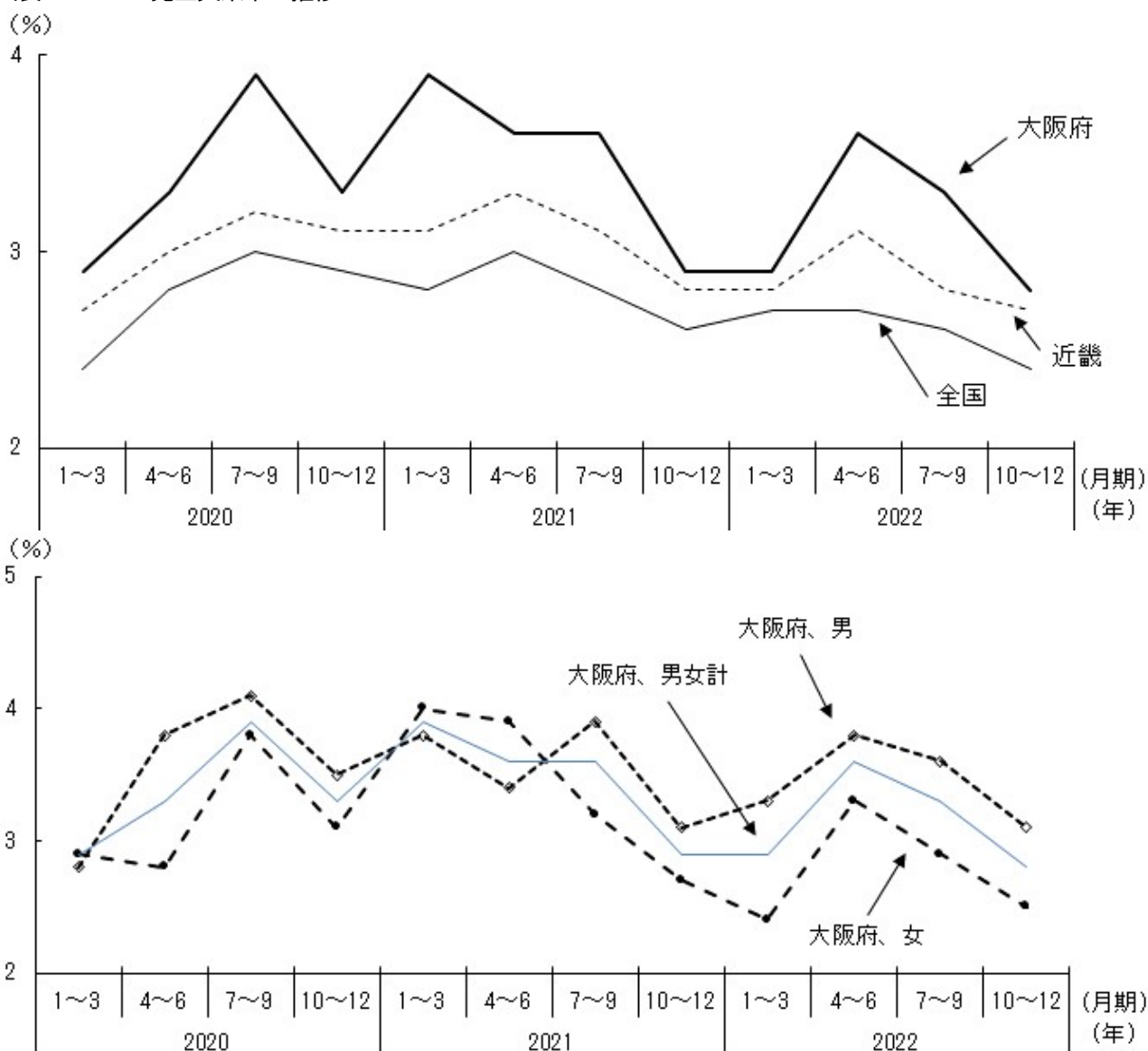
### (7～9月期以降、完全失業率は改善)

2022年平均の大阪府の完全失業率は、前年から0.4ポイント改善して3.1%となった。

四半期別にみると、2022年は4～6月期に3.6%と前年同期と同値になったが、その後は回復に向かい、10～12月期には2.8%と、新型コロナウイルス感染症

拡大前の水準に戻った(図表2-2-6上図)。男女別で見ると、男性の失業率は4～6月期に3.8%と上昇(悪化)したが、10～12月期には3.1%と改善した。女性の失業率についても、4～6月期の3.3%から7～9月期に2.9%、10～12月期には2.5%に改善した(図表2-2-6)。

図表2-2-6 完全失業率の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」

(注) 原数値。大阪府は、モデル推計値。

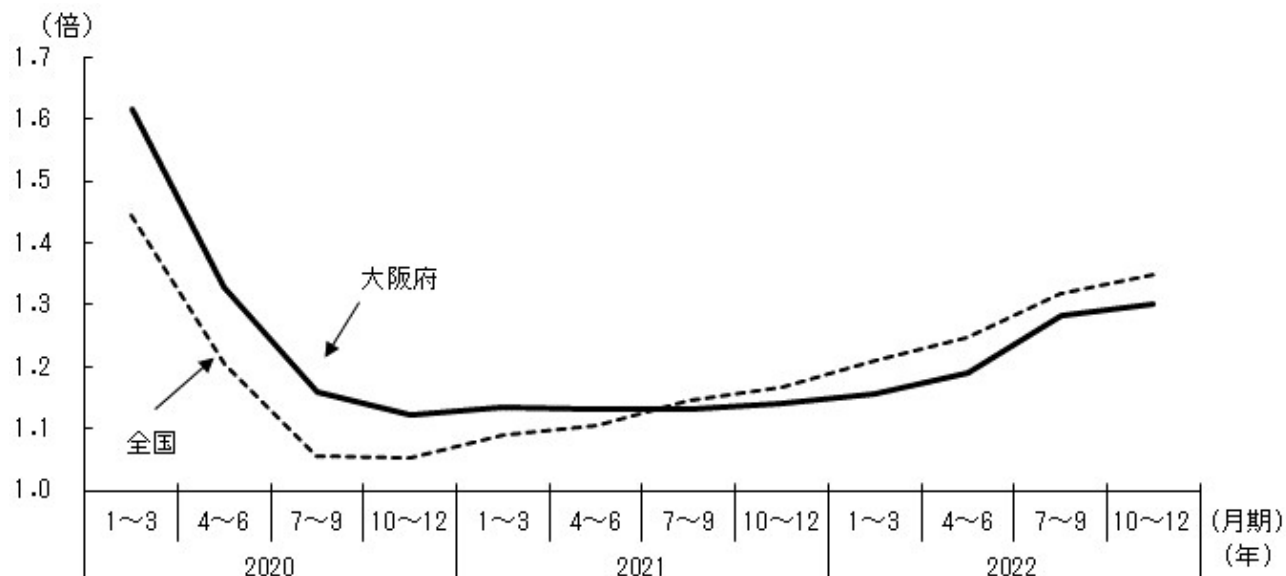
**(有効求人倍率は全国を下回って推移)**

2022年の大阪府の有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む。)は1.23倍(実数)と、2021年に比べ0.1ポイント上昇した。四半期別(季節調整値)では2022年を通じて上昇基調にあるものの、2021年7~9月期以降、全国を下回って推移している(図表2-2-7)。

有効求人数は2013年10~12月期以降、常に

有効求職者数を上回って推移しているが、2019年の水準には至っていない。また、有効求人数が2020年7~9月期以降、一貫して増加基調にあるのに対し、有効求職者数は2022年7~9月期以降減少し、その結果、有効求人数と有効求職者数の差は拡大、2022年10~12月期においてその差は約4万8千人となっている(図表2-2-8)。

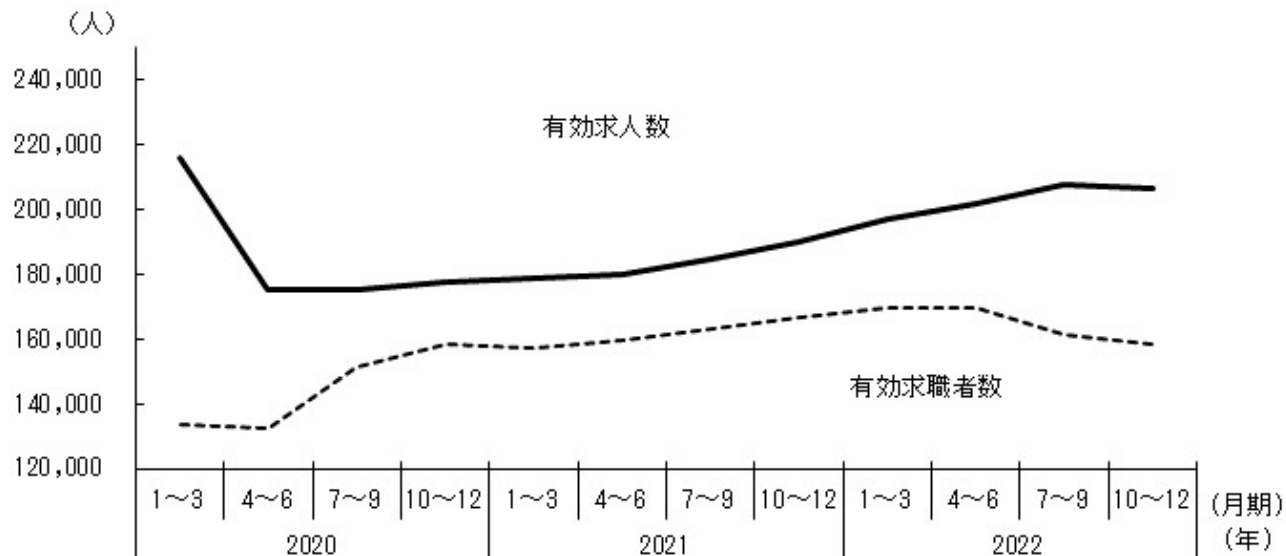
**図表2-2-7 有効求人倍率の推移**



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

**図表2-2-8 大阪府の有効求人(求職者)数の推移**



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

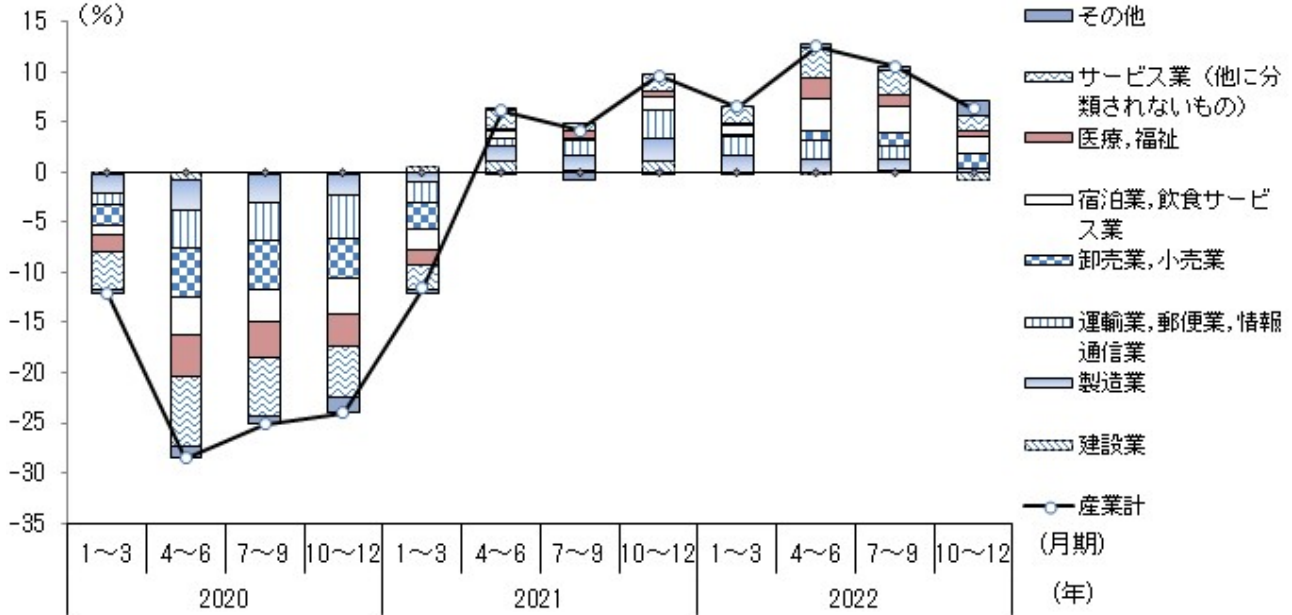
(新規求人数の伸びは年間を通じてプラスに)

2022年における大阪府の新規求人数は、年間を通じて対前年同期比がプラスとなった。

産業別寄与度は、4～6月期では宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業（他に分類さ

れないもの）の寄与度が高く、7～9月期では宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）の寄与度が高かった（図表2-2-9）。

図表 2-2-9 大阪府の新規求人数の対前年同期比と産業別寄与度



資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の合計値。パートタイム関係取扱数を含む。新規学卒者を除く。原数値で計算。

### 3. 消費者物価は急上昇、国内企業物価は大幅に上昇

2022年の消費者物価は急上昇となり、国内企業物価は大幅に上昇した。

消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年比で大幅に上昇した。月別では、1月のみマイナスであったほかは全てプラスで推移し、年末にかけて上昇率が急拡大していった。ウクライナ情勢を受けた供給不安の高まりなどを背景に、資源価格や食料価格が大幅に上昇したことや、コスト転嫁があったためである。

国内企業物価は前年比で大幅に上昇、輸出・輸入物価ともに大幅に上昇した。エネルギー価格の高騰を転嫁する動きや、原材料などのコスト上昇が背景であった。

#### （消費者物価は急上昇）

大阪市の消費者物価指数（CPI）を、生鮮食品を除く総合（コアCPI、2020年=100）で見ると、2022年の平均は101.7で、前年比で2.2%と大幅に上昇した。全国の生鮮食品を除く総合（コアCPI、2020年=100）は102.1で、前年比2.3%の大幅上昇となった（図表2-2-10）。

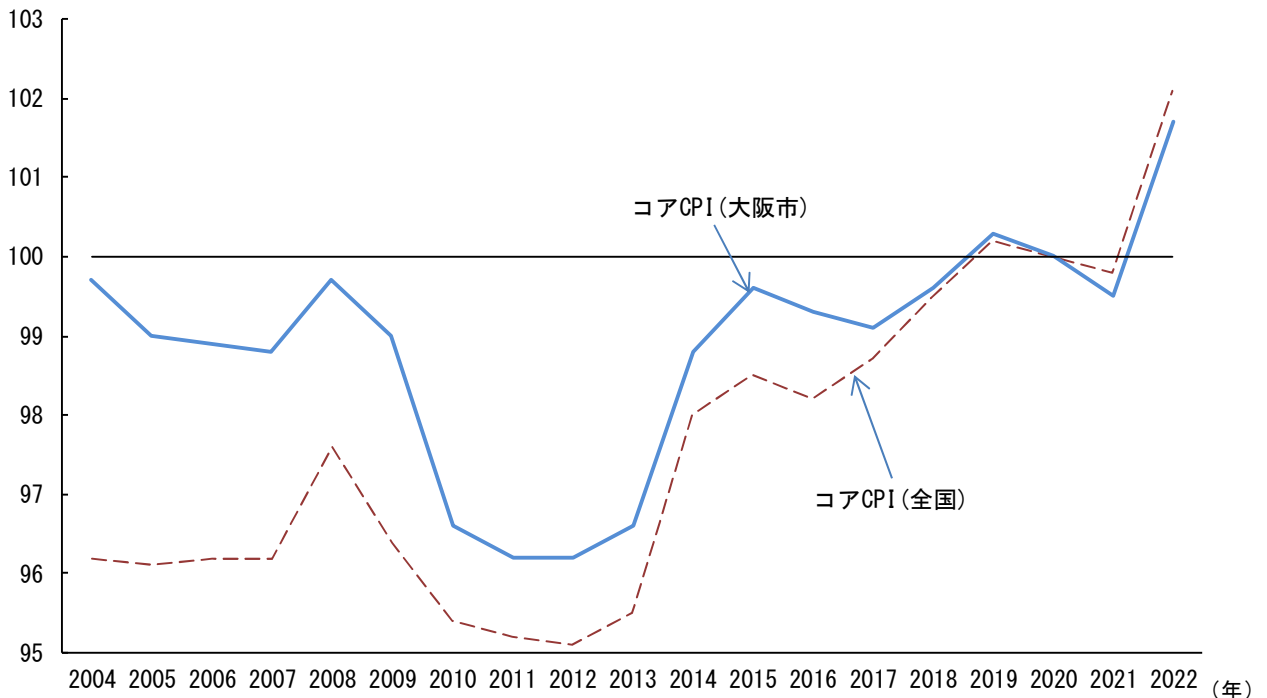
月別に前年同月比をみると、大阪市のコアCPIは、1月のみマイナスであったが、その後はプラスで推移し、年末にかけて上昇率が急拡大していった。全国については、2022年を通してプラスで推移した。

日本銀行「経済・物価情勢の展望」によると、原油や天然ガス、石炭等の資源価格や小麦等の穀物価格は、ウクライナ情勢を受けた供給不安の高まりなどを背景

に大幅に上昇した。特に、資源価格は、従来からの脱炭素化の動きに加え、地政学リスクの高まりから上昇圧力が高まったとされる（以上、日本銀行「経済・物価情勢の展望」2022年4月より）。その後、消費者物価の前年比は、エネルギーや食料品、耐久財などのコスト転嫁の動きが強まっていることから、プラス幅が拡大した。また、10月に携帯電話通信料引き下げの影響が剥落したことは、年末の物価上昇要因と分析している（以上、同2022年10月より）。

大阪市の食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（コアコアCPI）は、1月から3月までと、5月のみマイナスであったが、年末にかけて大幅に上昇した（図表2-2-11）。

図表2-2-10 消費者物価指数の推移（年平均、原数値）

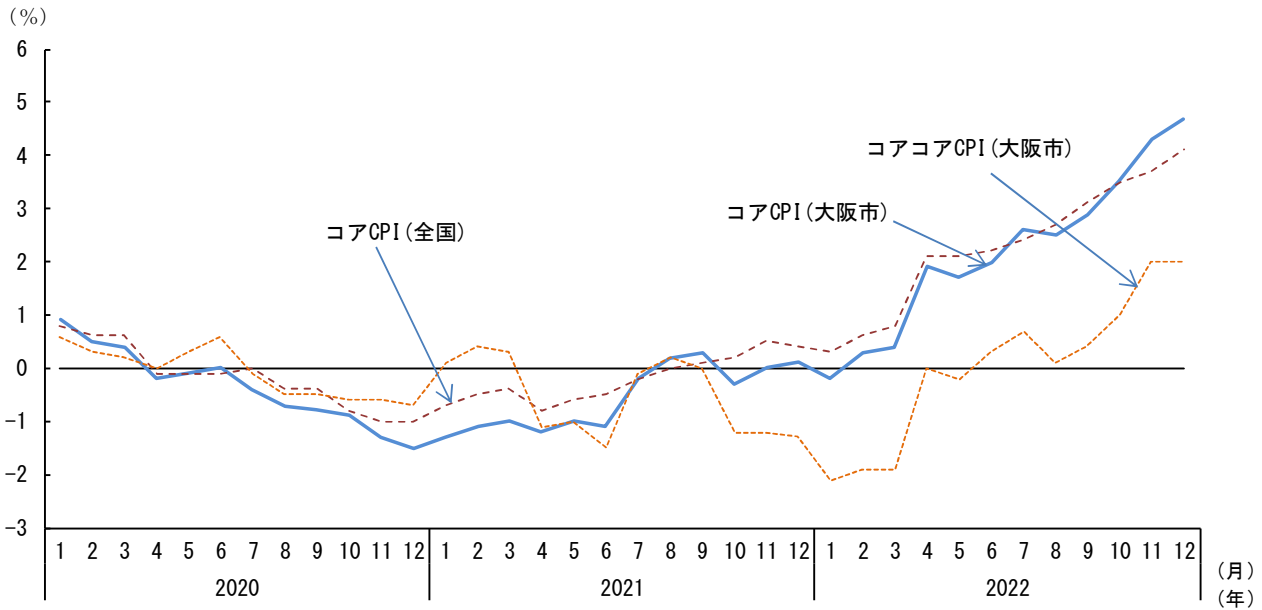


資料：総務省「消費者物価指数」。

(注)1. 2020年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

図表 2-2-11 消費者物価指数の推移（前年同月比）



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注)1. 2020年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

3. コアコアCPIとは、「総合」から「食料（酒類を除く）及びエネルギー」を除く総合指数のこと。

大阪市消費者物価の費目別の動きを、年平均の前年比でみていく。まず大分類をみると、主に上昇したのは、光熱・水道(+11.6%)、家具・家事用品(+5.7%)、食料(+4.8%)などである(図表 2-2-12)。一方、低下したのは交通・通信(-3.9%)である。

主に上昇した費目を中分類でみると、大きく上昇したのは、ガス代(+24.7%)、灯油などの他の光熱(+19.0%)、電気代(+13.4%)である(以上の大分類は光熱・水道)(図表 2-2-13)。これらは資源価格の高騰を背景としている。また、魚介類(+11.6%、大分

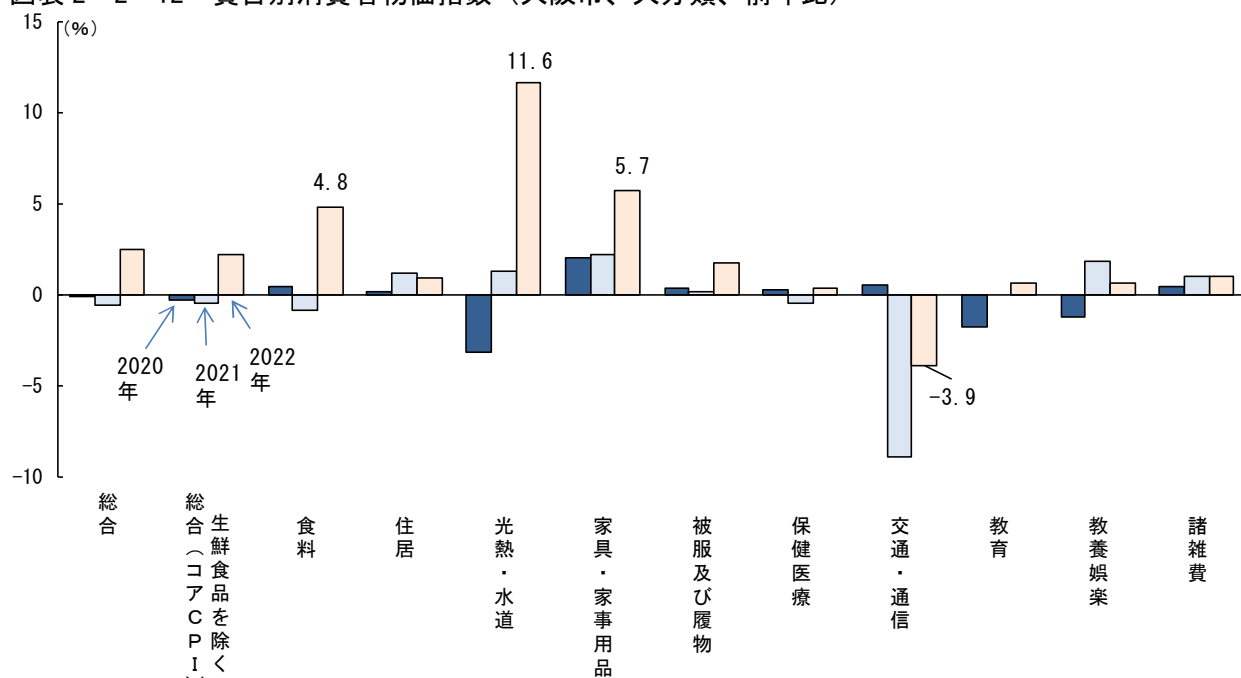
類は食料)、白物家電を含む家庭用耐久財(+10.7%、大分類は家具・家事用品)なども大幅に上昇した。

一方、図表には掲載していないが、通信(-13.3%、大分類は交通・通信)は大幅に低下した。

前年比寄与度でみると(大阪府統計課、消費者物価指数、2022年平均資料)、中分類では、やはり光熱・水道が+0.85ポイントと全体を引き上げており、家具・家事用品も+0.22ポイントと物価を押し上げている。一方、交通・通信が-0.39ポイントと、物価を引き下げている。

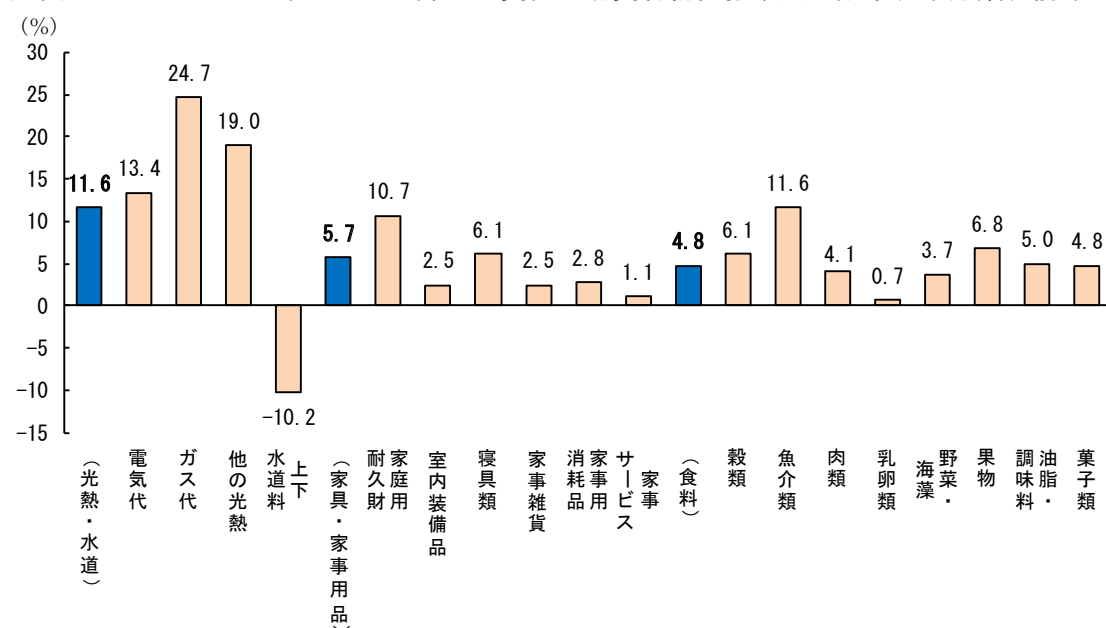


図表 2-2-12 費目別消費者物価指数（大阪市、大分類、前年比）



資料：総務省「消費者物価指数」。  
 (注) 2020年=100。

図表 2-2-13 2022年に主に上昇した費目の消費者物価指数（大阪市、中分類、前年比）



資料：大阪市「消費者物価指数 2022年平均資料」。  
 (注) 2020年=100。

**（国内企業物価は大幅に上昇）**

2022年の全国の国内企業物価指数（CPI、2020年=100）は年平均で114.7であり、前年比+9.7%と、前年にも増して大幅に上昇した。日本経済新聞Web版、2023年1月16日によれば、22年の年間ベースの上昇幅は、1981年以降過去最高であった。類別では、電力・都市ガス・水道

(+36.1%)、木材・木製品(+29.5%)、鉱産物(+27.8%)、鉄鋼(+26.7%)、石油・石炭製品(+18.0%)、非鉄金属(+15.1%)、スクラップ類(+11.4%)、金属製品(+10.6%)、化学製品(+10.1%)など多くの類でふた桁台の上昇となった。低下したのは、農林水産物(-1.1%)のみであった図表2-2-14)。

月別にCGPIを前年同月比で見ると、1月から8月、および10、11月は9%台のプラスで、9月と12月は10%台のプラスであった（図表2-2-15）。

主に上昇した品目別で前年同月比の推移をみると、電力・都市ガス・水道は、1月の+26.2%から上昇し、12月には+53.4%となり、大幅な上昇をみせている。木材・木製品は、1月に+68.0%と大幅な上昇をみせたが、上昇幅は一貫して縮小し、12月には-4.8%と落ち着いた。鉱産物については、1月の+18.7%からはじまり、12月には38.9%と大幅に上昇している。一方、鉄鋼は、1月には+29.9%であったが、12月には20.8%と、上昇幅は若干落ち着きをみせている。石油・石炭製品についても1月は+36.5%と大幅な上昇であったが、12月には+8.1%と、上昇幅は落ち着きをみせている。

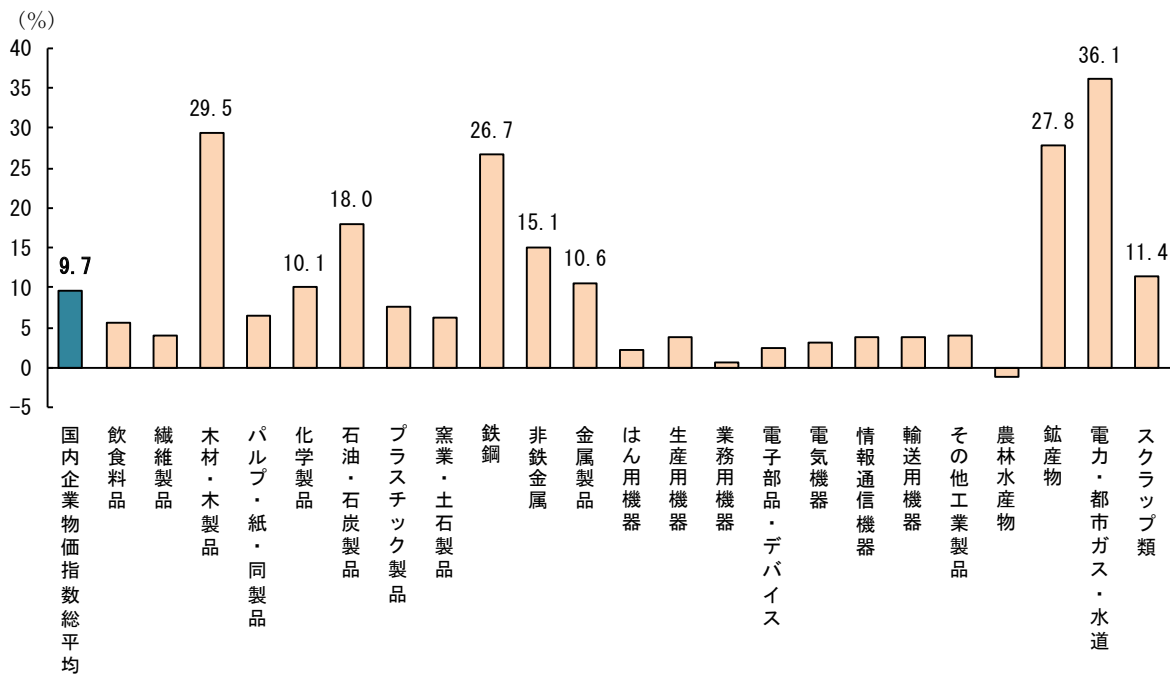
2022年の輸出物価（円ベース）は年平均で前年比+16.2%と、大幅に上昇した。類別では、その他産品・製品（+32.6%）、化学製品（+20.3%）などの上昇が目立った。

輸入物価（円ベース）は、年平均で前年比39.0%と、こちらも大幅に上昇した。類別では、石油・石炭・天然ガスが+98.1%と、資源価格の高騰の影響が大きく、木材・木製品・林産物（+37.3%）、飲食料品・食料用農水産物（+27.8%）などが主に上昇した。

前年同月比をみると、輸出物価は9月に、輸入物価は7月にピークをつけて以降、12月にかけて落ち着きをみせている。

2021年は、脱炭素の動きを受けた天然ガス価格の高騰や、コロナ・ワクチンの普及などによる需要増、OPECプラスによる減産縮小の見送りなどによる原油価格が高騰していたところであるが、日本経済新聞Web版、2023年1月16日によれば、22年は、原油や天然ガスなどのエネルギー価格の高騰を転嫁する動きが長期化し、電力や都市ガスが全体を押し上げる状況が続いている。また、鉄鋼は、鉄鉱石の価格上昇を反映しており、原材料などのコスト上昇を背景に飲食料品も全体の押し上げに影響したとされる（以上、同Web版より）。

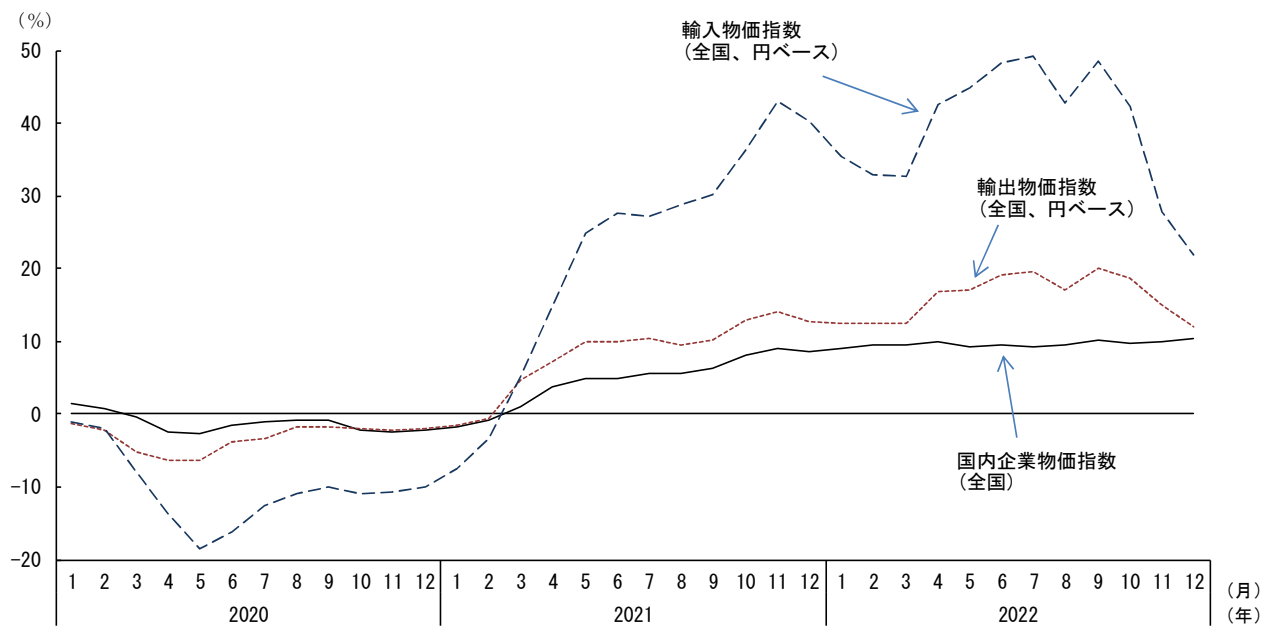
図表2-2-14 企業物価指数の類別前年比（2022年）



資料：日本銀行「企業物価指数」。

(注) 2020年=100。

図表 2-2-15 物価指数の推移（前年同月比）



資料：日本銀行「企業物価指数」。

(注) 2020年=100。

#### 4. 企業倒産件数は微減、負債総額は増加

2022年の全国における企業倒産件数は3年ぶり、負債総額は5年ぶりに前年を上回り、負債総額は前年比2倍増となった。大阪府内においては、企業倒産件数は微減したものの、負債総額は前年を上回り、負債額10億円以上の大型倒産の件数は前年と同数となった。

##### (大阪府内の倒産件数は前年比で微減)

2022年の大阪府内の企業倒産件数は、前年比で0.2%減の845件とわずかに減少したものの、負債総額は936億円と、前年の821億円から14.1%の増加となった(図表2-2-16)。

全国における2022年の倒産件数は6,428件で、前年比6.6%増と3年ぶりに増加となったものの、2年連続で6,000件台にとどまった。しかし、負債総額は前年比102.6%増の2兆3,314億円と、5年ぶりに前年を上回り、2017年以来の2兆円超えとなった。

##### (小売業等で倒産件数が増加)

府内企業倒産件数を業種別にみると、建設業、小売業、その他(「農・林・漁・鉱業」「金融、保険業」「不動産業」「運輸業」「情報通信業」等)で前年と比べ増加した。うち小売業は前年比17.5%、その他は同24.5%

の増加となった(図表2-2-16)。

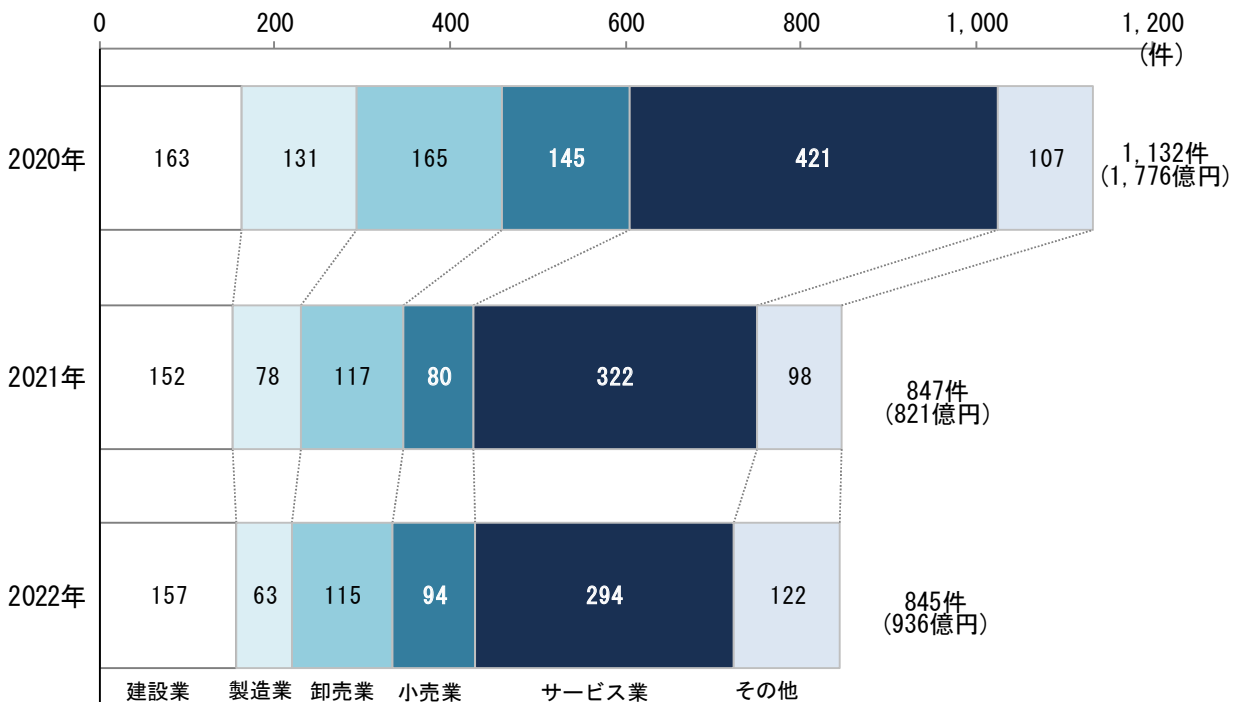
##### (不況型倒産割合が全体の8割強)

2021年における倒産原因別にみると、不況型倒産(販売不振、赤字累積、売掛金回収難)の件数は699件となり、前年比5.7%減少となった(図表2-2-17)。また、倒産原因全体に占める割合は82.7%となった。

不況型倒産の内訳を詳しくみると、「販売不振」は2022年が636件と、前年の686件に比べて50件減少したものの、倒産原因の約75.3%を占めた。「赤字累積」は62件と前年よりも9件増加し、全体に占めるシェアは7.3%となった。

2022年は国や自治体、金融機関によるコロナ関連支援が企業倒産を抑制したが、支援効果の一巡に伴い、四半期別では春から増加しはじめ、倒産は底打ちから反転増勢への流れが顕著になってきた。

図表2-2-16 業種別企業倒産件数の推移(大阪府)

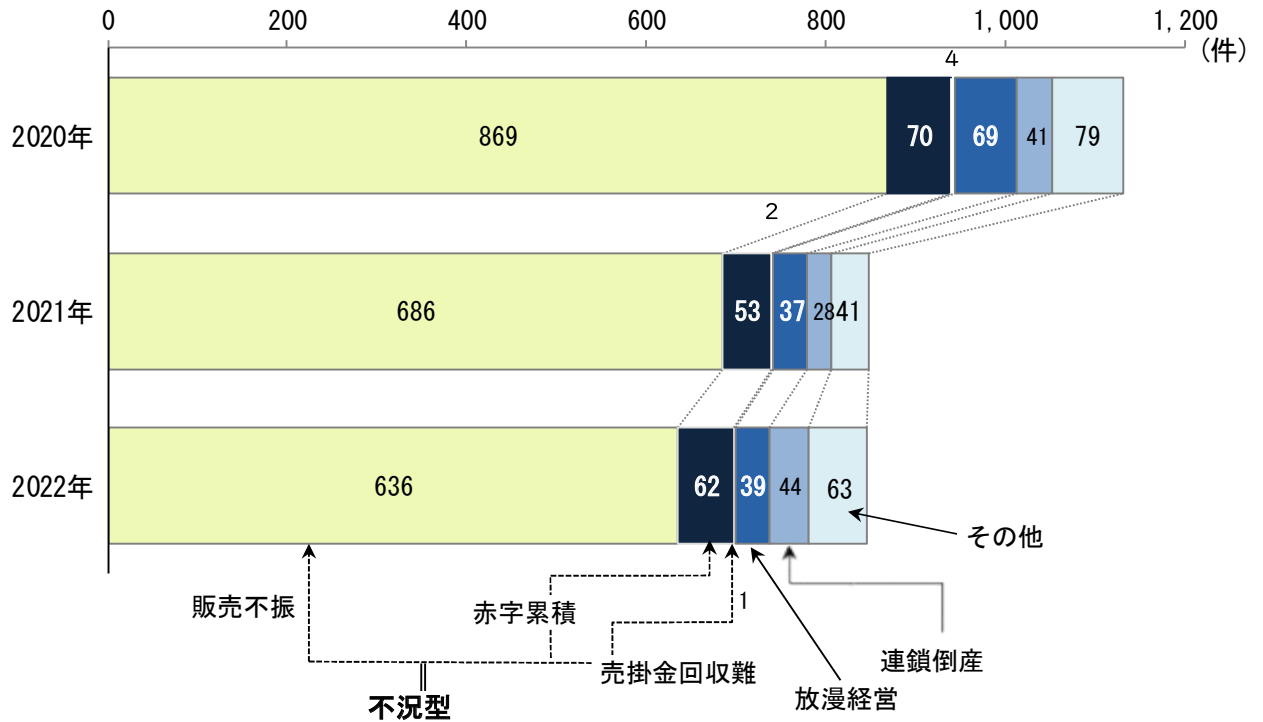


資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

2. 「その他」には、「農・林・漁・鉱業」「金融、保険業」「不動産業」「運輸業」「情報通信業」を含む。

図表 2-2-17 原因別企業倒産件数の推移（大阪府）

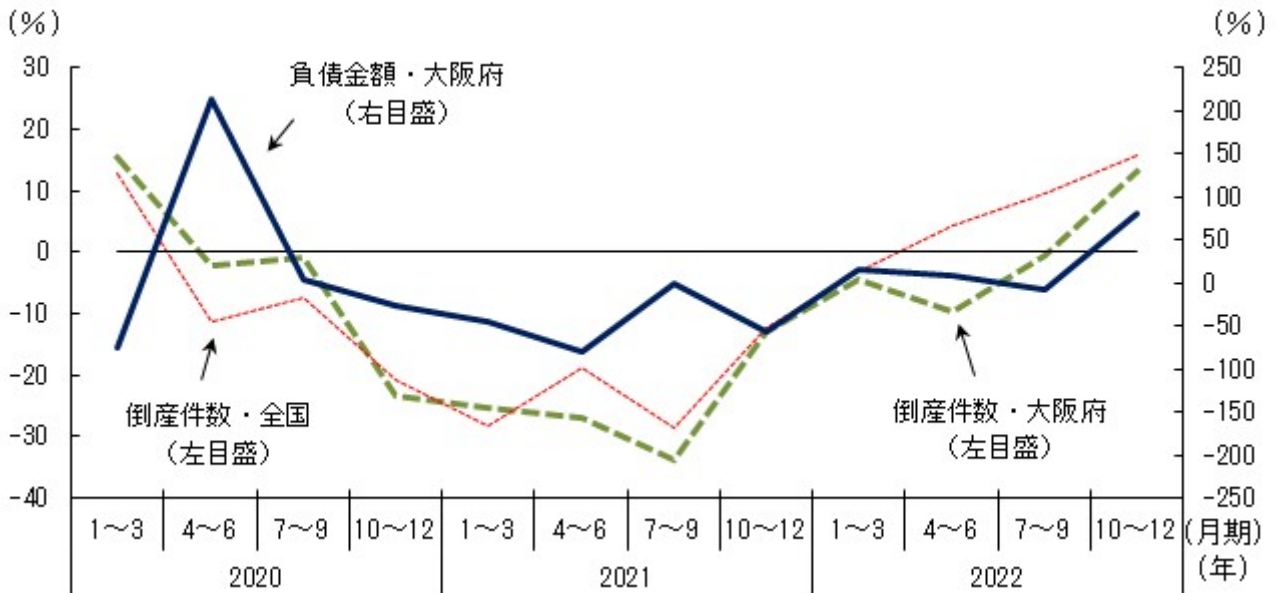


資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

2. 「その他」には、「過小資本」「信用性低下」「在庫状態悪化」「設備投資過大」「偶発的原因」を含む。

図表 2-2-18 企業倒産件数と負債金額の推移（前年同期比）



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

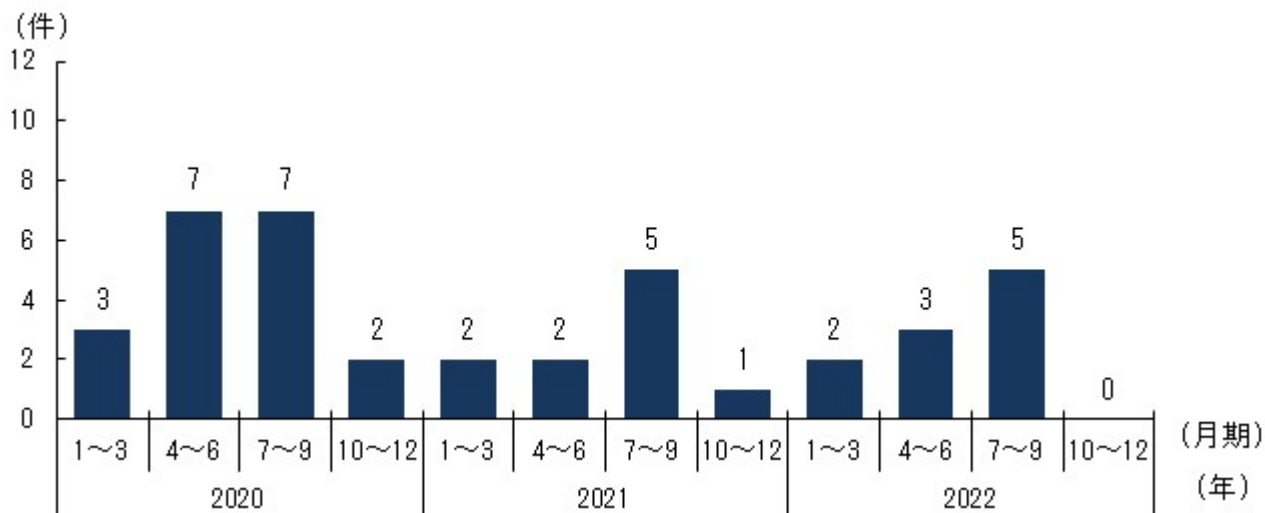
(注) 負債総額1,000万円以上分。

負債額 100 億円以上の倒産件数をみると、2022 年の全国は 14 件で、前年よりも 4 件増加したが、大阪府での発生は 0 件であった。

また、負債額 10 億円以上の大型倒産件数について

は、全国では 170 件と、前年に比べて 1 件減少し、大阪府においては 10 件と、前年と同数となった（図表 2-2-19）。

図表 2-2-19 大型倒産（負債額 10 億円以上、大阪府）件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

# 第3章 2022年の企業動向

## 第1節 企業の業況は横ばい基調へ

### 1. 企業の業況は、概ね横ばい基調で推移

大阪府内企業の業況判断は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、緩やかな改善基調となった2021年を経て、2022年には足踏みと改善を繰り返す横ばい基調となった。業種別では非製造業が漸増傾向を、企業規模別では大企業が勢いの強さをみせた一方で、製造業や中小企業が弱含みの動きを続けたことにより、全体における横ばい基調を余儀なくされた。

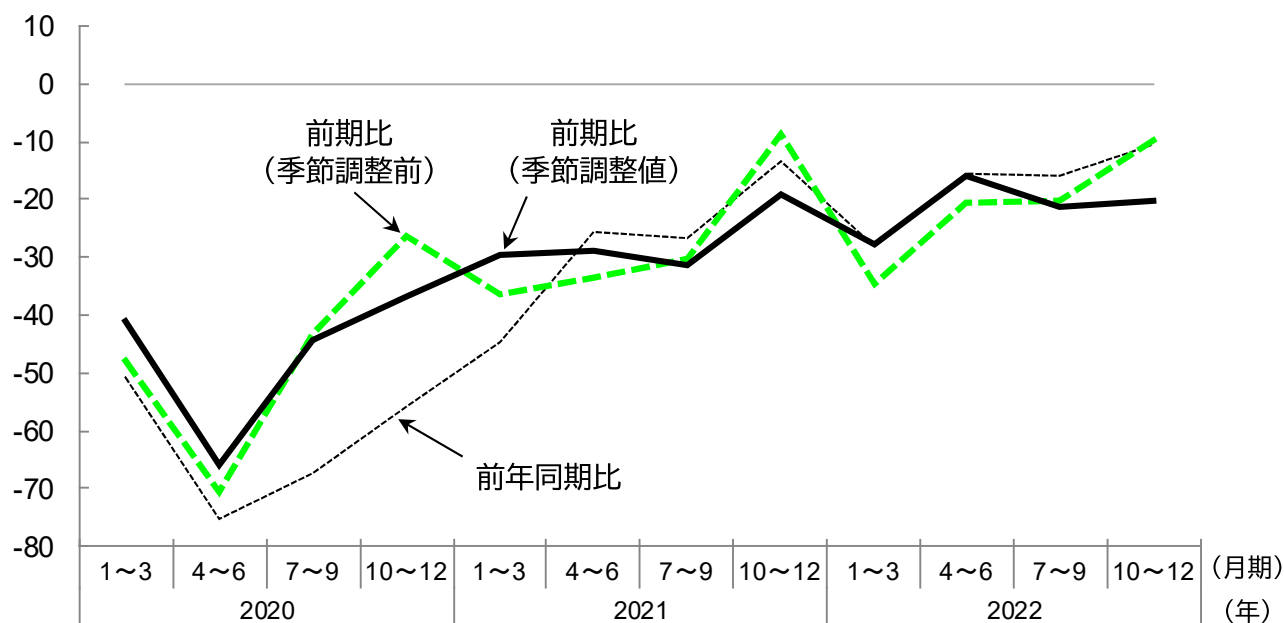
#### (前半は上下動も後半は横ばいで推移)

大阪府内企業の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整値）は、コロナ禍による2020年の急落とV字回復、また2021年の緩やかな改善基調を経て、2022年前半にはやや上下動があったものの、後半は横ばいで推移した（図表3-1-1）。

2022年1～3月期は、前回調査と比べて8.8ポイント低下した。4～6月期は、まん延防止等重点措置（まん防）といった行動制限の解除に伴い、社会経済活動が再開したことから、前回調査と比べて12.1ポイント上昇した。7～9月期は、3年ぶりに行動制限のない夏を迎え、行楽や帰省の動きが活発になった一方、オミ

クロン株（B.A.5）を中心とする第7波（6月25日～9月26日）が発生した。第7波は、第6波に比べて症状の頻度や程度が高く、従来株よりも感染力が高ことから、過去最多の陽性者数（約148万人）をもたらした。こうした状況に加え、急激な円安、一次産品（石油、天然ガス、農産物等）価格の世界的な高騰に伴う原材料価格の上昇もあり、飲食店・宿泊業や小売業などを中心に不振となり、D Iは前回調査と比べて5.5ポイント低下した。10～12月期は、飲食店・宿泊業、卸売業、小売業などで改善がみられた一方、前期と同様に原材料価格の上昇が続いたことなどから、D Iはほぼ横ばいにとどまった。

図表3-1-1 業況判断D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 業況判断D I＝「上昇」企業割合－「下降」企業割合。

2. 季節調整値は、2022年10～12月期調査時点のもの。

### （製造業は弱含みで推移）

業況判断D I（前期比、季節調整値）を業種別にみると、2021年に製造業が非製造業を上回り、その差が拡大したが、2022年は差が縮小に転じた（図表3-1-2）。

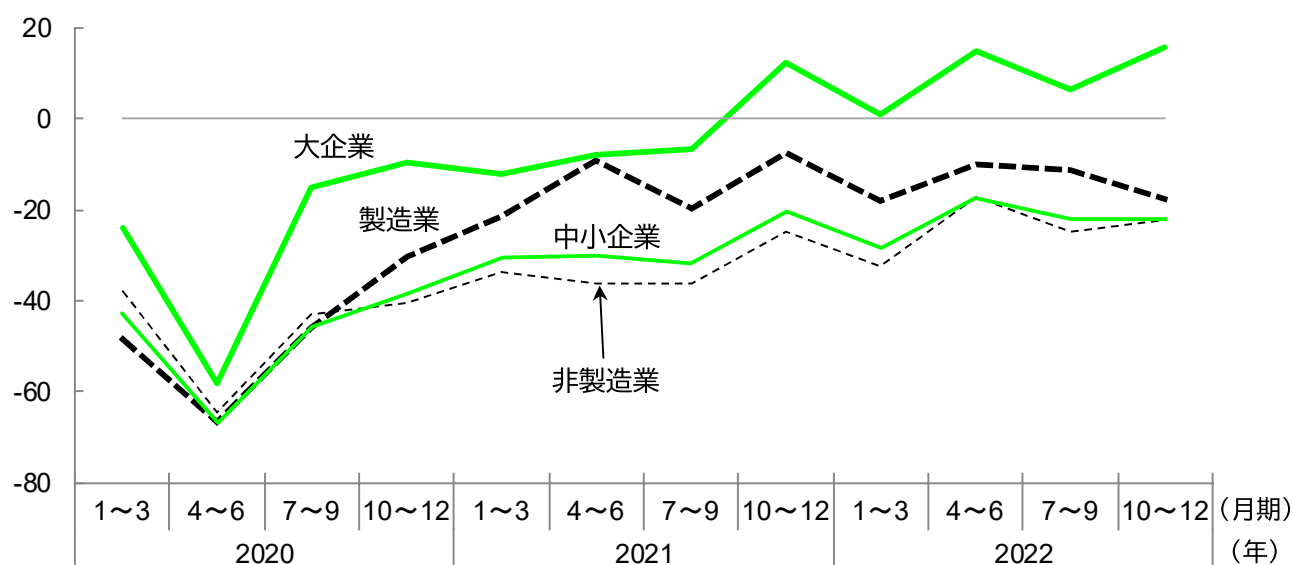
2020年10～12月期以降、業況判断D Iは製造業が非製造業を上回る状態で、両者の差は2021年の前半まで拡大傾向にあり、同年4～6月期は27ポイント超の開きがみられた。しかし、製造業が4～6月期をピークに弱含みで推移したのに対して、非製造業が漸増傾向であったことから、2021年の後半は平均で17ポイント差、2022年の前半は平均で11ポイント差、同年の後半は平均で9ポイント差と、半年ごとの動きは概ね縮小に向かった。

### （大企業と中小企業の差は依然縮まらず）

企業規模別にみると、大企業のD Iは2022年1～3月期には4期ぶりに下落したが、4～6月期には14ポイント上昇した。7～9月期には、9ポイントの下落と再び悪化したものの、10～12月期には9ポイント上昇し、2021年10～12月期以来5期連続のプラス水準となった。

一方、中小企業のD Iは、2022年1～3月期には8ポイント下落した後、4～6月期には11ポイント超と大きく上昇したものの、7～9月期には再び5ポイントの下落となった。両者の差をみると、2021年には大企業が中小企業を年平均で25ポイント上回っていたが、2022年には年平均で32ポイントとさらに拡大した。

図表3-1-2 産業別・規模別前期比業況判断D I（季調）の推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は、2022年10～12月期調査時点のもの。



## 2. 営業利益はほぼ横ばいで推移、資金繰りは前年よりも勢いが鈍化

2022年の営業利益は、第6波の発生で年の前半にやや下落したものの、その後は持ち直して年全体で見ると横ばいで推移した。

資金繰りは、2020年7～9月期以降「順調」が「窮屈」を上回っているが、改善の勢いは前年よりも鈍化した。

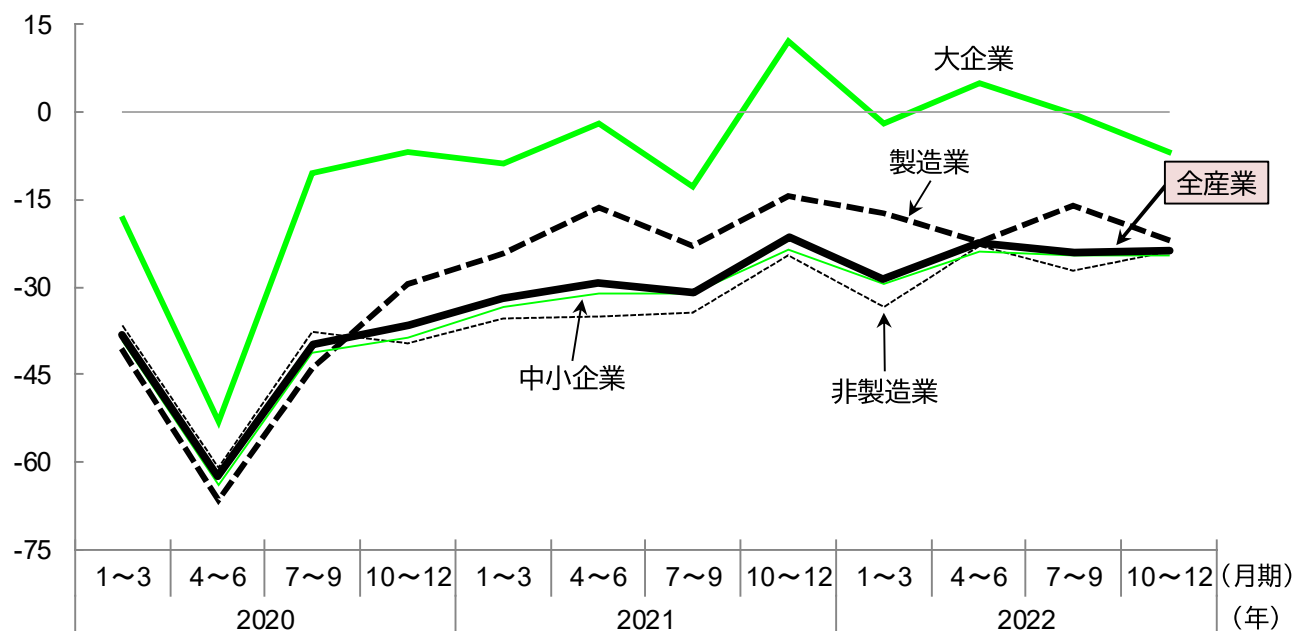
### （営業利益はやや下落の後、横ばいで推移）

府内企業の営業利益水準DI（「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）は、概ね緩やかな改善基調となった2021年の後、2022年は第6波の発生に伴う社会経済活動の制限から1～3月期はやや下落したものの、年全体ではほぼ横ばいで推移した（図表3-1-3）。2022年1～3月期は、第6波の発生に伴いまん防が適用され、2021年10～12月期と比べて7.2ポイント下落した。4～6月期には、3月下旬のまん防の解除によって、社会経済活動が再開しはじめたこともあり、6.2ポイントの上昇となった。ところが、7～9月期には急激な円安や一次産品（石油、天然ガス、農産物等）価格の世界的な高騰に伴う、原材料価格の上昇などもあり、1.5ポイント下落した。10～12月期にはウクライナ情勢による輸入物価や消費者物価の上昇が続く一方で、社会経済活動が正常に向かったことから、DIは0.3ポイントの上昇とほぼ横ばいで推移した。

産業別にみると、製造業が2022年1～3月期には第6波の到来で2期ぶりに下落し、4～6月期も資源高や円安による燃料調達コストの急増などにより4.8ポイントの下落となった。7～9月期には、第7波が到来したものの、3年ぶりに行動制限がない夏期となったことから、5.9ポイントの上昇となった。10～12月期には、ウクライナ情勢の緊迫化や、さらなる円安の急加速に伴う原材料価格の高騰などを受けて、5.8ポイント下落した。一方、非製造業は2022年1～3月期に8.9ポイントの下落以降、交互に上昇と下落を繰り返したが、下落幅は徐々に縮小傾向にある。

企業規模別では、大企業が2021年10～12月期および2022年4～6月期に、DIはプラス水準となったが、2022年7～9月期以降は減少傾向に転じた。一方、中小企業は、年前半にわずかに落ち込みがみられたものの、大企業のDIとの差をほとんど縮めることもなく、全産業と同じく概ね横ばいで推移した。

図表3-1-3 営業利益水準DIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 営業利益判断DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合。

2. 季節調整値は、2022年10～12月期調査時点のもの。

(2022年の資金繰りDIは、より緩やかな増加に)

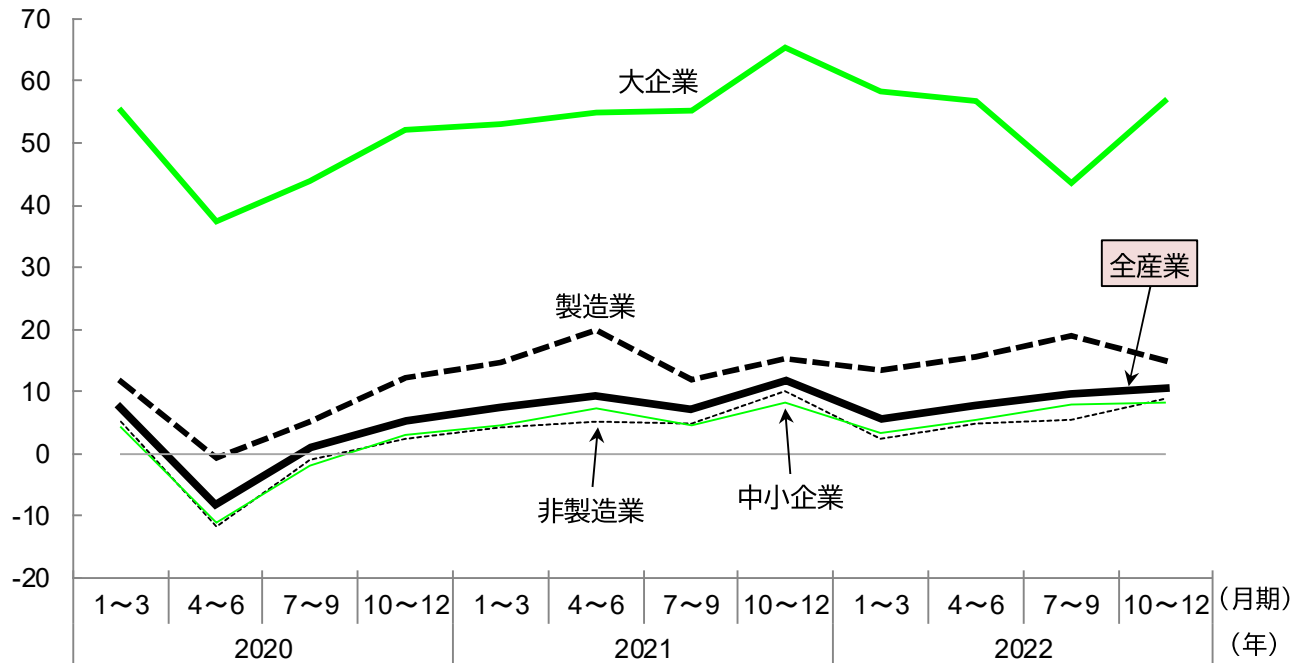
資金繰りDI(「順調」企業割合-「窮屈」企業割合)は、2020年7~9月期に「順調」が「窮屈」を上回って以降、DIはプラスを維持しているが、2022年は改善の勢いが前年よりも鈍化した(図表3-1-4)。

業種別で見ると、下図のように製造業が非製造業よりも2020年は平均で8ポイント、2021年は9ポイント上回っている。その傾向は2022年も続き、両者の差

は10ポイント強と2021年よりも拡大している。

企業規模別では、大企業は2021年10~12月期に10ポイント拡大した後、2022年になると縮小傾向が続いたが、同年10~12月期には再び拡大に転じた。一方、中小企業は2020年に2期連続でマイナス水準となった後、2021年は緩やかにプラス水準を保っていた。しかし、2022年1~3月期に前回調査と比べて5ポイント近く下落して以降は、勢いがより緩やかになった。

図表3-1-4 資金繰りDIの推移(大阪府内企業)



資料: 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 資金繰りDI = 「順調」企業割合 - 「窮屈」企業割合

### 3. 雇用予定人員は緩やかな改善基調も、勢いを欠く

2022年の雇用不足感は、行動制限の解除に伴い一段と強まった。2022年の雇用予定人員D Iは直近の3年間でみると緩やかな改善基調となった。製造業では一時的にプラスとなった後、再びマイナスに転じたほか、非製造業でも年前半のV字回復をピークに後半は緩やかに下落するなど、いずれの業種も勢いを欠いている。

#### （雇用不足感は前年以上に強まる）

2022年の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合、右目盛）は2021年4～6月期以降、前年同期の水準を上回り、概ね2桁の上昇幅となった（図表3-1-5）。

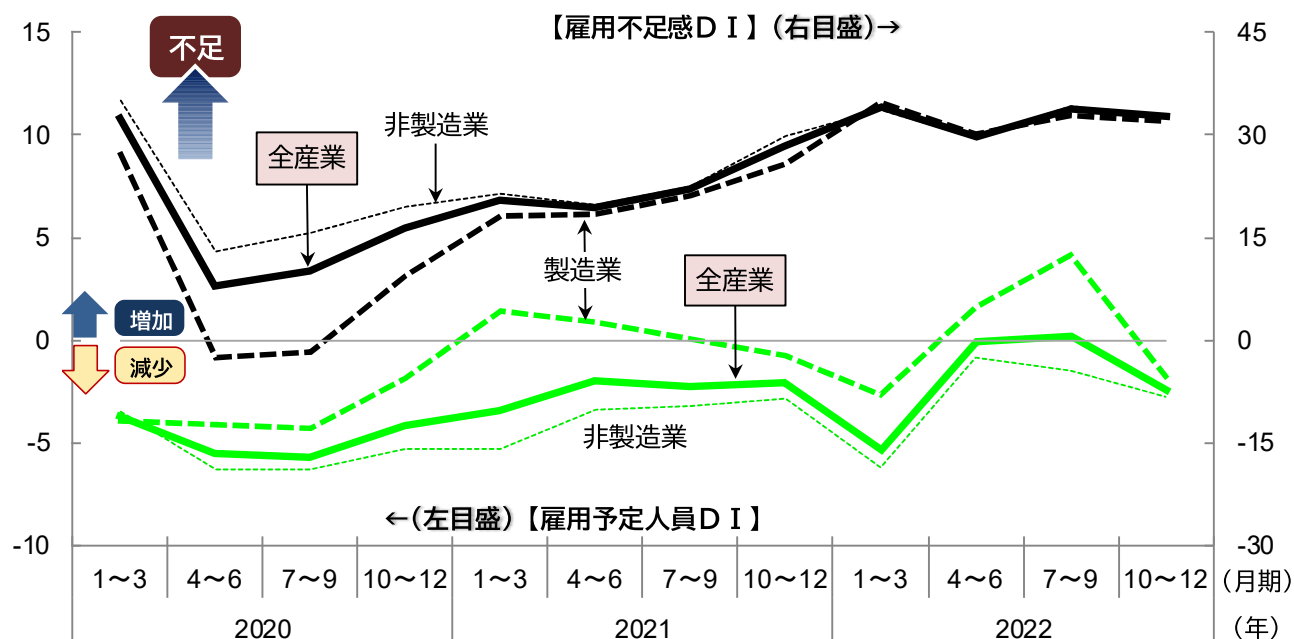
業種別で比較すると、製造業はまん防などによる行動制限が解除された2022年1～3月期に不足感が一段と強まり、前年同期を大きく上回った2021年の勢いそのまま、2022年も期平均で12ポイントの上昇幅となった。一方、非製造業も製造業と同じような傾向を示したものの、2022年の前年同期比はいずれの期も製造業を下回った。

#### （雇用予定人員は緩やかな改善基調）

雇用不足の高まりに対して、雇用予定人員D I（「増加」－「減少」企業割合）は、前年同期に比べて平均で0.5ポイントの上昇にとどまった。ただし、D Iの水準が2022年は年間を通して増加と減少が拮抗する状況だったものの、直近の3年間でみれば緩やかな改善基調となった。

これを業種別にみると、いずれの業種も1～3月期を底にV字回復を見せた。製造業では4～6月期、7～9月期にD Iがプラスに好転したが、10～12月期には再びマイナスとなった。一方、非製造業ではV字回復した4～6月期をピークに、その後D Iは緩やかに下落しマイナス幅が拡大した。

図表3-1-5 雇用状況D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

（注）雇用不足感D I＝「不足」企業割合－「過剰」企業割合。雇用予定人員D I＝「増加」企業割合－「減少」企業割合。

## 第2節 中小企業の業況は、緩やかな回復基調で推移

### 1. 出荷・売上高及び営業利益は、総じて緩やかな回復基調で推移

2022年の中小企業の出荷・売上高及び営業利益は、上昇と低下を繰り返す一進一退の動きがみられたが、総じて緩やかな回復基調で推移した。

#### (出荷・売上高は、一進一退ながら回復基調で推移)

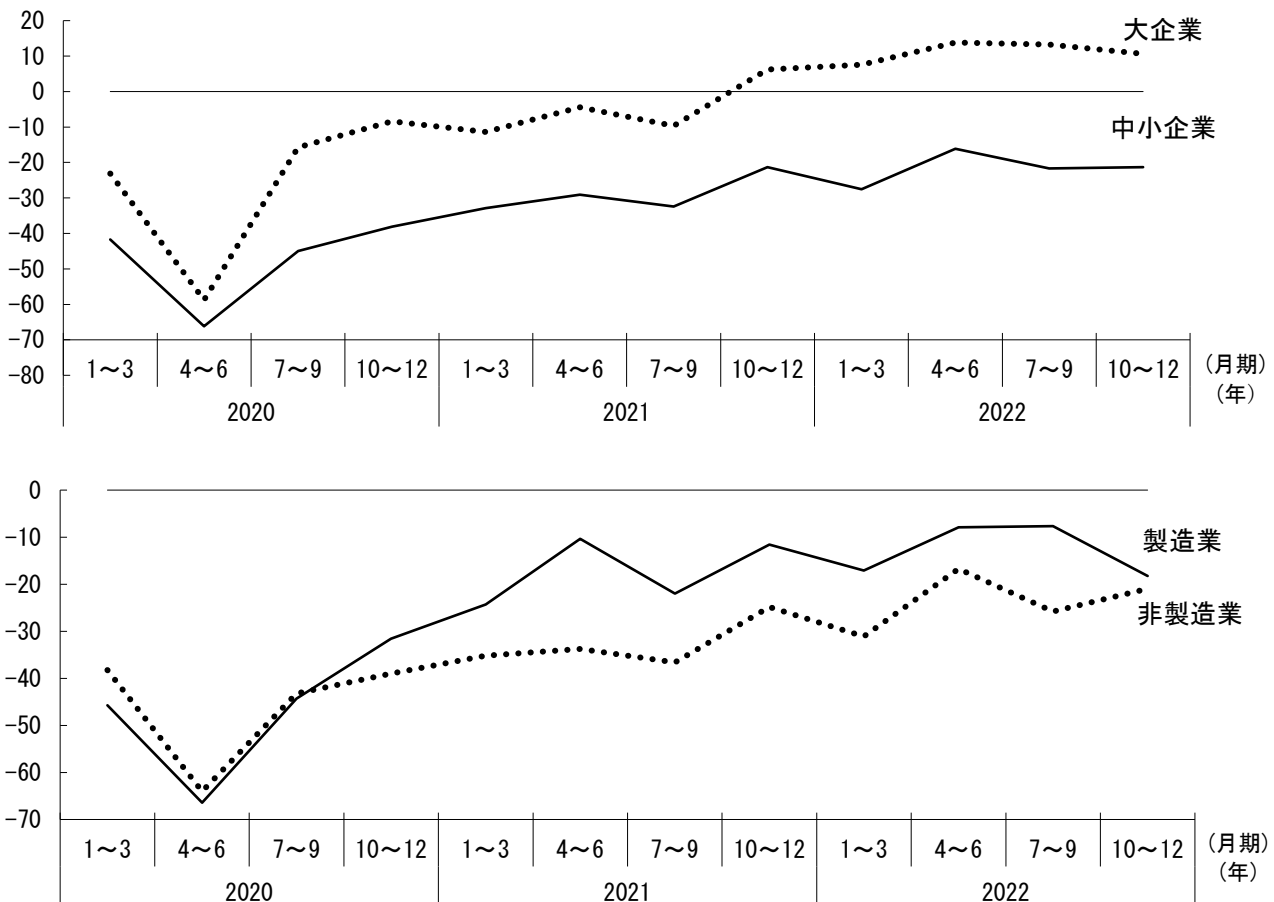
大阪府内の中小企業の出荷・売上高DI（前期比増加企業割合－同減少企業割合、季節調整値）は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい2020年4～6月期以降、持ち直して推移してきた。2022年のDIは、期によって上昇と低下を繰り返す一進一退の動きもみられたが、10～12月期は、前年同期の-20.4から-19.8へと0.6ポイント上昇する回復基調で推移した。

規模別では、大企業、中小企業とも総じて同じ傾向で推移したが、大企業は中小企業よりも高い水準で推移した。大企業の10～12月期のDIは10.7へと前年同期から3.1ポイント上昇しプラスの水準で推移した

のに対し、中小企業の10～12月期のDIは-21.3へと6.2ポイント上昇したもののマイナスの水準にとどまり、中小企業は、大企業に比べるとやや厳しい水準で推移した。

業種別では、製造業の10～12月期のDIは-18.2へと1.1ポイント下降したのに対し、非製造業の10～12月期のDIは-21.0へと9.9ポイント上昇したが、非製造業の水準は製造業より厳しい状況で推移した。製造業、非製造業ともにマイナスの水準で推移したが、製造業は10～12月期に大きく下降し、非製造業は7～9月期に大きく下降する動きがみられた（図表3-2-1）。

図表3-2-1 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済み、大企業・中小企業別、製造業・非製造業別）



資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』

(注) 出荷・売上高DIは、「前期比増加」企業割合－「同減少」企業割合。季節調整値。

**(中小企業の収益は、緩やかな回復傾向で推移)**

大阪府内の中小企業の原材料価格D I（前期比上昇企業割合—同下落企業割合）は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年4～6月期に-1.3で底となり、同年7～9月期にプラスの水準に転じた後は、一貫して上昇の傾向で推移し、2022年1～3月期の57.8から10～12月期には69.3へと高止まりで推移した。

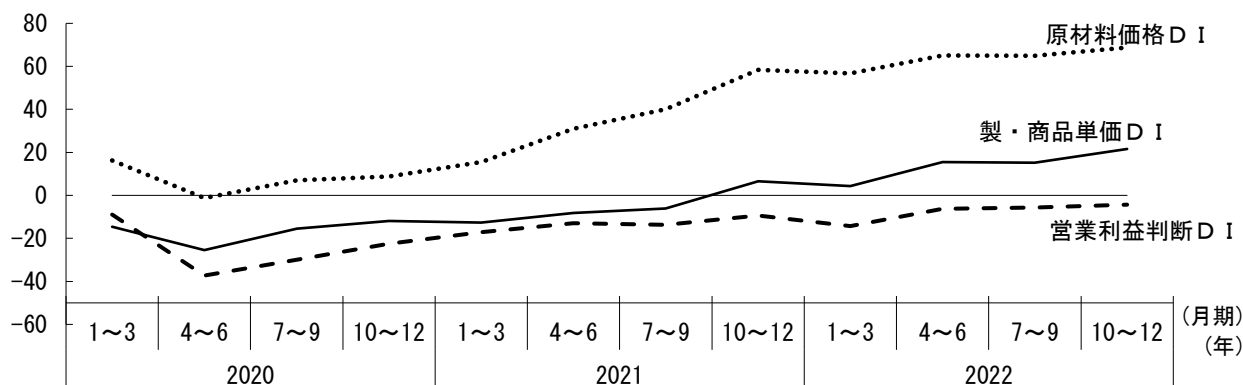
製・商品単価D I（同）は、2020年4～6月期に-26.0で底となった後は上昇し、2021年10～12月期にプラスの水準に転じた後も、2022年1～3月期の4.7から10～12月には21.1へと上昇傾向で推移した。

営業利益判断D I（黒字企業割合—赤字企業割合：季節調整値）は、2020年4～6月期に-40.6で大きく底となって以降、マイナスの水準ながら2021年10～12月期には-11.7まで持ち直し、2022年1～3月期には-15.5に低下したものの、10～12月期には-5.9へ

と改善する動きで推移した（図表3-2-2）。

業種別では、原材料価格D Iは、製造業、非製造業とも2021年4～6月期にその水準が大きく上昇し、2022年10～12月期には、製造業が81.1、非製造業が63.6という高止まりとなった。これに伴い、製・商品単価D Iも、2021年の後半にプラスに転じ、総じて上昇傾向で推移したが、原材料価格D Iの水準までには至らなかった。営業利益判断D Iは、製造業、非製造業ともに、赤字企業の割合が黒字企業の割合を上回るものの、1～3月期から10～12月期にかけてマイナス幅が縮小する傾向で推移した。同D Iは、製造業が非製造業を上回る水準で推移し、製造業は、1～3月期の-2.6から10～12月期には-0.1へと上昇（改善）し、非製造業は、1～3月期の-18.2から10～12月期には-6.4へと上昇（改善）し、総じて持ち直しの傾向で推移した（図表3-2-3）。

**図表3-2-2 中小企業の製・商品単価D I、原材料価格D I、営業利益判断D Iの推移**

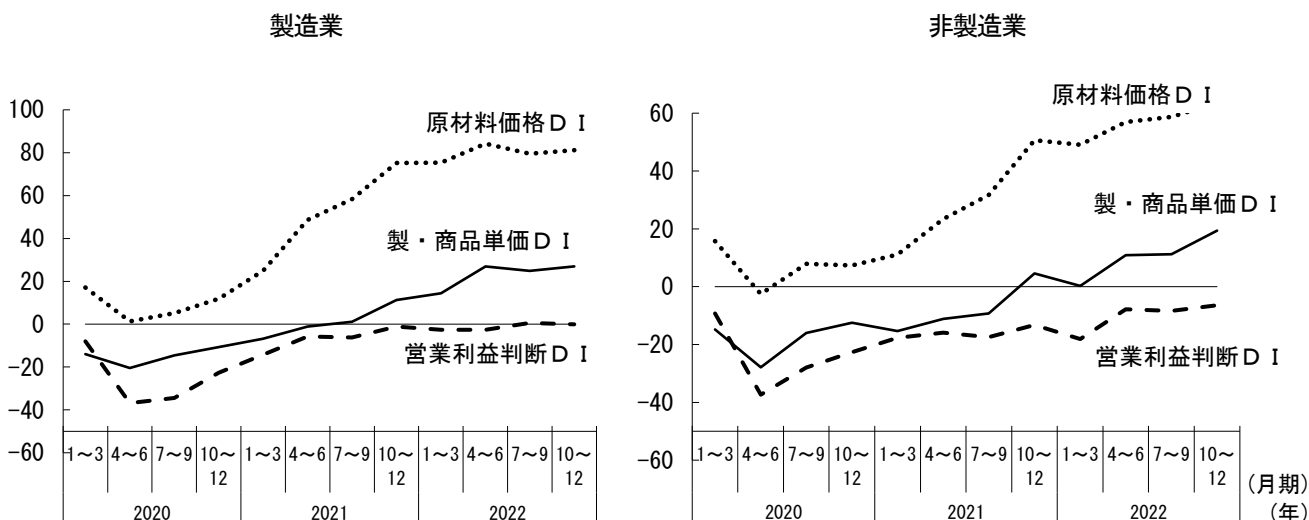


資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景観観測調査』

(注) 製・商品単価D I、原材料価格D Iは、「前期比上昇」企業割合—「同下落」企業割合。

営業利益判断D Iは、「黒字」企業割合—「赤字」企業割合。

**図表3-2-3 業種別の製・商品単価D I、原材料価格D I、営業利益判断D Iの推移**



資料及び(注)：図表3-2-2に同じ

## 2. 業況は一進一退ながら持ち直したが、原材料価格や仕入単価の上昇が課題

2022年の中小企業の業況は、年初に低下して4～6月期に上昇し、7～9月期以降は低下傾向の一進一退の動きながら、総じて持ち直して推移した。業種では、製造業よりも非製造業で景況が改善する傾向がみられたが、「原材料価格の上昇」や「材料価格の上昇」が大きな課題となったほか、「需要の停滞」も課題となった。

ここでは、「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局）の結果をもとに、全国の中小企業の景況をみていく（※近畿地域の結果が製造業と非製造業の二区分のため、本節では、全国の結果をもとに、詳細な業種の動向をみていく）。

### （業況は一進一退ながら、持ち直しの傾向で推移）

2022年の全国の中小企業の業況判断D Iは、1～3月期に低下し4～6月期に上昇したが、7～9月期以降は低下傾向で推移する一進一退の動きがみられたが、総じて持ち直す動きで推移した。近畿と大阪府も概ね同様の動きで推移した。大阪府は、近畿を下回る水準ではあるが、製造業と非製造業の水準や変化に大きな違いがみられない状況で、一進一退ながら持ち直す動きで推移した。（図表3-2-4～5）。

全国の業種別の業況判断D Iについて、製造業（全体）は、2022年1～3月期以降、-17.6→-12.7→-15.2→-19.2の横ばい傾向で推移した。製造業の各業種は、年間を通してマイナスの水準で推移したが、マイナスの水準が大きいのは、「木材・木製品」「家具・装

備品」「印刷」といった市場の縮小などの構造的な課題に直面している業種であった。また、2022年1～3月期から10～12月期にかけてD Iの変化幅が大きかったのは、プラスの変化では「化学」「繊維工業」、マイナスの変化では「木材・木製品」「電気・情報通信機械・電子部品」「機械器具」の各業種であった。

一方、非製造業（全体）の景況判断D Iは、2022年1～3月期以降、-29.6→-15.1→-21.0→-24.0と10～12月期にかけて持ち直しの傾向で推移し、各業種でも持ち直した。非製造業の各業種は、年間を通してほぼマイナスの水準で推移したが、マイナスの水準が大きいのは「小売業」「飲食業」「対個人サービス業」の各業種で、マイナスの水準が上記の業種よりも小さいのは、「宿泊業」「情報通信・広告業」「建設業」「対事業所サービス業」であった。また、2022年1～3月期から10～12月期のD Iの変化幅は、新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けた、消費者向けの「飲食業」と「宿泊業」で大きかった（図表3-2-6～8）。

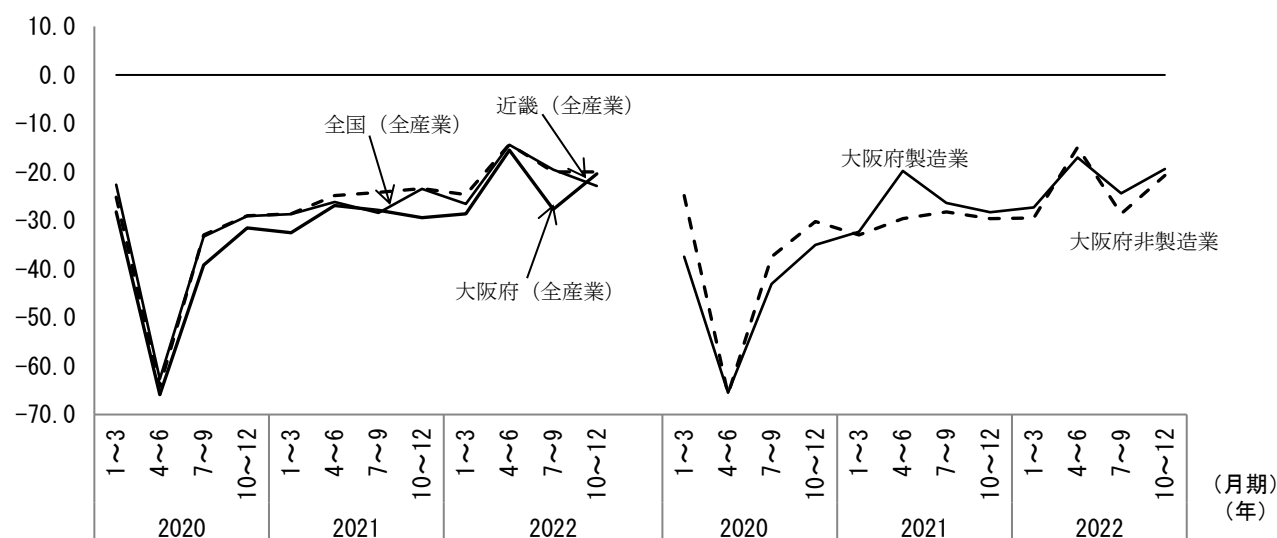
図表3-2-4 中小企業景況調査（全国）の基調判断と中小企業の業況判断D Iの推移（全国・近畿・大阪府）

| 2022年   | 業況の基調判断（全国の就業企業の業況判断D I） |                   | 近畿のD I | 大阪府のD I（製造業／非製造業）  |
|---------|--------------------------|-------------------|--------|--------------------|
|         | 1-3月期                    | 2期ぶりに低下した。（-26.6） |        | -24.7              |
| 4-6月期   | 2期ぶりに上昇した。（-14.4）        |                   | -14.3  | -15.5（-17.0/-14.9） |
| 7-9月期   | 2期ぶりに低下した。（-19.5）        |                   | -20.0  | -27.7（-24.4/-28.6） |
| 10-12月期 | 2期連続して低下した。（-22.9）       |                   | -20.0  | -20.4（-19.4/-20.7） |

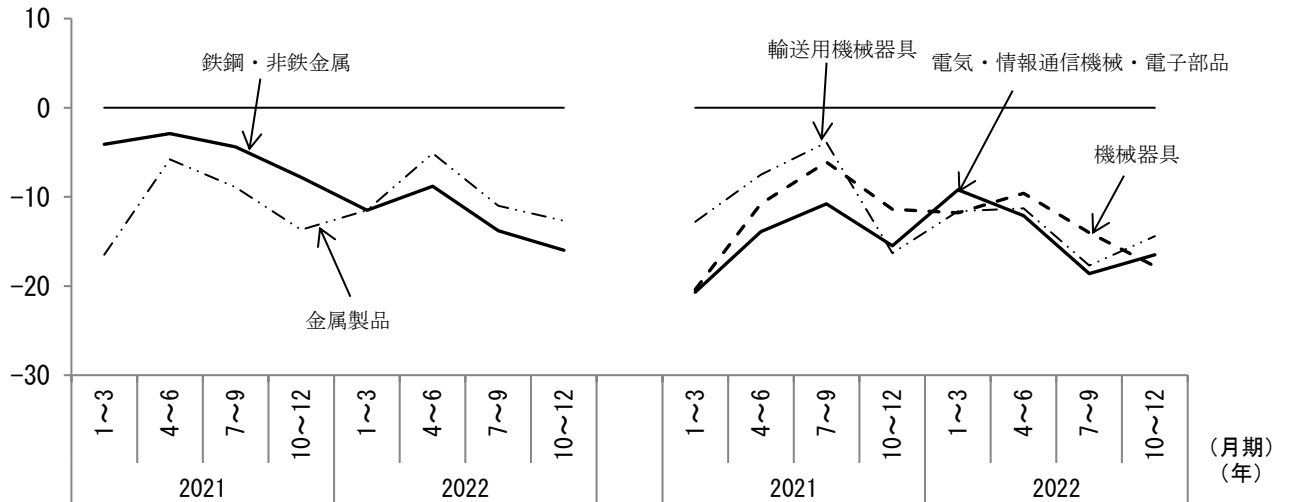
資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局『中小企業景況調査』

（注）業況判断D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。

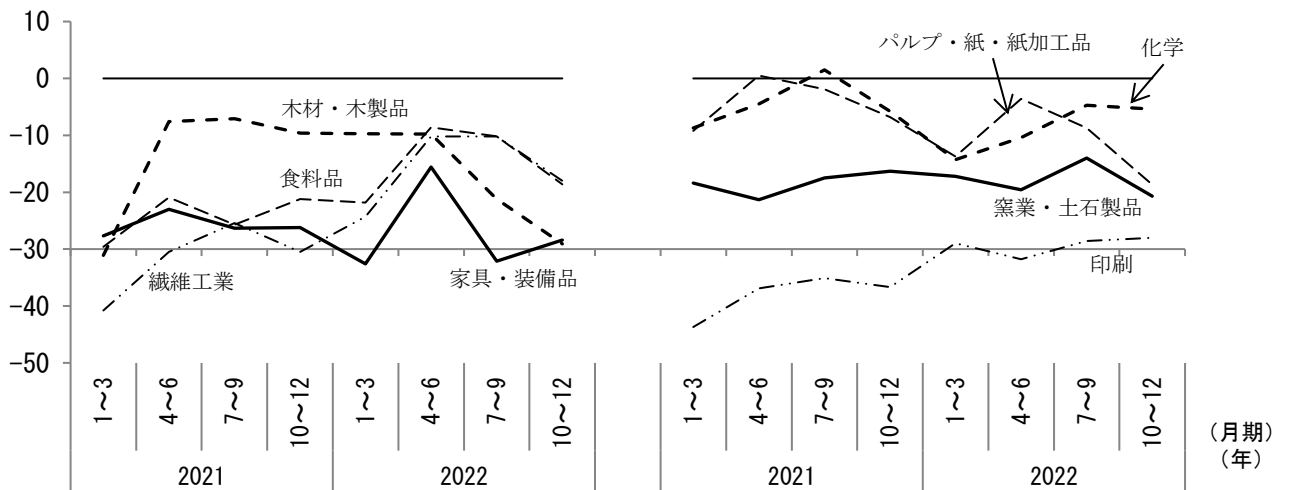
図表3-2-5 全国及び近畿の全産業・大阪府の全産業及び製造業と非製造業の景況判断D Iの推移



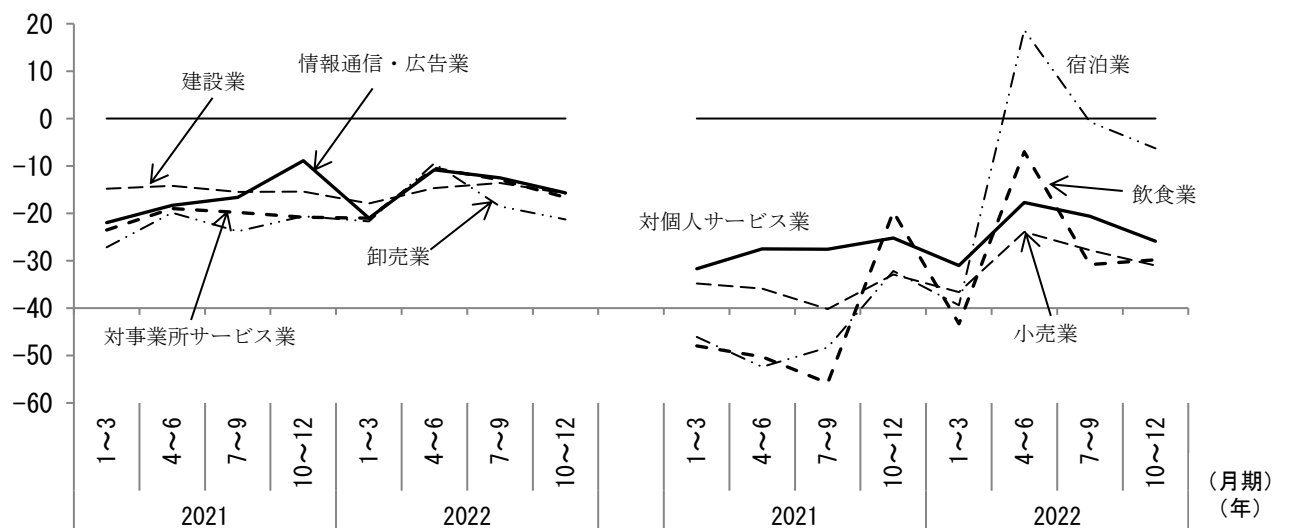
図表 3-2-6 製造業（機械金属工業）の業況判断D Iの推移（全国、前期比季節調整値）



図表 3-2-7 製造業（機械金属工業以外）の業況判断D Iの推移（全国、前期比季節調整値）



図表 3-2-8 非製造業の業況判断D Iの推移（全国、前期比季節調整値）



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査』

(注) 業況判断D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。

**(原材料価格や仕入単価の上昇が課題の上位に)**

経営上の問題点は、前年同期に比べて、すべての業種で原油高などを背景とする原材料価格や仕入単価の上昇の割合が大きく増加し、その割合が期を追う毎に上昇した。特に、建設業、製造業、卸売業でその割合が高かった。次に大きな課題である「需要の停滞」は、2022年1～3月期以降、各業種で減少する傾向がみられた。

上記の課題のほかにも各業種にみられる課題は、製造業では、「従業員の確保難」「生産設備の不足・老朽化」のほか、4～6月期以降、「原材料費・人件費以外の経費の増加」が上位5位以内の課題に浮上した。

建設業では、「従業員の確保難」が課題であるほか、「熟練技術者の確保難」を課題と考える割合が、5～6%程度ながら、2022年4～6月期以降は上位5位以内の課題に浮上した。需要の停滞では、民間需要

の停滞を課題と考える割合の減少幅が、官公需要を上回って大きかった。

卸売業は、「需要の停滞」が他の業種よりも高いが、一方で減少幅は大きかった。そのほか、「従業員の確保難」、「人件費以外の経費の増加」、「販売単価の低下・上昇難」の割合が5%前後あり、「人件費以外の経費の増加」が課題の上位に浮上した。

小売業では、「需要の停滞」のほか、「消費者ニーズの変化への対応」、「購買力の他地域への流出」、「大・中型店の進出による競争の激化」という課題が引き続きみられた。

サービス業では、「需要の停滞」や「利用者ニーズの変化への対応」がやや高いが、その割合は前年同期から減少した。このほか、「従業員の確保難」が前年と同様に課題となったほか、「人件費以外の経費の増加」が課題の上位に浮上した(図表3-2-9)。

**図表 3-2-9 各期で直面している経営上の問題点の構成比と前年同期との差 (2022年・全国)**

| 業種    | 直面している経営上の問題点<br>(10-12月期の割合の高い順) | 経営上の問題点と考える割合 (2022年) |       |       |         | 前年同期との差 (%) |       |       |         |
|-------|-----------------------------------|-----------------------|-------|-------|---------|-------------|-------|-------|---------|
|       |                                   | 1-3月期                 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期       | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 |
| 製造業   | 原材料価格の上昇                          | 34.6                  | 46.2  | 45.3  | 46.1    | 27.1        | 31.7  | 26.3  | 18.4    |
|       | 需要の停滞                             | 21.8                  | 14.7  | 15.2  | 13.4    | -18.2       | -19.7 | -15.2 | -9.4    |
|       | 従業員の確保難                           | 8.2                   | 6.4   | 7.7   | 8.0     | 2.1         | -0.1  | 0.2   | -0.1    |
|       | 生産設備の不足・老朽化                       | 7.8                   | 7.4   | 6.7   | 6.9     | -2.3        | -2.3  | -3.0  | -2.0    |
|       | 原材料費・人件費以外の経費の増加                  |                       | 2.8   | 3.8   | 5.0     |             |       |       |         |
| 建設業   | 材料価格の上昇                           | 37.0                  | 45.0  | 46.4  | 50.7    | 37.0        | 27.2  | 21.9  | 17.9    |
|       | 従業員の確保難                           | 14.2                  | 12.7  | 13.8  | 14.4    | -6.7        | -3.9  | -3.2  | -2.1    |
|       | 官公需要の停滞                           | 8.3                   | 8.4   | 6.7   | 6.4     | -3.2        | -3.0  | -2.3  | -1.4    |
|       | 熟練技術者の確保難                         |                       | 5.2   | 6.1   | 5.9     |             | -5.7  | -2.8  | -1.8    |
|       | 民間需要の停滞                           | 9.1                   | 7.1   | 7.4   | 5.7     | -9.6        | -7.8  | -7.1  | -4.1    |
| 卸売業   | 仕入単価の上昇                           | 26.7                  | 37.8  | 39.0  | 42.1    | 21.5        | 27.8  | 23.2  | 19.9    |
|       | 需要の停滞                             | 34.2                  | 23.4  | 22.5  | 18.8    | -15.9       | -20.2 | -18.7 | -17.1   |
|       | 従業員の確保難                           | 6.3                   | 5.6   | 5.5   | 6.2     | 1.7         | -0.3  | -0.5  | 0.0     |
|       | 人件費以外の経費の増加                       | 3.6                   | 5.4   | 5.0   | 6.0     |             |       |       |         |
|       | 販売単価の低下・上昇難                       | 5.0                   | 5.8   | 4.7   | 4.4     | -0.8        | 0.4   | -0.2  | -1.3    |
| 小売業   | 仕入単価の上昇                           | 16.5                  | 24.0  | 27.2  | 30.4    |             | 18.5  | 19.5  | 16.5    |
|       | 需要の停滞                             | 22.3                  | 17.3  | 17.1  | 14.7    | -4.9        | -10.2 | -9.6  | -7.4    |
|       | 消費者ニーズの変化への対応                     | 14.0                  | 14.1  | 13.1  | 12.5    | -3.3        | -1.6  | -1.5  | -2.8    |
|       | 購買力の他地域への流出                       | 8.4                   | 9.2   | 7.8   | 8.4     | -0.8        | -0.5  | -0.7  | -1.2    |
|       | 大・中型店の進出による競争の激化                  | 9.0                   | 8.7   | 8.1   | 7.7     |             | -1.4  | -1.7  | -2.5    |
| サービス業 | 材料等仕入単価の上昇                        | 13.2                  | 23.7  | 24.4  | 28.2    | 13.2        | 19.7  | 19.1  | 16.8    |
|       | 需要の停滞                             | 25.5                  | 18.2  | 17.7  | 14.2    | -6.9        | -12.5 | -12.4 | -9.9    |
|       | 利用者ニーズの変化への対応                     | 14.8                  | 13.9  | 12.7  | 12.4    | -3.1        | -2.5  | -2.9  | -5.1    |
|       | 従業員の確保難                           | 8.1                   | 8.9   | 8.7   | 9.3     | 1.2         | 1.7   | 1.5   | 0.7     |
|       | 人件費以外の経費の増加                       | 4.5                   | 5.6   | 6.5   | 8.4     |             |       |       |         |

資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査』

注：経営上の問題点と考える割合と前年同期との差の空欄は、前年及び当該年の四半期に上位5位の課題でなかったことを示す。

**(府内の中小企業は、価格高騰が景況や収益を悪化)**

以下では近畿と府内の企業の景況の動きをみていく。まず、近畿地区の動向として全国企業短期経済観測調査の業況判断の水準と年間の推移をみていく。製造業の1～3月期から10～12月期にかけての年間の変化は、素材と加工の両業種ともに下降の傾向がみられた。10～12月期のプラスの水準が大きいのは、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械、非鉄金属、化学、

石油・石炭製品などで、マイナスの水準が大きいのは、輸送用機械、窯業・土石製品、木材・木製品、食料品、紙・パルプ、繊維などであった。年間の推移が下降傾向の業種が多かったなか、繊維と食料品は上昇した。非製造業の1～3月期から10～12月期にかけての変化は、全体では上昇の傾向がみられ、業況判断水準が、マイナスからプラスに転じた業種やプラスの幅が拡大した業種が多かった。10～12月期のプラスの



水準が大きいのは、物品賃貸、対個人サービス、情報通信、対事業所サービス、不動産、建設、運輸・郵便、卸売で、マイナスの水準であったのは小売の

みであった。年間の推移は上昇した業種が多かったが、不動産は下降した。製造業に比べると非製造業で景況が改善する傾向がみられた(図表3-2-10)。

図表3-2-10 全国企業短期経済観測調査(近畿地区) 業況判断の推移(「良い」-「悪い」)

| 業種・規模         | 2021年(%ポイント) |     |     |     | 2022年(%ポイント) |     |     |     | 2022年3月期<br>から12月期の変化 |
|---------------|--------------|-----|-----|-----|--------------|-----|-----|-----|-----------------------|
|               | 3月           | 6月  | 9月  | 12月 | 3月           | 6月  | 9月  | 12月 |                       |
| 製造業           | -6           | -1  | 3   | 7   | 5            | -1  | 1   | 1   | -4                    |
| 製造業(素材業種)     | -6           | 0   | 3   | 9   | 6            | -1  | 2   | 3   | -3                    |
| 繊維            | -35          | -41 | -41 | -30 | -31          | -22 | -25 | -11 | 20                    |
| 木材・木製品        | -44          | -33 | -28 | -12 | -7           | -20 | -14 | -20 | -13                   |
| 紙・パルプ         | -32          | -19 | -32 | -26 | -14          | -22 | -7  | -15 | -1                    |
| 化学            | 10           | 14  | 24  | 24  | 16           | 13  | 15  | 10  | -6                    |
| 石油・石炭製品       | 11           | 5   | 5   | 17  | 11           | -6  | 0   | 5   | -6                    |
| 窯業・土石製品       | -32          | -21 | -26 | 0   | -5           | -10 | -5  | -21 | -16                   |
| 鉄鋼            | 7            | 23  | 29  | 36  | 22           | 6   | 10  | 22  | 0                     |
| 非鉄金属          | 14           | 26  | 26  | 20  | 29           | 2   | 17  | 11  | -18                   |
| 製造業(加工業種)     | -5           | -2  | 4   | 6   | 4            | 0   | -1  | -1  | -5                    |
| 食料品           | -15          | -24 | -18 | -20 | -26          | -19 | -19 | -19 | 7                     |
| 金属製品          | -13          | 4   | 7   | 6   | 6            | -5  | 0   | 2   | -4                    |
| はん用・生産用・業務用機械 | -3           | 3   | 14  | 13  | 17           | 13  | 13  | 12  | -5                    |
| 電気機械          | 6            | 15  | 24  | 30  | 24           | 14  | 1   | 4   | -20                   |
| 輸送用機械         | -11          | -15 | -21 | -14 | -17          | -20 | -22 | -24 | -7                    |
| 中小企業(製造業)     | -10          | -6  | -2  | 0   | -2           | -6  | -5  | -4  | -2                    |
| 非製造業          | -14          | -9  | -6  | 4   | -3           | 3   | 4   | 9   | 12                    |
| 建設            | -1           | 2   | 1   | 6   | 3            | 0   | 5   | 8   | 5                     |
| 不動産           | 6            | 0   | 4   | 17  | 12           | 12  | 15  | 10  | -2                    |
| 物品賃貸          | -22          | -20 | 0   | 16  | 8            | 24  | 29  | 31  | 23                    |
| 卸売            | -27          | -12 | -9  | -2  | -4           | 1   | 3   | 7   | 11                    |
| 小売            | -6           | -10 | -15 | -8  | -16          | -11 | -9  | -4  | 12                    |
| 運輸・郵便         | -29          | -21 | -7  | -3  | -10          | -6  | -1  | 8   | 18                    |
| 情報通信          | 12           | 22  | 13  | 25  | 20           | 17  | 19  | 20  | 0                     |
| 対事業所サービス      | 8            | 8   | 8   | 14  | 4            | 17  | 14  | 15  | 11                    |
| 対個人サービス       | -20          | -12 | -14 | 5   | -12          | 9   | 0   | 21  | 33                    |
| 宿泊・飲食サービス     | -73          | -64 | -66 | -28 | -53          | -20 | -17 | 0   | 53                    |
| 中小企業(非製造業)    | -19          | -13 | -13 | -4  | -11          | -3  | 0   | 4   | 15                    |
| 中小企業(全産業)     | -15          | -10 | -8  | -2  | -6           | -5  | -3  | 0   | 6                     |

資料：日本銀行大阪支店

次に、大阪府中小企業団体中央会が毎月公表している「府内中小企業の景況(大阪府中央会情報連絡員報告)」の推移から、中小企業の動きをみていく。2022年の当初は、オミクロン株の感染拡大に伴い、まん延防止等重点措置の影響がみられ、業種によって厳しい状況がみられた。また、年間を通して原材料や原油の価格、運送費などが高騰する一方、価格転嫁が困難な状況がみられたほか、原材料や商材の不足などの影響により、収益が悪化した業種が多かった。景況に改善の兆しがみられたのは一部の業種にとどまり、各業種の景況は、厳しい状況が続き、構造的な経営課題が景況悪化に影響した。以下では、主な業種の年間の変化傾向をみていく。

製造業は、年間を通して厳しい景況と収益の状況で推移した業種が多かったが、鍛造業は比較的好調に推移し、産業機械用、土木建設機械用、自動車用などの生産量が前年を上回って推移した。しかし、半導体や部品が不足する影響により、生産の先行き不透明感や材料費・燃料費の高騰等による収益悪化

も懸念された。木材加工業は、DIYやリノベーションなどが売上の増加に寄与した一方、地政学リスクを背景とする木材の調達難も懸念された。シール印刷業は、行動制限の解除を受けて、食品向けのラベルの需要が比較的堅調に推移したが、一方で、販売価格への転嫁が困難な状況がみられた。石鹼洗剤製造業は、コロナ禍による衛生関連品(手洗用液体石鹼、酵素的漂白剤)が反動減となった一方、台所用や住宅家具用などの合成洗剤、浴用固形、洗顔・ボディ用身体洗剤、手洗用液体洗剤などが平年並みに戻る状況もみられた。

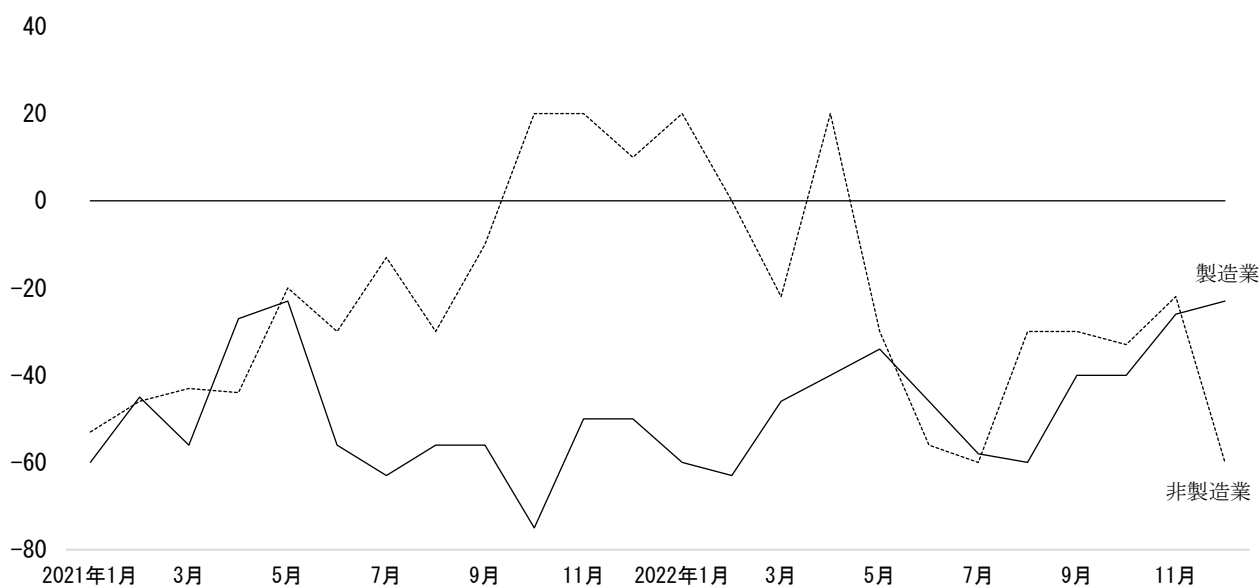
非製造業では、電気機器卸売業が、販売単価の上昇や発注依頼の増加により、売上が増加し粗利益率が好転した。半導体不足等による供給不足の影響で業績の伸びが抑制される面もみられたが、総じて価格転嫁が進展し、増収・増益の基調となった。地質調査業も比較的好調な安定した景況を維持したが、ボーリング作業の発注業者が見つからない課題がみられた。警備業は、大型イベント等が少しずつ復活し

たことや高速道路の集中工事警備業務の受注などを背景に売上げが増加した一方、慢性的な人材不足が課題になった。建設業では、1件当りの金額が増加しているものの、半導体不足の影響により、電気関係の商品、原材料、建築資材等の入手が困難になり、受注件数が少なくなる状況がみられた。貨物運送業は、引越件数が増加したが、価格競争による単価の下落や燃料費高騰の影響で収益状況は悪化した(図

表3-2-11)。

景況は業種によって差がみられるが、総じて、価格や経費が高騰する一方、価格転嫁が困難な状況がみられ、景況が比較的好調に推移している業種にあっても、収益の悪化がみられた。業種別では、製造業よりも非製造業で景況が改善する傾向みられたが、底堅い傾向とはいえ、年末においても材料等の不足や単価の上昇などが懸念された。

図表3-2-11 「府内中小企業の景況(大阪府中央会情報連絡員報告)」の推移(「好転」-「悪化」)



資料：大阪府中小企業団体中央会「(大阪府中央会情報連絡員報告) 府内中小企業の景況 2021年1月～2022年12月」

表1 個人消費（大型小売店販売、家計、耐久消費財販売）

| 区分<br>年月 | 大型小売店販売   |         |            |       | 現金給与総額（名目） |       |      |         | 乗用車・新車販売台数 |      |         |       | 家電大型専門店販売額 |       |      |      |
|----------|-----------|---------|------------|-------|------------|-------|------|---------|------------|------|---------|-------|------------|-------|------|------|
|          | 大阪府       |         | 全国         |       | 大阪府        |       | 全国   |         | 大阪府        |      | 全国      |       | 大阪府        |       | 全国   |      |
|          | 百貨店       | スーパー    | 百貨店+       | スーパー  | 実額         | 賃金    | 実額   | 賃金      | 普通車+       | 小型車+ | 普通車+    | 小型車+  | 前年比        | 前年比   | 前年比  | 前年比  |
|          | (百万円)     | (百万円)   | (百万円)      | (百万円) | (円)        | 指数    | (円)  | 指数      | (台数)       | (台数) | (台数)    | (台数)  | (%)        | (%)   | (%)  | (%)  |
| 2018年    | 1,830,590 | 867,926 | 19,604,355 | 0.0   | 379,983    | 100.1 | 0.2  | 372,162 | 101.9      | 1.2  | 228,804 | 0.3   | 4,391,160  | 0.1   | 1.7  | 2.1  |
| 2019     | 1,826,674 | 851,400 | 19,396,177 | -1.1  | 374,168    | 98.6  | -1.5 | 371,408 | 101.7      | -0.2 | 201,805 | -11.8 | 4,301,091  | -2.1  | 8.1  | 3.5  |
| 2020     | 1,556,054 | 873,988 | 19,504,951 | -5.4  | 369,194    | 97.4  | -1.2 | 365,100 | 100.0      | -1.7 | 198,425 | -1.7  | 3,809,981  | -11.4 | 0.2  | 5.1  |
| 2021     | 1,567,758 | 858,671 | 19,907,136 | 0.9   | 373,155    | 98.4  | 1.0  | 368,493 | 100.9      | 1.0  | 198,425 | -1.7  | 3,675,698  | -3.5  | -2.1 | -2.3 |
| 2022     | 1,722,386 | 858,633 | 20,660,711 | 3.8   | 383,750    | 103.9 | 5.6  | 379,732 | 104.0      | 3.1  | 181,012 | -8.8  | 3,448,298  | -6.2  | 3.4  | 0.5  |
| 20年1～3月  | 398,150   | 209,319 | 4,670,144  | -3.5  | 308,205    | 81.3  | 0.7  | 307,660 | 84.3       | 0.4  | 58,898  | -11.8 | 1,148,454  | -10.0 | -4   | -2.3 |
| 4～6      | 322,529   | 218,893 | 4,474,697  | -11.4 | 385,706    | 101.7 | -2.1 | 383,912 | 105.2      | -2.6 | 36,791  | -31.8 | 677,528    | -32.9 | 0    | 9.1  |
| 7～9      | 393,379   | 220,691 | 4,948,083  | -5.8  | 347,119    | 91.5  | -1.3 | 340,784 | 93.4       | -1.5 | 51,891  | -15.5 | 991,968    | -14.1 | -5.5 | -4.6 |
| 10～12    | 441,996   | 225,084 | 5,412,027  | -1.2  | 435,775    | 114.9 | -1.8 | 427,883 | 117.2      | -2.5 | 54,225  | 16.2  | 992,031    | 15.4  | 11.4 | 21.6 |
| 21年1～3月  | 382,516   | 207,593 | 4,794,871  | -2.1  | 308,833    | 81.4  | 0.2  | 307,506 | 84.2       | 0.0  | 63,711  | 8.2   | 1,196,823  | 4.2   | 8.5  | 11.1 |
| 4～6      | 340,938   | 212,613 | 4,735,572  | 5.8   | 390,159    | 102.9 | 1.2  | 389,860 | 106.8      | 1.6  | 46,232  | 25.7  | 846,542    | 24.9  | -4.4 | -3.8 |
| 7～9      | 384,324   | 216,655 | 4,877,874  | -1.4  | 350,091    | 92.4  | 0.9  | 345,357 | 94.6       | 1.4  | 45,143  | -13.0 | 830,028    | -16.3 | -8.0 | -8.5 |
| 10～12    | 459,979   | 221,810 | 5,498,819  | 1.6   | 443,937    | 117.1 | 1.9  | 431,075 | 118.1      | 0.8  | 43,339  | -20.1 | 802,305    | -19.1 | -3.4 | -6.2 |
| 22年1～3月  | 392,967   | 206,142 | 4,885,580  | 1.9   | 314,415    | 85.2  | 4.6  | 315,288 | 86.4       | 2.6  | 50,439  | -20.8 | 988,686    | -17.4 | 1.0  | 0.1  |
| 4～6      | 410,742   | 207,841 | 4,978,585  | 5.1   | 400,834    | 108.6 | 5.5  | 399,280 | 109.4      | 2.4  | 38,816  | -16.0 | 724,225    | -14.4 | 6.0  | 0.5  |
| 7～9      | 420,516   | 214,700 | 5,078,352  | 4.1   | 363,919    | 98.6  | 6.7  | 355,658 | 97.4       | 3.0  | 44,521  | -1.4  | 847,189    | 2.1   | 2.6  | 0.2  |
| 10～12    | 498,161   | 229,950 | 5,718,194  | 4.0   | 455,831    | 123.4 | 5.4  | 447,767 | 122.7      | 3.9  | 47,236  | 9.0   | 888,198    | 10.7  | 4.4  | 1.1  |
| 22年1月    | 133,263   | 62,437  | 1,676,669  | 3.0   | 306,657    | 83.1  | 2.2  | 310,087 | 84.9       | 1.8  | 14,968  | -18.9 | 272,445    | -16.1 | -1.4 | -1.7 |
| 2        | 120,303   | 54,073  | 1,503,612  | 0.5   | 305,869    | 82.8  | 0.9  | 305,157 | 83.6       | 2.5  | 14,997  | -24.2 | 289,848    | -19.9 | 1.7  | -0.8 |
| 3        | 139,401   | 70,316  | 1,705,298  | 2.1   | 330,720    | 89.6  | 2.4  | 330,619 | 90.6       | 3.4  | 20,474  | -19.6 | 426,393    | -16.5 | 2.6  | 2.6  |
| 4        | 134,288   | 65,827  | 1,624,164  | 4.6   | 325,170    | 88.1  | 2.6  | 321,785 | 88.1       | 2.6  | 13,381  | -13.7 | 244,292    | -15.3 | -0.3 | 1.4  |
| 5        | 136,916   | 66,593  | 1,680,909  | 9.1   | 311,046    | 84.2  | 0.8  | 314,136 | 86.1       | 1.7  | 11,393  | -18.7 | 211,856    | -19.0 | 16.6 | -3.3 |
| 6        | 139,537   | 70,481  | 1,673,512  | 1.9   | 566,287    | 153.4 | 3.9  | 561,918 | 153.9      | 2.7  | 14,042  | -15.9 | 268,077    | -9.6  | 2.9  | 3.5  |
| 7        | 151,252   | 78,448  | 1,770,353  | 3.3   | 451,424    | 122.3 | 1.7  | 439,461 | 120.4      | 3.3  | 14,935  | -8.8  | 288,145    | -6.9  | -2.9 | -3.3 |
| 8        | 134,960   | 62,137  | 1,677,558  | 4.3   | 312,901    | 84.8  | 4.0  | 313,414 | 85.9       | 2.5  | 12,307  | -13.5 | 234,143    | -11.2 | 1.6  | -1.7 |
| 9        | 134,304   | 65,250  | 1,630,441  | 4.8   | 327,432    | 88.7  | 7.1  | 314,098 | 86.0       | 3.1  | 17,279  | 18.8  | 324,901    | 26.4  | 10.3 | 6.4  |
| 10       | 147,186   | 75,804  | 1,732,555  | 4.9   | 320,614    | 86.8  | 4.1  | 312,841 | 85.7       | 2.4  | 15,777  | 24.1  | 295,809    | 28.3  | 1.2  | 0.1  |
| 11       | 153,559   | 81,866  | 1,759,019  | 3.0   | 326,889    | 88.5  | 3.8  | 328,417 | 90.0       | 3.0  | 16,083  | 1.6   | 308,059    | 5.6   | 5.1  | 0.3  |
| 12       | 197,416   | 110,541 | 2,226,620  | 4.1   | 719,989    | 195.0 | 1.6  | 702,042 | 192.3      | 5.0  | 15,376  | 3.9   | 284,330    | 1.5   | 6.2  | 2.5  |

資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」。(一社)日本自動車販売協会連合会。(一社)全国軽自動車協会連合会。経済産業省「商業動態統計」。

(注) 1. 大型小売店販売額の前年比は全店ベース。

2. 現金給与総額は調査産業計。賃金指数は2020年=100。事業所規模30人以上分。年は年平均。四半期の実額は、3ヶ月の平均（大阪産業経済リサーチ&デザインセンターにて算出）。

3. 新車販売台数はノンパーベース。

表2 投資（建築着工、公共工事）、輸出入

| 区分<br>年月 | 新設住宅着工戸数 |       |        |        |        |         | 非居住用建築物着工床面積 |       |       | 公共工事請負金額 |       |         | 輸出通関額 |         |       | 輸入通関額   |       |         |       |           |       |
|----------|----------|-------|--------|--------|--------|---------|--------------|-------|-------|----------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|-----------|-------|
|          | 大阪府      |       |        | 全国     |        |         | 大阪府          |       |       | 全国       |       |         | 大阪府   |         |       | 全国      |       |         |       |           |       |
|          | 総計       | 前年比   | 持家     | 貸家     | 分譲住宅   | 総計      | 前年比          | 総計    | 前年比   | 請負金額     | 前年比   | 金額      | 前年比   | 金額      | 前年比   | 金額      | 前年比   | 金額      |       |           |       |
|          | (戸)      | (%)   | (戸)    | (戸)    | (戸)    | (千㎡)    | (%)          | (千㎡)  | (%)   | (百万円)    | (%)   | (億円)    | (%)   | (億円)    | (%)   | (億円)    | (%)   | (億円)    |       |           |       |
| 2018年    | 75,659   | 9.7   | 11,057 | 34,373 | 29,722 | 942,370 | -2.3         | 2,512 | -24.7 | 52,432   | -1.0  | 415,883 | -7.5  | 171,476 | 3.2   | 814,788 | 4.1   | 154,349 | 5.3   | 827,033   | 9.7   |
| 2019     | 70,002   | -7.5  | 12,092 | 30,688 | 26,900 | 905,123 | -4.0         | 3,088 | 22.9  | 48,687   | -7.1  | 479,266 | 15.2  | 162,647 | -5.1  | 769,317 | -5.6  | 147,190 | -4.6  | 785,995   | -5.0  |
| 2020     | 64,988   | -7.2  | 10,695 | 28,423 | 25,638 | 815,340 | -9.9         | 3,537 | 14.5  | 44,236   | -9.1  | 494,020 | 3.1   | 153,702 | -5.5  | 683,991 | -11.1 | 131,273 | -10.8 | 680,108   | -13.5 |
| 2021     | 69,000   | 6.2   | 11,705 | 32,134 | 24,745 | 856,484 | 5.0          | 3,359 | -5.0  | 48,460   | 9.5   | 520,070 | 5.3   | 186,002 | 21.0  | 830,914 | 21.5  | 155,080 | 18.1  | 848,750   | 24.8  |
| 2022     | 69,614   | 0.9   | 10,153 | 35,521 | 23,627 | 859,529 | 0.4          | 3,516 | 4.7   | 47,203   | -2.6  | 564,410 | 8.5   | 216,265 | 16.3  | 981,750 | 18.2  | 208,087 | 34.2  | 1,181,410 | 39.2  |
| 20年1～3月  | 17,337   | -5.6  | 2,629  | 7,304  | 7,260  | 194,175 | -9.9         | 924   | 28.2  | 10,295   | -6.4  | 118,899 | 41.9  | 38,895  | -2.8  | 181,091 | -5.5  | 33,562  | -9.3  | 183,129   | -7.2  |
| 4～6      | 14,694   | -9.5  | 2,301  | 7,324  | 5,030  | 204,508 | -12.4        | 639   | -23.6 | 11,961   | -9.7  | 156,276 | -3.1  | 34,811  | -12.0 | 142,508 | -25.3 | 33,037  | -8.0  | 163,693   | -15.6 |
| 7～9      | 16,941   | -5.3  | 2,819  | 7,294  | 6,810  | 209,531 | -10.1        | 667   | -12.8 | 11,409   | -9.3  | 117,592 | 15.9  | 37,832  | -8.7  | 166,549 | -13.0 | 31,663  | -15.7 | 158,193   | -19.6 |
| 10～12    | 16,016   | -8.5  | 2,946  | 6,501  | 6,538  | 207,126 | -7.0         | 1,307 | 70.7  | 10,571   | -10.8 | 101,253 | -23.7 | 42,163  | 1.3   | 193,843 | -0.8  | 33,011  | -10.0 | 175,093   | -11.4 |
| 21年1～3月  | 15,868   | -8.5  | 2,828  | 7,068  | 5,922  | 190,999 | -1.6         | 835   | -9.6  | 10,981   | 6.7   | 107,340 | -9.7  | 42,305  | 8.8   | 191,954 | 6.0   | 34,881  | 3.9   | 187,889   | 2.6   |
| 4～6      | 17,934   | 22.0  | 2,878  | 8,951  | 5,799  | 221,011 | 8.1          | 770   | 20.5  | 12,759   | 6.7   | 209,662 | 34.2  | 45,890  | 31.8  | 206,646 | 45.0  | 37,294  | 12.9  | 203,034   | 24.0  |
| 7～9      | 19,051   | 12.5  | 3,038  | 9,074  | 6,921  | 224,663 | 7.2          | 782   | 17.2  | 10,909   | -4.4  | 114,517 | -2.6  | 46,905  | 24.0  | 208,001 | 24.9  | 39,929  | 26.1  | 216,841   | 37.1  |
| 10～12    | 16,147   | 0.8   | 2,961  | 7,041  | 6,103  | 219,811 | 6.1          | 971   | -25.7 | 13,811   | 30.7  | 88,551  | -12.5 | 50,901  | 20.7  | 224,313 | 15.7  | 42,976  | 30.2  | 240,986   | 37.6  |
| 22年1～3月  | 15,525   | -2.2  | 2,376  | 7,268  | 5,838  | 200,424 | 4.9          | 519   | -37.9 | 10,576   | -3.7  | 102,981 | -4.1  | 48,668  | 15.0  | 219,777 | 14.5  | 45,840  | 31.4  | 253,742   | 35.0  |
| 4～6      | 17,466   | -2.6  | 2,512  | 9,235  | 5,680  | 218,135 | -1.3         | 1,043 | 35.4  | 13,573   | 6.4   | 238,678 | 13.8  | 53,798  | 17.2  | 239,409 | 15.9  | 51,213  | 37.3  | 285,369   | 40.6  |
| 7～9      | 18,753   | -1.6  | 2,651  | 8,752  | 7,157  | 224,759 | 0.0          | 601   | -23.2 | 12,552   | 15.1  | 129,121 | 12.8  | 55,500  | 18.3  | 256,313 | 23.2  | 55,659  | 39.4  | 319,428   | 47.3  |
| 10～12    | 17,870   | 10.7  | 2,614  | 10,266 | 4,952  | 216,211 | -1.6         | 1,354 | 39.4  | 10,502   | -24.0 | 93,630  | 5.7   | 58,299  | 14.5  | 266,251 | 18.7  | 55,375  | 28.9  | 322,870   | 34.0  |
| 22年1月    | 4,231    | 0.3   | 763    | 2,139  | 1,312  | 59,690  | 2.1          | 145   | -25.5 | 3,237    | -3.8  | 22,299  | 9.1   | 14,133  | 9.7   | 63,303  | 9.5   | 15,760  | 35.8  | 85,504    | 39.0  |
| 2        | 4,216    | -17.1 | 754    | 1,848  | 1,597  | 64,614  | 6.3          | 134   | -59.6 | 3,711    | 11.0  | 22,861  | -24.8 | 15,793  | 20.4  | 71,889  | 19.1  | 14,054  | 31.1  | 79,005    | 34.6  |
| 3        | 7,078    | 7.8   | 859    | 3,281  | 2,929  | 76,120  | 6.0          | 239   | -22.3 | 3,627    | -15.1 | 57,821  | 2.4   | 18,743  | 15.0  | 84,585  | 14.7  | 16,026  | 27.7  | 89,234    | 31.9  |
| 4        | 6,741    | -5.7  | 773    | 3,517  | 2,439  | 76,295  | 2.4          | 231   | -10.4 | 4,866    | 15.7  | 146,556 | 26.7  | 17,604  | 10.2  | 80,756  | 12.5  | 15,798  | 22.8  | 89,305    | 28.3  |
| 5        | 4,749    | -9.8  | 734    | 2,465  | 1,536  | 67,223  | -4.2         | 117   | -63.7 | 3,920    | -8.4  | 42,471  | -2.5  | 16,737  | 21.0  | 72,514  | 15.8  | 17,305  | 49.2  | 96,175    | 48.5  |
| 6        | 5,976    | 8.2   | 1,005  | 3,253  | 1,705  | 74,617  | -2.2         | 695   | 263.6 | 4,788    | 12.0  | 49,651  | -1.5  | 19,457  | 21.0  | 86,139  | 19.2  | 18,110  | 41.1  | 99,889    | 45.6  |
| 7        | 5,849    | -18.0 | 913    | 2,655  | 2,265  | 73,024  | -5.4         | 145   | -41.8 | 4,983    | 22.1  | 35,189  | -0.3  | 18,570  | 19.4  | 87,531  | 19.0  | 18,913  | 46.7  | 101,750   | 46.9  |
| 8        | 6,365    | 13.6  | 868    | 2,813  | 2,575  | 77,731  | 4.6          | 210   | -25.6 | 3,980    | 27.3  | 42,325  | 21.3  | 17,612  | 15.9  | 80,606  | 22.0  | 18,218  | 39.1  | 108,510   | 49.3  |
| 9        | 6,539    | 3.5   | 870    | 3,284  | 2,317  | 74,004  | 1.1          | 246   | -1.9  | 3,589    | -3.0  | 51,607  | 16.4  | 19,318  | 19.5  | 88,177  | 28.9  | 18,527  | 32.9  | 109,169   | 45.8  |
| 10       | 6,888    | 18.7  | 906    | 3,863  | 2,096  | 76,590  | -1.8         | 373   | -18.0 | 3,599    | -32.4 | 44,013  | 4.6   | 20,017  | 15.6  | 90,013  | 25.3  | 19,355  | 48.4  | 111,728   | 53.6  |
| 11       | 5,539    | -4.7  | 947    | 3,235  | 1,354  | 72,372  | -1.4         | 395   | 42.9  | 3,512    | -6.0  | 24,400  | 1.0   | 18,981  | 18.9  | 88,368  | 20.0  | 18,778  | 23.9  | 108,688   | 30.3  |
| 12       | 5,443    | 20.1  | 761    | 3,168  | 1,502  | 67,249  | -1.7         | 585   | 144.8 | 3,391    | -28.6 | 25,217  | 13.0  | 19,301  | 9.5   | 87,869  | 11.5  | 17,241  | 16.7  | 102,455   | 20.8  |

資料：国土交通省「建築着工統計」。西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」。大阪税関、財務省「貿易統計」。

(注) 1. 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業・建設業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売・小売業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。

2. 利用関係別新設住宅着工戸数(大阪府)のうち、「給与住宅」は省略。

表3 観光、雇用

| 区分<br>年月 | 入国外国人数    |         |            | 延べ宿泊者数* |            |       | 客室稼働率*      |       |      |         |      |      | 完全失業率   |     | 有効求人倍率 |         | 新規求人倍率 |      |         |      |      |
|----------|-----------|---------|------------|---------|------------|-------|-------------|-------|------|---------|------|------|---------|-----|--------|---------|--------|------|---------|------|------|
|          | 関西国際空港経由  |         |            | 全国      |            |       | 大阪府         |       |      | 全国      |      |      | 大阪府     |     | 全国     |         | 大阪府    |      | 全国      |      |      |
|          | 総計        |         | 前年比        | 総計      |            | 前年比   | シテイルホテル     |       | 前年比  | シテイルホテル |      | 前年比  | シテイルホテル |     | 前年比    | シテイルホテル |        | 前年比  | シテイルホテル |      | 前年比  |
|          | (人)       | (%)     | (人)        | (%)     | (人)        | (%)   | (人)         | (%)   | (人)  | (%)     | (人)  | (%)  | (人)     | (%) | (人)    | (%)     | (人)    | (%)  | (人)     | (%)  | (人)  |
| 2018年    | 7,646,304 | 6.8     | 30,102,102 | 9.7     | 30,698,430 | 0.7   | 432,952,810 | 0.2   | 87.3 | 82.5    | 84.6 | 85.9 | 3.2     | 2.8 | 2.4    | 1.76    | 1.61   | 2.86 | 2.39    | 2.86 | 2.39 |
| 2019     | 8,378,039 | 9.6     | 31,187,179 | 3.6     | 41,532,440 | 35.3  | 500,979,870 | 15.7  | 85.7 | 81.4    | 84.3 | 85.1 | 2.9     | 2.6 | 2.4    | 1.78    | 1.60   | 2.84 | 2.42    | 2.84 | 2.42 |
| 2020     | 1,011,186 | -87.9   | 4,307,257  | -86.2   | 15,261,580 | -63.3 | 266,629,160 | -46.8 | 30.4 | 32.0    | 26.5 | 35.7 | 3.4     | 3.0 | 2.8    | 1.31    | 1.19   | 2.33 | 1.95    | 2.33 | 1.95 |
| 2021     | 41,121    | -95.9   | 353,119    | -91.8   | 15,357,680 | 0.6   | 258,876,780 | -2.9  | 29.1 | 30.8    | 30.9 | 41.8 | 3.5     | 3.1 | 2.8    | 1.13    | 1.13   | 2.29 | 2.04    | 2.29 | 2.04 |
| 2022     | 885,470   | 2053.3  | 4,198,045  | 1088.8  | 26,334,060 | 71.5  | 376,779,460 | 45.5  | 52.1 | 47.7    | 49.3 | 61.0 | 3.1     | 2.9 | 2.6    | 1.23    | 1.28   | 2.50 | 2.28    | 2.50 | 2.28 |
| 20年1～3月  | 974,238   | -53.5   | 4,072,463  | -49.3   | 6,538,630  | -32.5 | 91,738,200  | -21.4 | 52.6 | 52.5    | 50.8 | 60.7 | 2.9     | 2.7 | 2.4    | 1.62    | 1.44   | 2.68 | 2.18    | 2.68 | 2.18 |
| 4～6      | 1,152     | -99.9   | 17,828     | -99.8   | 1,429,030  | -86.2 | 26,879,280  | -78.4 | 10.6 | 15.9    | 8.1  | 16.8 | 3.3     | 3.0 | 2.8    | 1.33    | 1.20   | 2.21 | 1.80    | 2.21 | 1.80 |
| 7～9      | 4,917     | -99.8   | 45,043     | -99.4   | 2,922,140  | -73.5 | 63,576,540  | -53.0 | 23.1 | 25.4    | 16.7 | 24.9 | 3.9     | 3.2 | 3.0    | 1.16    | 1.06   | 2.16 | 1.83    | 2.16 | 1.83 |
| 10～12    | 30,879    | -98.4   | 171,923    | -97.6   | 4,371,780  | -58.2 | 84,435,140  | -32.3 | 36.2 | 35.2    | 32.5 | 41.6 | 3.3     | 3.1 | 2.9    | 1.12    | 1.05   | 2.26 | 2.00    | 2.26 | 2.00 |
| 21年1～3月  | 15,929    | -98.4   | 88,948     | -97.8   | 2,984,600  | -54.4 | 50,229,440  | -45.2 | 22.9 | 26.2    | 20.1 | 33.5 | 3.9     | 3.1 | 2.8    | 1.13    | 1.09   | 2.33 | 1.96    | 2.33 | 1.96 |
| 4～6      | 6,704     | 481.9   | 52,219     | 192.9   | 2,527,570  | 76.9  | 51,023,760  | 89.8  | 19.5 | 22.9    | 25.6 | 36.0 | 3.6     | 3.3 | 3.0    | 1.13    | 1.11   | 2.41 | 2.05    | 2.41 | 2.05 |
| 7～9      | 8,329     | 69.4    | 122,186    | 171.3   | 3,887,100  | 33.0  | 67,811,240  | 6.7   | 29.7 | 30.3    | 35.4 | 45.0 | 3.6     | 3.1 | 2.8    | 1.13    | 1.15   | 2.13 | 2.03    | 2.13 | 2.03 |
| 10～12    | 10,159    | -67.1   | 89,766     | -47.8   | 5,958,410  | 36.3  | 89,812,340  | 6.4   | 43.6 | 42.5    | 42.8 | 52.8 | 2.9     | 2.8 | 2.6    | 1.14    | 1.17   | 2.28 | 2.10    | 2.28 | 2.10 |
| 22年1～3月  | 17,280    | 8.5     | 140,614    | 58.1    | 4,632,530  | 55.2  | 70,590,730  | 40.5  | 34.5 | 38.4    | 35.2 | 47.8 | 2.9     | 2.8 | 2.7    | 1.16    | 1.21   | 2.36 | 2.18    | 2.36 | 2.18 |
| 4～6      | 72,240    | 977.6   | 480,498    | 820.2   | 5,845,240  | 131.3 | 87,686,000  | 71.9  | 48.1 | 46.9    | 45.9 | 59.9 | 3.6     | 3.1 | 2.7    | 1.19    | 1.25   | 2.42 | 2.23    | 2.42 | 2.23 |
| 7～9      | 100,956   | 1112.1  | 651,683    | 433.4   | 6,825,030  | 75.6  | 103,420,610 | 52.5  | 53.9 | 46.7    | 49.2 | 60.6 | 3.3     | 2.8 | 2.6    | 1.28    | 1.32   | 2.53 | 2.33    | 2.53 | 2.33 |
| 10～12    | 694,994   | 6741.2  | 2,925,250  | 3158.8  | 9,031,260  | 51.6  | 115,082,120 | 28.1  | 70.7 | 58.2    | 67.1 | 75.4 | 2.8     | 2.7 | 2.4    | 1.30    | 1.35   | 2.67 | 2.38    | 2.67 | 2.38 |
| 22年1月    | 3,497     | -68.0   | 29,736     | -46.6   | 1,584,440  | -51.1 | 23,568,980  | 71.9  | 34.2 | 34.7    | 33.2 | 43.0 |         | 3.0 | 2.8    | 1.15    | 1.20   | 2.29 | 2.16    | 2.29 | 2.16 |
| 2        | 3,499     | 86.0    | 28,422     | 105.5   | 1,234,950  | -45.5 | 19,060,370  | 34.0  | 29.1 | 36.8    | 34.7 | 47.0 |         | 2.8 | 2.7    | 1.16    | 1.21   | 2.37 | 2.21    | 2.37 | 2.21 |
| 3        | 10,284    | 228.7   | 82,456     | 325.1   | 1,813,140  | 75.9  | 27,961,380  | 25.5  | 40.1 | 43.7    | 37.7 | 53.4 |         | 2.8 | 2.6    | 1.16    | 1.22   | 2.42 | 2.16    | 2.42 | 2.16 |
| 4        | 21,616    | 823.4   | 157,557    | 797.4   | 1,894,150  | 387.3 | 28,187,670  | 53.6  | 45.6 | 47.7    | 43.7 | 63.3 |         | 3.1 | 2.5    | 1.17    | 1.23   | 2.40 | 2.19    | 2.40 | 2.19 |
| 5        | 27,161    | 1,256.7 | 173,930    | 901.0   | 1,941,590  | 453.4 | 30,385,800  | 84.5  | 47.3 | 43.9    | 47.1 | 55.3 |         | 2.9 | 2.6    | 1.18    | 1.24   | 2.43 | 2.27    | 2.43 | 2.27 |
| 6        | 23,463    | 893.8   | 149,011    | 762.1   | 2,009,500  | 191.4 | 29,112,530  | 79.7  | 51.4 | 49.0    | 47.0 | 61.0 |         | 3.2 | 2.6    | 1.22    | 1.27   | 2.44 | 2.24    | 2.44 | 2.24 |
| 7        | 25,189    | 808.0   | 178,686    | 200.5   | 2,173,280  | 148.1 | 32,660,540  | 33.8  | 51.7 | 46.3    | 47.3 | 62.4 |         | 3.0 | 2.6    | 1.26    | 1.29   | 2.64 | 2.40    | 2.64 | 2.40 |
| 8        | 34,311    | 1,285.7 | 223,670    | 539.7   | 2,436,190  | 177.4 | 38,059,700  | 52.6  | 53.8 | 46.6    | 49.5 | 58.4 |         | 2.8 | 2.5    | 1.28    | 1.32   | 2.45 | 2.32    | 2.45 | 2.32 |
| 9        | 41,456    | 1,246.4 | 249,327    | 798.3   | 2,215,560  | 89.7  | 32,700,370  | 77.2  | 56.1 | 47.2    | 50.7 | 60.9 |         | 2.6 | 2.6    | 1.31    | 1.34   | 2.50 | 2.27    | 2.50 | 2.27 |
| 10       | 116,657   | 3,016.7 | 538,787    | 1,521.5 | 2,711,490  | 75.8  | 36,709,500  | 39.5  | 62.3 | 53.2    | 58.3 | 68.6 |         | 2.8 | 2.6    | 1.30    | 1.35   | 2.61 | 2.33    | 2.61 | 2.33 |
| 11       | 247,089   | 6,618.0 | 977,058    | 2,883.2 | 3,050,580  | 76.8  | 38,766,620  | 25.9  | 74.0 | 60.5    | 70.4 | 78.2 |         | 2.7 | 2.5    | 1.30    | 1.35   | 2.72 | 2.42    | 2.72 | 2.42 |
| 12       | 331,248   | 11998.2 | 1,409,405  | 5,825.4 | 3,269,190  | 196.1 | 39,606,000  | 21.1  | 75.7 | 60.8    | 72.7 | 79.4 |         | 2.6 | 2.5    | 1.30    | 1.35   | 2.67 | 2.39    | 2.67 | 2.39 |

資料：法務省入国管理局「出入国管理統計」、国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」  
(注) 従業者数10人以上の施設

表4 生産（工業指数、所定外労働時間）

| 区分<br>年月 | 生産指数  |         |       |       |         |           |           |       |         |       |         |          |            |      | 生産者出荷指数 |       | 生産者製品在庫指数 |       | 所定外労働時間指数 |       |
|----------|-------|---------|-------|-------|---------|-----------|-----------|-------|---------|-------|---------|----------|------------|------|---------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|          | 大 阪 府 |         |       |       |         |           |           |       |         |       |         |          |            |      | 全 国     |       | 大 阪 府     |       | 全 国       |       |
|          | 製造業   | 鉄鋼・非鉄金属 | 金属製品  | 生産用機械 | 汎用業務用機械 | 電子部品・デバイス | 電気・情報通信機械 | 輸送機械  | 窯業・土石製品 | 化学    | 石油・石炭製品 | プラスチック製品 | パルプ・紙・紙加工品 | 食料品  | その他     | 製造業   | 製造業       | 製造業   | 製造業       | 製造業   |
| 2018年    | 102.9 | 103.5   | 96.7  | 111.8 | 103.4   | 68.4      | 99.0      | 130.1 | 102.2   | 104.5 | 104.5   | 99.1     | 94.9       | 95.0 | 104.7   | 103.0 | 92.5      | 102.0 | 125.0     | 2.5   |
| 2019     | 105.7 | 98.8    | 101.8 | 107.6 | 99.5    | 58.1      | 154.2     | 136.8 | 96.8    | 102.7 | 96.3    | 89.8     | 95.3       | 86.5 | 105.0   | 100.2 | 97.2      | 103.6 | 124.7     | -0.2  |
| 2020     | 95.4  | 83.0    | 87.7  | 92.6  | 86.0    | 57.1      | 145.7     | 127.7 | 91.9    | 94.7  | 94.5    | 79.4     | 89.8       | 72.7 | 94.9    | 89.6  | 96.3      | 100.6 | 100.0     | -19.8 |
| 2021     | 99.5  | 92.1    | 86.5  | 104.8 | 100.9   | 107.4     | 152.5     | 97.5  | 106.3   | 98.3  | 74.0    | 81.6     | 91.5       | 93.6 | 96.2    | 93.7  | 93.6      | 96.2  | 100.7     | 0.7   |
| 2022     | 93.0  | 84.4    | 82.7  | 105.2 | 101.1   | 45.8      | 106.1     | 94.3  | 78.1    | 106.1 | 85.8    | 77.4     | 92.3       | 89.5 | 91.3    | 93.4  | 103.2     | 101.0 | 116.2     | 15.4  |
| 20年1～3月  | 102.8 | 90.6    | 91.2  | 108.4 | 95.6    | 49.2      | 161.7     | 130.3 | 104.4   | 100.1 | 111.6   | 84.0     | 92.0       | 96.8 | 101.9   | 96.8  | 98.2      | 105.1 | 117.2     | -8.2  |
| 4～6      | 90.1  | 79.4    | 90.0  | 81.5  | 79.5    | 37.5      | 121.7     | 131.3 | 82.4    | 90.6  | 98.0    | 76.1     | 89.5       | 90.3 | 90.0    | 80.4  | 99.0      | 102.8 | 87.2      | -31.3 |
| 7～9      | 93.0  | 75.5    | 86.7  | 85.2  | 79.6    | 56.7      | 147.7     | 126.0 | 90.8    | 94.3  | 86.3    | 78.0     | 87.9       | 93.2 | 92.2    | 87.8  | 95.7      | 98.6  | 88.9      | -26.2 |
| 10～12    | 95.3  | 86.0    | 82.3  | 95.1  | 88.5    | 80.2      | 151.2     | 123.4 | 90.1    | 93.5  | 84.2    | 79.7     | 90.0       | 90.8 | 94.6    | 93.0  | 92.1      | 96.0  | 107.0     | -13.7 |
| 21年1～3月  | 99.3  | 89.1    | 86.6  | 99.7  | 95.0    | 113.0     | 160.7     | 111.8 | 102.5   | 95.5  | 71.5    | 79.9     | 92.9       | 95.9 | 96.4    | 94.5  | 90.3      | 94.6  | 94.9      | -19.0 |
| 4～6      | 104.6 | 95.3    | 89.6  | 101.3 | 99.5    | 137.3     | 188.4     | 81.6  | 105.4   | 102.2 | 68.1    | 84.0     | 93.9       | 95.4 | 98.8    | 95.3  | 91.2      | 94.9  | 98.2      | 12.6  |
| 7～9      | 99.2  | 93.9    | 85.6  | 106.4 | 103.3   | 114.8     | 143.1     | 93.7  | 107.7   | 98.9  | 75.0    | 82.2     | 91.0       | 91.6 | 94.3    | 92.2  | 94.9      | 96.2  | 99.6      | 12.1  |
| 10～12    | 94.9  | 90.3    | 83.7  | 111.6 | 105.3   | 67.9      | 117.1     | 100.3 | 109.9   | 97.5  | 80.9    | 79.8     | 88.1       | 91.4 | 95.7    | 92.4  | 98.2      | 99.4  | 109.9     | 2.7   |
| 22年1～3月  | 91.8  | 86.2    | 80.5  | 107.4 | 101.3   | 63.9      | 101.8     | 103.5 | 98.4    | 93.6  | 79.7    | 80.5     | 92.0       | 90.7 | 92.1    | 92.9  | 99.6      | 100.5 | 114.5     | 20.6  |
| 4～6      | 94.1  | 86.3    | 79.8  | 96.4  | 97.2    | 62.0      | 109.0     | 91.7  | 97.9    | 109.6 | 90.9    | 77.3     | 94.3       | 87.8 | 91.7    | 92.0  | 100.6     | 98.6  | 117.5     | 19.6  |
| 7～9      | 94.4  | 83.9    | 87.1  | 107.5 | 105.3   | 33.2      | 103.3     | 90.7  | 54.1    | 116.2 | 94.7    | 77.1     | 92.6       | 91.7 | 91.7    | 95.8  | 104.6     | 101.6 | 114.5     | 15.0  |
| 10～12    | 91.6  | 81.3    | 83.8  | 108.9 | 100.3   | 31.3      | 110.2     | 92.9  | 64.2    | 107.0 | 79.8    | 74.8     | 90.1       | 88.0 | 90.2    | 93.2  | 108.2     | 103.4 | 118.3     | 7.6   |
| 22年1月    | 90.3  | 83.8    | 84.0  | 103.7 | 100.4   | 77.2      | 103.6     | 91.8  | 101.5   | 93.1  | 76.0    | 79.9     | 91.1       | 93.1 | 90.5    | 92.7  | 97.3      | 99.2  | 104.1     | 20.5  |
| 2        | 89.2  | 87.7    | 79.3  | 106.2 | 100.7   | 67.7      | 94.9      | 120.9 | 98.0    | 76.8  | 77.0    | 81.1     | 92.2       | 88.3 | 91.4    | 92.7  | 99.8      | 101.3 | 117.2     | 18.7  |
| 3        | 96.0  | 87.2    | 78.1  | 112.2 | 102.9   | 46.7      | 106.8     | 97.7  | 95.7    | 110.9 | 86.1    | 80.4     | 92.7       | 90.8 | 94.4    | 93.3  | 101.6     | 100.9 | 122.1     | 22.6  |
| 4        | 93.3  | 84.3    | 80.6  | 94.9  | 100.6   | 72.2      | 105.9     | 114.3 | 104.4   | 101.3 | 83.6    | 80.1     | 95.3       | 89.2 | 95.4    | 93.0  | 99.2      | 98.6  | 122.1     | 18.8  |
| 5        | 90.8  | 85.6    | 75.7  | 83.6  | 89.5    | 55.2      | 104.3     | 75.7  | 93.2    | 117.6 | 89.0    | 71.7     | 92.5       | 87.4 | 87.7    | 89.2  | 100.1     | 97.7  | 109.8     | 19.1  |
| 6        | 98.3  | 88.9    | 83.0  | 110.8 | 101.5   | 58.5      | 116.7     | 85.2  | 96.2    | 110.0 | 100.2   | 80.1     | 95.2       | 86.7 | 91.9    | 93.7  | 102.4     | 99.6  | 120.5     | 21.0  |
| 7        | 91.4  | 84.1    | 90.3  | 100.8 | 102.6   | 30.6      | 103.5     | 109.7 | 56.9    | 102.5 | 96.4    | 75.6     | 93.1       | 88.7 | 90.7    | 94.8  | 103.9     | 100.2 | 123.8     | 24.3  |
| 8        | 99.3  | 86.1    | 84.7  | 119.4 | 108.3   | 34.5      | 103.8     | 107.2 | 49.3    | 130.1 | 94.9    | 77.2     | 92.8       | 91.2 | 94.6    | 97.5  | 104.7     | 100.9 | 107.4     | 7.8   |
| 9        | 92.4  | 81.5    | 86.2  | 102.2 | 104.9   | 34.4      | 102.7     | 55.2  | 56.0    | 115.9 | 92.8    | 78.6     | 92.0       | 95.3 | 89.7    | 95.1  | 105.1     | 103.8 | 112.3     | 12.8  |
| 10       | 87.9  | 81.2    | 76.6  | 106.0 | 103.1   | 28.1      | 102.6     | 89.1  | 56.6    | 95.3  | 83.9    | 78.7     | 89.2       | 87.6 | 88.7    | 93.5  | 106.6     | 103.3 | 116.4     | 8.1   |
| 11       | 94.7  | 81.4    | 88.6  | 112.7 | 102.3   | 36.1      | 112.5     | 100.9 | 69.8    | 111.6 | 77.3    | 71.4     | 91.4       | 88.3 | 92.2    | 93.4  | 107.7     | 103.6 | 123.0     | 7.5   |
| 12       | 92.1  | 81.2    | 86.3  | 107.9 | 95.5    | 29.8      | 115.5     | 88.6  | 66.2    | 114.0 | 78.2    | 74.3     | 89.7       | 88.1 | 89.7    | 92.6  | 110.4     | 103.2 | 115.6     | 7.3   |

資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。経済産業省「製造業省「製造業指数」。大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」。

(注) 1. 工業指数は平成22年＝100、製造業指数は2015年＝100。年の数値は原指数、その他は季節調整指数。生産者製品在庫指数は各月末値の平均値。

2. 大阪の30年分は年間補正前の数値。

3. 所定外労働時間指数は平成27年＝100。事業所規模30人以上分。

表5 物価（消費者物価、企業物価）、企業倒産

| 区分<br>年月 | 消費者物価指数          |                  |                                       |                |           |          |                  |       |       |       | 企業物価指数     |           |            |               | 大企業倒産      |           |            |               | 全業倒産       |           |            |               |            |            |            |            |            |
|----------|------------------|------------------|---------------------------------------|----------------|-----------|----------|------------------|-------|-------|-------|------------|-----------|------------|---------------|------------|-----------|------------|---------------|------------|-----------|------------|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|          | 大阪市              |                  |                                       |                |           | 全国       |                  |       |       |       | 国内         |           | 全業         |               | 大企業        |           | 全業         |               | 全業         |           | 全業         |               |            |            |            |            |            |
|          | 総合<br>前年比<br>(%) | 食料<br>前年比<br>(%) | 住居<br>水道<br>光熱・<br>家具・家<br>被服及<br>日用品 | 保健<br>医療<br>福祉 | 交通・<br>通信 | 教育<br>娯楽 | 総合<br>前年比<br>(%) | 輸出入   | 輸出    | 輸入    | 前年比<br>(%) | 件数<br>(件) | 前年比<br>(%) | 負債金額<br>(百万円) | 前年比<br>(%) | 件数<br>(件) | 前年比<br>(%) | 負債金額<br>(百万円) | 前年比<br>(%) | 件数<br>(件) | 前年比<br>(%) | 負債金額<br>(百万円) | 前年比<br>(%) |            |            |            |            |
|          |                  |                  |                                       |                |           |          |                  |       |       |       |            |           |            |               |            |           |            |               |            |           |            |               |            | 前年比<br>(%) | 前年比<br>(%) | 前年比<br>(%) | 前年比<br>(%) |
| 2018年    | 99.6             | 0.7              | 98.8                                  | 100.0          | 101.9     | 95.9     | 99.6             | 99.6  | 103.6 | 100.5 | 100.5      | 100.5     | 100.5      | 1.0           | 101.0      | 2.6       | 107.4      | 117.8         | 117.8      | 1,118     | -9.0       | 114,701       | -17.6      | 8,235      | -2.0       | 1,485,469  | -53.1      |
| 2019     | 100.1            | 0.5              | 99.6                                  | 99.9           | 103.4     | 98.0     | 99.7             | 99.7  | 101.8 | 99.5  | 101.2      | 101.2     | 101.2      | 0.5           | 101.2      | 0.2       | 103.3      | 111.5         | 111.5      | 1,177     | 5.3        | 226,490       | 97.5       | 8,383      | 1.8        | 1,423,238  | -4.2       |
| 2020     | 100.0            | -0.1             | 100.0                                 | 100.0          | 100.0     | 100.0    | 100.0            | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0      | 100.0     | 100.0      | 0.0           | 100.0      | -1.2      | 100.0      | 100.0         | 100.0      | 1,132     | -3.8       | 177,606       | -21.6      | 7,773      | -7.3       | 1,220,046  | -14.3      |
| 2021     | 99.4             | -0.6             | 99.1                                  | 101.2          | 101.3     | 102.2    | 100.1            | 99.5  | 91.1  | 100.0 | 101.8      | 99.8      | 99.8       | -0.2          | 104.6      | 4.6       | 108.3      | 121.6         | 121.6      | 847       | -25.2      | 82,070        | -53.8      | 6,030      | -22.4      | 1,150,703  | -5.7       |
| 2022     | 101.9            | 2.5              | 103.8                                 | 102.1          | 113.1     | 108.1    | 101.8            | 99.8  | 87.5  | 100.5 | 102.4      | 102.3     | 102.3      | 2.5           | 114.7      | 9.7       | 125.8      | 169.0         | 169.0      | 845       | -0.2       | 93,609        | 14.1       | 6,428      | 6.6        | 2,331,443  | 102.6      |
| 20年1～3月  | 100.9            | 0.9              | 101.6                                 | 100.0          | 103.5     | 98.5     | 100.3            | 100.4 | 102.2 | 100.4 | 102.1      | 100.4     | 100.4      | 0.7           | 101.5      | 0.7       | 101.8      | 109.2         | 109.2      | 300       | 15.4       | 30,142        | -75.9      | 2,164      | 12.9       | 301,966    | -34.4      |
| 4～6      | 100.3            | 0.2              | 99.6                                  | 100.0          | 103.4     | 99.8     | 101.4            | 100.2 | 99.1  | 99.4  | 102.4      | 100.1     | 100.1      | 0.1           | 99.1       | -2.2      | 98.9       | 95.7          | 95.7       | 280       | -2.1       | 81,903        | 212.9      | 1,837      | -11.4      | 355,142    | 17.9       |
| 7～9      | 99.4             | -0.4             | 99.9                                  | 100.0          | 94.1      | 100.9    | 99.1             | 99.7  | 100.5 | 99.3  | 98.8       | 100.0     | 100.0      | 0.0           | 99.8       | -0.8      | 99.6       | 97.1          | 97.1       | 302       | -1.0       | 35,385        | 3.5        | 2,021      | -7.4       | 243,977    | -16.9      |
| 10～12    | 99.4             | -1.3             | 99.0                                  | 100.0          | 99.1      | 100.9    | 101.1            | 99.8  | 100.0 | 99.1  | 96.7       | 99.5      | 99.5       | -0.9          | 99.6       | -2.2      | 99.8       | 98.0          | 98.0       | 250       | -23.3      | 30,176        | -26.8      | 1,751      | -20.8      | 318,961    | -13.3      |
| 21年1～3月  | 99.7             | -1.1             | 98.6                                  | 101.0          | 97.2      | 100.9    | 100.0            | 99.7  | 99.7  | 99.1  | 101.0      | 99.8      | 99.8       | -0.5          | 101.0      | -0.6      | 102.7      | 107.1         | 107.1      | 224       | -25.3      | 16,420        | -45.5      | 1,554      | -28.2      | 290,331    | -3.9       |
| 4～6      | 99.0             | -1.3             | 98.5                                  | 101.4          | 100.7     | 102.7    | 101.0            | 99.8  | 89.0  | 100.2 | 101.4      | 99.3      | 99.3       | -0.7          | 103.6      | 4.6       | 107.9      | 117.0         | 117.0      | 205       | -26.8      | 17,481        | -78.7      | 1,490      | -18.9      | 321,328    | -9.5       |
| 7～9      | 99.3             | -0.1             | 99.3                                  | 101.1          | 102.1     | 102.6    | 98.7             | 99.5  | 89.2  | 100.2 | 102.7      | 99.8      | 99.8       | -0.2          | 105.7      | 5.8       | 109.6      | 125.1         | 125.1      | 200       | -33.8      | 35,359        | -0.1       | 1,447      | -28.4      | 253,298    | 3.8        |
| 10～12    | 99.5             | 0.1              | 99.9                                  | 101.4          | 105.2     | 102.6    | 100.5            | 99.1  | 86.5  | 100.2 | 102.0      | 100.0     | 100.0      | 0.5           | 108.2      | 8.6       | 113.0      | 137.1         | 137.1      | 218       | -12.8      | 12,810        | -57.5      | 1,539      | -12.1      | 285,746    | -10.4      |
| 22年1～3月  | 100.2            | 0.5              | 100.9                                 | 101.7          | 110.4     | 102.5    | 99.6             | 99.4  | 86.4  | 100.2 | 101.9      | 100.7     | 100.7      | 0.9           | 110.4      | 9.3       | 115.6      | 143.1         | 143.1      | 214       | -4.5       | 19,134        | 16.5       | 1,504      | -3.2       | 307,602    | 5.9        |
| 4～6      | 101.2            | 2.2              | 102.4                                 | 101.8          | 113.8     | 106.2    | 101.9            | 99.4  | 86.5  | 100.6 | 102.8      | 101.7     | 101.7      | 2.4           | 113.6      | 9.6       | 126.9      | 170.0         | 170.0      | 185       | -9.8       | 18,872        | 8.0        | 1,556      | 4.4        | 1,401,216  | 336.1      |
| 7～9      | 102.2            | 2.9              | 104.2                                 | 102.1          | 110.9     | 110.8    | 101.2            | 99.9  | 88.6  | 100.6 | 103.8      | 102.7     | 102.7      | 2.9           | 115.9      | 9.7       | 130.3      | 183.7         | 183.7      | 199       | -0.5       | 32,332        | -8.6       | 1,585      | 9.5        | 340,869    | 34.6       |
| 10～12    | 103.8            | 4.3              | 107.7                                 | 103.0          | 117.4     | 112.8    | 104.4            | 100.5 | 88.7  | 100.6 | 101.1      | 103.9     | 103.9      | 3.9           | 119.0      | 10.0      | 130.3      | 179.1         | 179.1      | 247       | 13.3       | 23,271        | 81.7       | 1,783      | 15.9       | 281,756    | -1.4       |
| 22年1月    | 99.7             | 0.0              | 100.6                                 | 101.4          | 107.8     | 102.6    | 97.5             | 99.0  | 86.2  | 100.2 | 101.5      | 100.3     | 100.3      | 0.5           | 109.4      | 9.1       | 113.7      | 139.1         | 139.1      | 58        | 5.5        | 2,674         | -8.4       | 452        | 1.3        | 66,940     | -0.8       |
| 2        | 100.3            | 0.6              | 101.0                                 | 102.0          | 110.9     | 102.4    | 99.6             | 99.7  | 86.3  | 100.2 | 101.9      | 100.7     | 100.7      | 0.9           | 110.3      | 9.4       | 114.9      | 142.6         | 142.6      | 53        | -48.0      | 6,915         | -22.9      | 459        | -27.6      | 70,989     | -49.8      |
| 3        | 100.6            | 0.8              | 101.2                                 | 101.7          | 112.5     | 102.4    | 101.6            | 99.6  | 86.7  | 100.3 | 102.2      | 101.1     | 101.1      | 1.2           | 111.4      | 9.4       | 118.2      | 147.6         | 147.6      | 103       | 33.8       | 9,545         | -14.6      | 593        | 24.3       | 169,673    | 101.8      |
| 4        | 101.0            | 2.3              | 102.2                                 | 101.7          | 113.2     | 104.5    | 102.0            | 99.1  | 86.4  | 100.6 | 103.1      | 101.5     | 101.5      | 2.4           | 113.2      | 9.9       | 124.6      | 162.8         | 162.8      | 60        | -11.8      | 4,077         | 37.6       | 486        | 3.0        | 81,253     | -51.8      |
| 5        | 101.3            | 2.1              | 102.5                                 | 101.9          | 114.0     | 105.8    | 101.8            | 99.4  | 86.6  | 100.6 | 103.6      | 101.8     | 101.8      | 2.4           | 113.3      | 9.4       | 126.4      | 169.2         | 169.2      | 60        | 0.0        | 7,469         | 123.2      | 524        | -3.1       | 87,380     | 27.4       |
| 6        | 101.3            | 2.2              | 102.6                                 | 101.9          | 114.3     | 108.2    | 101.8            | 99.6  | 86.5  | 100.6 | 101.8      | 101.8     | 101.8      | 2.3           | 114.3      | 9.6       | 129.8      | 178.1         | 178.1      | 65        | -11.0      | 7,326         | -5.8       | 546        | 14.7       | 1,232,583  | 1624.7     |
| 7        | 102.0            | 2.8              | 103.1                                 | 101.9          | 115.6     | 110.5    | 100.5            | 99.8  | 88.7  | 100.6 | 102.9      | 102.3     | 102.3      | 2.6           | 115.2      | 9.3       | 131.1      | 183.1         | 183.1      | 56        | -3.4       | 4,192         | -56.9      | 494        | 6.0        | 84,570     | -7.0       |
| 8        | 102.0            | 2.7              | 104.2                                 | 102.1          | 107.8     | 110.1    | 99.2             | 99.9  | 89.0  | 100.6 | 105.0      | 102.7     | 102.7      | 3.0           | 115.7      | 9.6       | 128.0      | 179.1         | 179.1      | 76        | 10.1       | 17,518        | -1.8       | 492        | -2.6       | 111,428    | 22.6       |
| 9        | 102.5            | 3.0              | 105.4                                 | 102.2          | 109.3     | 111.9    | 103.9            | 99.9  | 88.2  | 100.6 | 103.6      | 103.1     | 103.1      | 3.0           | 116.9      | 10.3      | 131.9      | 188.8         | 188.8      | 67        | -1.5       | 10,622        | 140.6      | 599        | 14.1       | 144,871    | 47.1       |
| 10       | 103.2            | 3.7              | 107.4                                 | 102.9          | 110.1     | 111.8    | 104.9            | 100.6 | 88.5  | 100.6 | 102.3      | 103.7     | 103.7      | 3.8           | 118.1      | 9.7       | 133.5      | 188.6         | 188.6      | 69        | -12.7      | 5,656         | 14.4       | 596        | 16.9       | 86,995     | -7.6       |
| 11       | 104.0            | 4.5              | 107.7                                 | 103.1          | 119.6     | 113.6    | 104.5            | 100.6 | 88.8  | 100.6 | 100.4      | 103.9     | 103.9      | 3.8           | 119.1      | 9.9       | 130.8      | 178.5         | 178.5      | 85        | 19.7       | 7,677         | 122.5      | 581        | 15.3       | 115,589    | 24.0       |
| 12       | 104.2            | 4.7              | 108.0                                 | 103.1          | 122.4     | 113.0    | 103.9            | 100.3 | 88.8  | 100.6 | 100.5      | 104.1     | 104.1      | 4.0           | 119.8      | 10.5      | 126.5      | 170.1         | 170.1      | 93        | -58.5      | 9,938         | -39.5      | 606        | -61.0      | 79,172     | -72.7      |

資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。総務省「消費者物価指数」。日本銀行「企業物価指数」。(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 消費者物価指数は平成27年=100。費目別指数(大阪市)のうち、「諸雑費」は省略。

2. 企業物価指数は平成27年=100。

3. 企業倒産は負債総額1,000万円以上。小數第2位以下を切り捨て。









大阪府

商工労働部商工労働総務課

大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階

TEL 06 (6210) 9937 / FAX 06 (6210) 9940

メールアドレス [shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp)

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和5年6月発行